

本邦に署名の日まで
その取扱いを決定とされた

日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定及び二
の關係議定書の要綱

一、在日国連軍の地位を規定する基本的な協定の外、同協定の効力
発生までの間における暫定的な実施のための議定書並びに在日
米軍及び国連軍の共同の作為又は不作為から生ずる請求権に関
する議定書が署名される。

二、この協定は、軍の待遇という点においては、在日国連軍に対し
在日米軍と実質上ほぼ均等な待遇を与えるために日米行政協定
に対応規定のあるものについては、それぞれの關係条文と大体
同様となつてゐるが、経費、損害補償等の点においては、国連
軍の性格及び多数の派遣国との協定であることから生ずる相違
点がある外、若干ずつながら随所に日本側にとつて有利に改め
られてゐる。その内容は、大略次のとおりである。

1、まず前文において、国連軍の支持に対し便宜を供与するこ

とに關するわが国の義務は、直接的には吉田・アチソン交換公文にあることが明記される。

2、第一条の定義規定中において、米国政府は、「統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府」の資格においてのみこの協定の当事者となり、従つて在日米軍は、すべて日米行政協定により規定され、この協定の対象とはならないことが規定される。

3、日本法令の尊重義務(第二条)、出入国(第三条)、船舶及び航空機の出入(第四条)、施設(第五条)、公益事業(第六条)、自動車(第七条)、軍事郵便局(第八条)、歳出外資金による諸機關(第九条)、外国為替管理(第十条)、軍票(第十一条)、一般課税(第十二条)、輸入及び関税(第十三条)、調達(第十四条)、軍の安全保障(第十七条)、実施(第十九条)及び合同会議(第二十条)について、それ

- それ日米行政協定の対応規定とほぼ同様な規定が掲げられる。
- 4、国連軍の維持に伴う経費については、国有施設の無償提供を除き日本の負担とならぬ旨が定められ（第十五条）、日米行政協定の下におけるような防衛分担金の規定はない。
- 5、刑事裁判権に関しては、NATO協定の効力発生に伴い昨年十月署名され、且つ、効力を生じた刑事裁判権議定書の附属書の規定が同議定書の定めるとおりこの協定に統合される（第十六条）。
- 6、請求権及び民事裁判権に関しては、日米行政協定の規定に派遣国が複数であることから二以上の派遣国の共同の責任がある場合についてNATO協定と等しい規定が加えられる（第十八条）。
- 7、この協定は、日米両政府の外、朝鮮への派兵国が署名できるものとされ、その効力は、日本政府が受諾する日の後十日

で生じ（第二十一条）、及び効力発生後、未署名政府は、加入によつて当事者となることができるものとされる（第二十条）。また、最初の署名の日の後六箇月以内に当事者となる政府については、特定の規定を除き、昭和二十七年四月二十八日までそ及効が認められる（第二十一条四項及び第二十条四項）。

8、この協定の改訂については、特に刑事裁判権につき日米行政協定第十七条が更に改正される場合におけるこの協定の同様な改正についての条件が定められる（第十六条十一項）とともに、一般的に日米行政協定の改訂に伴う対応規定の改訂に関する方法が定められる（第二十三条）。

9、国連軍は、朝鮮からの撤退期日後九十日以内に日本から撤退すべき旨（第二十四条）、及び日本からの撤退完了の日にこの協定が終了すべき旨（第二十五条）の原則が規定される。

なお、この協定には、それぞれの条の解釈について交渉当事者間の了解を記録にとどめるため合意された公式議事録が作成され、各国の首席交渉当事者によつて署名されることとなつてゐる。

三 この協定の各署名政府は、協定の目的とするところをできる限りすみやかに実行するため、その効力発生までの間、現行法令の許す範囲内で協定内容の仮実施をする旨の議定書に署名することとなつてゐる。

四 在日米軍は、すべて日米行政協定により規律され、この協定の規定の範囲外となるので、民事上の請求権条項（第十八条）において二以上の派遣国が共同に責任を有する場合の請求権の処理についてその関係派遣国の一が米国である場合に対処すべき規定については、米国政府が「統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府」としてでなく「アメリカ合衆国政府」自身の

資格において当事者となる取極を別に結ぶ必要がある。その結果、この協定とは別個に「日本国における合衆国軍隊及び国際連合の軍隊の共同の作為又は不作為から生ずる請求権に関する議定書」が署名されることとなつてゐる。その実質的な内容は、この協定の第十八条の規定と全く同様である。

裏面白紙

裏面白紙

日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定（案）

10
（一）本協定の目的は、日本国に駐留する国際連合の軍隊の地位を明確にし、その行動を規律することである。
（二）本協定は、日本国と国際連合との間で締結される。
（三）本協定は、日本国と国際連合との間で締結される。
（四）本協定は、日本国と国際連合との間で締結される。
（五）本協定は、日本国と国際連合との間で締結される。

日本国と国際連合との間で締結される。

日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定

千九百五十一年九月八日に日本国内閣総理大臣吉田茂とアメリカ合衆国國務長官デイーン・アチソンとの間に交換された公文において、同日サン・フランシスコ市で署名された日本国との平和条約の効力発生と同時に、日本国は、国際連合が国際連合憲章に従つてとるいかなる行動についてもあらゆる援助を国際連合に与えることを要求する同憲章第二条に掲げる義務を引き受けることになると述べられているので、

前記の公文において、日本国政府は、平和条約の効力発生後に一又は二以上の国際連合加盟国の軍隊が極東における国際連合の行動に従事する場合には、当該一又は二以上の加盟国がこのような国際連合

の行動に従事する軍隊を日本国内及びその附近において支持することを日本国が許し且つ容易にすることを確認したので、

国際連合の軍隊は、すべての国及び当局に対して国際連合の行動にあらゆる援助を与えるよう要請した、千九百五十年六月二十五日、六月二十七日及び七月七日の安全保障理事会決議並びに千九百五十一年二月一日の総会決議に従う行動に今なお引き続き従事しているのも、また、

日本国は、朝鮮における国際連合の行動に参加している軍隊に対し施設及び役務の形で重要な援助を従来与えてきており、且つ、現に与えているので、

よつて、これらの軍隊が日本国の領域から撤退するまでの間日本国

におけるこれらの軍隊の地位及び日本国においてこれらの軍隊に与えられるべき待遇を定めるため、この協定の当事者は、次のとおり協定した。

第一条

この協定に別段の定がある場合を除く外、この協定の適用上次の定議を採択する。

(a) 「国際連合の諸決議」とは、千九百五十年六月二十五日、六月二十七日及び七月七日の国際連合安全保障理事会決議並びに千九百五十一年二月一日の国際連合総会決議をいう。

(b) 「この協定の当事者」とは、日本国政府、統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府及び、「国際連合の諸決議に従つて朝鮮に

軍隊を派遣している国の政府」として、この協定に受諾を条件としないで署名し、「受諾を条件として」署名の上これを受諾し、又はこれに加入するすべての政府をいう。

(c) 「派遣国」とは、国際連合の諸決議に従つて朝鮮に軍隊を派遣しており又は将来派遣する国で、その政府が「国際連合の諸決議に従つて朝鮮に軍隊を派遣している国の政府」としてこの協定の当事者であるものをいう。

(d) 「国際連合の軍隊」とは、派遣国の陸軍、海軍又は空軍で国際連合の諸決議に従う行動に従事するために派遣されているものをいう。

(e) 「国際連合の軍隊の構成員」とは、国際連合の軍隊に属し現に服役中の人員で日本国内にある間におけるものをいう。

(f) 「軍属」とは、派遣国の国籍を有し、且つ、国際連合の軍隊に雇

用され、これに勤務し、又はこれに随伴する文民で、日本国内にある間におけるもの（日本国内に通常居住する者を除く。）をいう。

(g) 「家族」とは、次の者で日本国内にある間におけるものをいう。

(i) 国際連合の軍隊の構成員又は軍属の配偶者及び二十一才未満の子

(ii) 国際連合の軍隊の構成員又は軍属の父、母及び二十一才以上の子で、その生計費の半額以上をこれらの者に依存するもの

第二条 (う) (え)

日本国において、日本国の法令を尊重し、及びこの協定の精神に反する活動、特に政治的活動を慎むことは、国際連合の軍隊並びに同軍

隊の構成員、軍属及び家族の義務である。派遣国の当局及び国際連合軍司令部司令官は、この目的のため適当な措置を執らなければならぬ。

第三条 (一九)

1 本条の規定に従うことを条件として、日本国政府は、この協定の適用上、国際連合の軍隊の構成員、軍属及び家族に対し、日本国への入国及び日本国からの出国を許可する。国際連合軍司令部は、日本国政府に対し、入国者及び出国者の数、入国及び出国の日付、入国の目的並びに滞在予定期間を適切に通告しなければならない。

2 国際連合の軍隊の構成員は、旅券及び査証に関する日本国の法令の適用から除外される。国際連合の軍隊の構成員、軍属及び家族は、外国人の登録及び管理に関する日本国の法令の適用から除外される。但し、日本国の領域に永久的な居所又は住所を要求する権利を取得するものとはみなされない。

3 国際連合の軍隊の構成員は、日本国への入国又は日本国からの出
国に当つて、次の文書を携帯しなければならない。

(a) 氏名、生年月日、階級及び番号、軍の区分並びに写真に掲げる
身分証明書

(b) その個人又は集団が国際連合の軍隊の構成員として有する地位
及び命令された旅行の証明となる個別的又は集団的旅行の命令書
4 国際連合の軍隊の構成員は、日本国にある間の身分証明のため、
前記の身分証明書を携帯していなければならない。身分証明書は、
日本国の当局が要求するときは、呈示しなければならない。

5 軍属は、その旅券に自己の身分及び自己の属する機関の記載を受
けていなければならない。家族は、その旅券に自己の身分の記載を

受けていなければならない。

6 軍属及び家族は、日本国にある間の身分証明のため、日本国の当局が要求するときは、その旅券を相当な期間内に呈示しなければならない。

7 本条に基づいて日本国に入国した者の身分に変更があつてその者が前記の入国の権利を有しなくなつた場合には、派遣国の当局は、日本国の当局にその旨を通告するものとし、また、できる限りすみやかにその者を日本国政府の負担によらないで日本国から退去させなければならない。但し、その者が日本国の当該法令に従つて日本国にとどまることを許可される場合は、この限りでない。

8 日本国が正当な事由により国際連合の軍隊の構成員、軍属又は家族の日本国からの退去を要請したときは、当該派遣国の当局は、その者を遅滞なく日本国から退去させる責任を有する。

第四条 1

1 この協定の適用上、国際連合の軍隊によつて、同軍隊のために又は同軍隊の管理の下に運航される船舶及び航空機は、第二十条に定める合同会議によつて合意される港又は飛行場に入港料又は着陸料を課せられないで出入する権利を与えられる。この協定による免除を与えられない貨物又は旅客がその船舶又は航空機で運送されているときは、日本国の当局にその旨の通告を与えなければならず、その貨物又は旅客は、日本国の法令に従つて日本国

裏面白紙

に入れなければならない。

2 1に掲げる船舶及び航空機、国際連合の軍隊及び軍属用の公用車両、同軍隊の構成員、軍属及び家族並びにこれらの者の車両は、第五条に従つて同軍隊が使用している施設及び区域に出入し、これらのものの間を移動し、及びこれらのものと1に掲げる港又は飛行場との間を移動する権利を与えられる。

3 1に掲げる船舶が日本国の港に入る場合には、日本国の当局に適當な通告をしなければならない。その船舶は、強制水先を免除される。もつとも、水先人を使用したときは、応当する料率で水先料を支払わなければならない。

第五条

1 国際連合の軍隊は、日本国における施設（当該施設の運営のため必要な現存の設備、備品及び定着物を含む。）で、合同会議を通じて合意されるものを使用することができる。

2 国際連合の軍隊は、合同会議を通じ日本国政府の同意を得て、日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基いてアメリカ合衆国の使用に供せられている施設及び区域を使用することができる。

3 国際連合の軍隊は、施設内において、この協定の適用上必要な且つ適當な権利を有する。国際連合の軍隊が使用する電波放射の装置が用いる周波数、電力及び類似の事項に関するすべての問題は、合同会議を通じて相互間の合意により解決しなければならない。

4 国際連合の軍隊が1の規定に基いて使用する施設は、必要でなく

なつたときはいつでも、当該施設を原状に回復する義務及びいずれかの当事者に対する又はその者による補償を伴うことなく、すみやかに日本国に返還しなければならない。この協定の当事者は、建設又は大きな変更に関しては、合同会議を通じ別段の取極を合意することができる。

第六条（¹）

国際連合の軍隊、並びに同軍隊の構成員、軍属及び家族は、日本国政府が有し、管理し、又は規制する公益事業及び公共の役務を利用することができる。その公益事業及び公共の役務の利用については、国際連合の軍隊は、日本国政府の各省その他の機関に当該時に与えられる待遇よりも不利でない待遇を与えられる。

第七條

1 日本国は、派遣国が国際連合の軍隊の構成員、軍属又は家族に対して発給した運転許可証、運転免許証又は軍の運転許可証を、運転者試験又は手数料を課さないで、有効なものとして承認するものとする。

2 国際連合の軍隊及び軍属用の公用車両は、明確な国籍の標示及び番号を付けていなければならない。

3 国際連合の軍隊の構成員、軍属及び家族の私有車両は、日本国民に適用される条件と同一の条件で取得する日本国の登録番号標を付けていなければならない。

第八條

国際連合の軍隊は、同軍隊の構成員、軍属及び家族が利用する軍事郵便局を、日本国内にあるこれらの軍事郵便局間並びにこれらの軍事郵便局と派遣国が日本国外に設置し、及び運営する他の郵便局との間の郵便物の送達のため、同軍隊が使用している施設内に設置し、及び運営する権利を有する。

第九条

1 歳出外の資金による諸機関で国際連合の軍隊が公認し、及び規制するものは、同軍隊の構成員、軍属及び家族の利用に供するため、同軍隊が使用している施設内に設置することができる。これらの諸機関は、この協定に別段の定がある場合を除く外、日本の規則、免許、手数料、租税又は類似の管理に服さないものとする。

4

所得税、地方住民税及び社会保障のための納付金を源泉徴収して納付するための義務並びに、相互間で別段の合意をする場合を除く外、賃金及び諸手当に関する条件その他の雇用及び労働の条件、労働者の保護のための条件並びに労働関係に関する労働者の権利は、日本

3

これらに、日本の租税を課する。

3 これらの諸機関が販売する物品は、日本国の当局及び国際連合の軍隊が相互間で合意する条件に従つて処分を認める場合を除く外、これらの諸機関から購入することを認められない者に対して日本国内で処分してはならない。

2

2 これらの諸機関による商品及び役務の販売には、日本の租税を課さず、これらの諸機関による商品及び需品の日本国内における購入には、日本の租税を課する。

国の法令で定めるところによらなければならない。

5 1に定める諸機関は、日本国の当局に対し、日本国の税法が要求するところにより資料を提供するものとする。

6 これらの諸機関は、第十一条に定める軍票の使用を認められる者との取引において、軍票を使用することができる。これらの諸機関は、日本国内の外国為替銀行に外国通貨の預金勘定をもつことができな。但し、合同会議を通じて別段の合意をする場合は、この限りでない。

第十条

17 1 国際連合の軍隊の構成員、軍属及び家族は、日本国政府の外国為替管理に服さなければならない。

2 1の規定は、外国為替又は外貨証券で、派遣国政府の公金であるもの、国際連合の軍隊の構成員及び軍属がこの協定に関連して勤務し、若しくは雇用された結果取得したもの又はこれらの者及び家族が日本国外の源泉から取得したものの日本国内又は日本国外への移転を妨げるものと解してはならない。

5 国際連合の軍隊の当局及び派遣国政府は、2に定める特権の濫用又は日本国の外国為替管理の回避を防止するため適当な措置を執らなければならない。

第十一条

18 1 派遣国によつて認可された者は、同派遣国が使用している施設内における相互間の取引のため、軍票を使用することができる。但し、

その使用に当つては、その軍票を発行した国で、自国通貨をもつてその軍票を表示しているものの規則に従うものとする。国際連合の軍隊は、軍票を発行した国の規則が許す場合を除く外、認可された者が当該軍票を用いる取引に従事することを禁止するよう適当な措置を執らなければならない。日本国政府は、認可されない者が軍票を用いる取引に従事することを禁止するため必要な措置を執らなければならない。また、要すれば国際連合の軍隊の援助を得て、軍票の偽造又は偽造軍票の使用に關与する者で日本国の当局の裁判權に服すべきものを逮捕し、及び処罰しなければならない。

2 国際連合の軍隊は、認可されない者に対し軍票を行使する同軍隊の構成員、軍属又は家族を法の正当な手続に従つて逮捕し、及び処罰しなければならない。また、日本国内における軍票の許されない使用の結果と

して、その認可されない者又は日本国政府若しくはその機関に対していかなる義務をも負うことはない。

第十二条

1 国際連合の軍隊は、同軍隊が日本国において保有し、使用し、又は移転する財産について租税又は類似の公課を課せられない。

2 国際連合の軍隊の構成員、軍属及び家族は、これらの者が同軍隊に勤務し、又は同軍隊若しくは第九条に定める諸機関に雇用された結果受ける所得について、日本国政府又は日本国にあるその他の課税権者に日本の租税を納付する義務を負わない。本条の規定は、これらの者に対し、日本国の源泉から生ずる所得についての日本の租税の納付を免除するものではなく、また、派遣国の所得税のために

日本国に居所を有することを申し立てる当該派遣国の市民に対し、所得についての日本の租税の納付を免除するものではない。

3 2に掲げる者が国際連合の軍隊の構成員、軍属又は家族であるという理由のみによつて日本国にある期間は、日本の租税の賦課上、日本国に居所又は住所を有する期間とは認めない。

4 国際連合の軍隊の構成員、軍属及び家族は、これらの者が一時的に日本国にあることのみに基いて日本国に所在する有体の動産又は証券に化体された財産の保有、使用、これらの者相互間の移転又は死亡による移転についての日本国における租税を免除される。但し、この免除は、投資若しくは事業を行うため日本国において保有される財産又は日本国において登録された無体財産権には適用しない。

本条の規定は、私有車両による道路の使用について納付すべき租税の免除を許与する義務を定めるものではない。

第十三条

1 国際連合の軍隊、同軍隊の構成員、軍属及び家族並びに第九条に定める諸機関は、この協定に別段の定がある場合を除く外、日本国の税関当局が執行する法令に服さなければならない。

2 国際連合の軍隊又は第九条に定める諸機関がもつばら同軍隊若しくはこれらの諸機関の公用のため又は同軍隊の構成員、軍属及び家族の使用のため輸入するすべての資材、需品及び備品は、関税その他の課徴金の免除を受けて日本国に入れることを許される。

3 2に掲げる物を輸入するときは、国際連合の軍隊は、合同会議が

決定する形式を有し、権限のある者により署名され、且つ、これらの物が2に述べる目的のために輸入されるものである旨を証する証明書を日本国の税関当局に提出しなければならない。

4

国際連合の軍隊の構成員、軍属及び家族に仕向けられ、且つ、これらの者の私用に供せられる財産には、関税その他の課徴金を課する。但し、次のものについては、関税その他の課徴金を課さない。

(a) 国際連合の軍隊の構成員若しくは軍属が日本国で勤務するため最初に到着した時に輸入し、又は家族が同軍隊の構成員若しくは軍属と同居するため最初に到着した時に輸入するこれらの者の私用のための家具及び家庭用品並びにこれらの者が入国の際持ち込む私用のための身回品

(b) 国際連合の軍隊の構成員又は軍属が自己又はその家族の私用のため輸入する自動車面及び取替用部品

(c) 国際連合の軍隊の構成員、軍属及び家族の私用のため軍事郵便局を通じて日本国に郵送される合理的な数量の衣類及び家庭用品。但し、その衣類及び家庭用品は、これらの者が属する派遣国において日常用として通常購入される種類のものに限る。

5 2及び4で許与する免除は、物の輸入の場合にのみ適用するものとし、関税及び内国消費税が既に徴収された物を購入する場合に、当該物の輸入の際税関当局が徴収したその関税及び内国消費税を払ふもどすものと解してはならない。

6 税関検査は、次のものの場合には行わないものとする。

(a) 命令により日本国に入国し、又は日本国から出国する国際連合の軍隊の部隊又は同軍隊の構成員

(b) 公用の封印がある公文書

(c) 政府の船荷証券により船積される軍事貨物及び軍事郵便路線上にある郵便物

7 この協定に基き関税その他の課徴金の免除を受けて日本国に輸入された物は、日本国及び国際連合の軍隊の当局が相互間で合意する条件に従つて認める場合を除く外、この協定に基き関税その他の課徴金の免除を受けて当該物を輸入する権利を有しない者に対して日本国内で処分してはならない。

8 2 及び 4 に基き関税その他の課徴金の免除を受けて日本国に輸入

された物は、関税その他の課徴金の免除を受けて再輸出することができる。

9 国際連合の軍隊は、日本国の当局と協力して、本条に従つて同軍隊、同軍隊の構成員、軍属及び家族に与えられる特権の濫用を防止するため必要な措置を執らなければならない。

10 (a) 日本国の当局及び国際連合の軍隊は、日本国の税関当局が執行する法令に違反する行為を防止するため、調査の実施及び証拠の収集について相互に援助しなければならない。

(b) 国際連合の軍隊は、日本国の税関当局によつて又はこれに代つて行われる差押を受けるべき物件がその税関当局に引き渡されることを確保するため、可能なすべての援助を与えなければならない。

1

現地で供給される国際連合の軍隊の支持のため必要な資材、需品、
備品及び役務でその調達が日本国の経済に不利な影響を及ぼす虞が

第十四条

50

(d) 国際連合の軍隊に属する財産で、日本国の関税又は財務に関する法令に違反する行為に関連して日本国の税関当局が差し押えたものは、その財産が属する軍隊の当局に引き渡さなければならな

助を与えなければならない。

50

(c) 国際連合の軍隊は、同軍隊の構成員、軍属又は家族が納付すべ

き関税、租税及び罰金の納付を確保するため、可能なすべての援

裏面白紙

あるものは、日本国の権限のある当局との調整の下に、また、望ましいときは日本国の権限のある当局を通じて又はその援助を得て、調達しなければならない。

2 国際連合の軍隊による又は同軍隊のための資材、需品、備品、役務及び労務の調達に関する契約から生ずる紛争でその契約の当事者によつて解決されないものは、調停のため合同会議に付託することができる。但し、本項の規定は、契約の当事者が有することのある提訴の権利を害するものではない。

3 国際連合の軍隊又は同軍隊の公認調達機関が同軍隊の当局の適当な証明書を附して日本国で公用のため調達する資材、需品、備品及び役務は、日本の次の租税を免除される。

- (a) 物品税
- (b) 通行税
- (c) 揮発油税
- (d) 電気ガス税

最終的には国際連合の軍隊が使用するため調達される資材、需品、備品及び役務は、同軍隊の適当な証明書があれば、物品税及び揮発油税を免除される。日本国及び国際連合の軍隊は、本条に明示しない日本国の現在の又は将来の租税で、同軍隊が調達する資材、需品、備品及び役務の購入価格の重要な且つ容易に判別することができる部分をなすと認められるものに関して、本条の目的に合致する免税又は税の軽減を認めるための手続について合意するものとする。

4 3に掲げる租税の免除を受けて日本国で購入した物は、日本国の当局及び国際連合の軍隊が相互間で合意する条件に従つて処分を認める場合を除く外、当該租税の免除を受けて当該物を購入する権利を有しない者に対して日本国内で処分してはならない。

5 国際連合の軍隊の構成員、軍属又は家族は、日本国における物品及び役務の個人的購入について日本国の法令に基いて課せられる租税又は類似の公課の免除を本条を理由として享有することはない。

6 現地の労務に対する国際連合の軍隊の需要は、日本国の当局の援助を得て充足されるものとする。

7 所得税、地方住民税及び社会保障のための納付金を源泉徴収して納付するための義務並びに、相互間で別段の合意をする場合を除く外、

賃金及び諸手当に関する条件その他の雇用及び労働の条件、労働者の保護のための条件並びに労働関係に関する労働者の権利は、日本の法令で定めるところによらなければならない。

第十五条

日本国に国際連合の軍隊を維持することに伴うすべての経費は、この協定の存続期間中日本国に負担をかけないで同軍隊が負担しなければならない。但し、日本国政府の所有する施設で日本国政府により国際連合の軍隊の使用に供せられるものは、日本国によつて賃貸料その他の対価の免除を受けて提供されるものとする。

第十六条

1 本条の規定に従うことを条件として、

(a) 派遣国の軍当局は、当該派遣国の軍法に服するすべての者に対し、当該派遣国の法令により与えられたすべての刑事及び懲戒の裁判権を日本国において行使する権利を有する。

(b) 日本国の当局は、国際連合の軍隊の構成員、軍属及び家族に対し、日本国の領域内で犯す罪で日本国の法令によつて罰することのできるものについて、裁判権を有する。

2 (a) 派遣国の軍当局は、当該派遣国の軍法に服する者に対し、当該派遣国の法令によつて罰することのできる罪で日本国の法令によつては罰することができないもの（当該派遣国の安全に関する罪

を含む。一について、専属的裁判権を行使する権利を有する。

(b) 日本国の当局は、国際連合の軍隊の構成員、軍属及び家族に対し、日本国の法令によつて罰することができ、罪で当該派遣国の法令によつては罰することができないもの（日本国の安全に関する罪を含む。一について、専属的裁判権を行使する権利を有する。

(c) 本条2及び3の適用上、国の安全に関する罪は、次のものを含む。

(i) 当該国に対する反逆

(ii) 妨害行為（サボタージュ）、ちよう報行為又は当該国の公務

上若しくは国防上の秘密に関する法令の違反

裁判権を行使する権利が競合する場合には、次の規定が適用され

裏面白紙

る。

(a) 派遣国の軍当局は、次の罪については、国際連合の軍隊の構成

員又は軍属に対して裁判権を行使する第一次の権利を有する。

(i) もつばら当該派遣国の財産若しくは安全のみに対する罪又は

もつばら当該派遣国に属する国際連合の軍隊の他の構成員、軍

属若しくは家族の身体若しくは財産のみに対する罪

(ii) 公務執行中の作為又は不作為から生ずる罪

(b) その他の罪については、日本国の当局が、裁判権を行使する第一次の権利を有する。

(c) 第一次の権利を有する国は、裁判権を行使しないことに決定したときは、できる限りすみやかに他方の国の当局にその旨を通告

裏面白紙

しなければならない。第一次の権利を有する国の当局は、他方の国がその権利の放棄を特に重要であると認めた場合において、その他方の国の当局から要請があつたときは、その要請に好意的考慮を払わなければならない。

4 前諸項の規定は、派遣国の軍当局が日本国民又は日本国に通常居住する者に対し裁判権を行使する権利を有することを意味するものではない。但し、これらの者が当該派遣国に属する国際連合の軍隊の構成員であるときは、この限りでない。

35

5 (a) 日本国の当局及び派遣国の軍当局は、日本国の領域内における国際連合の軍隊の構成員、軍属又は家族の逮捕及び前諸項の規定に従つて裁判権を行使すべき当局へのこれらの者の引渡について、

相互に援助しなければならない。

(b) 日本国の当局は、派遣国の軍当局に対し、当該派遣国に属する国際連合の軍隊の構成員、軍属又は家族の逮捕についてすみやかに通告しなければならない。

(c) 日本国が裁判権を行使すべき派遣国軍隊の構成員又は軍属たる被疑者の拘禁は、その者の身柄が当該派遣国の手中にあるときは、日本国により公訴が提起されるまでの間、当該派遣国が引き続き行うものとする。

6
(a) 日本国の当局及び派遣国の軍当局は、犯罪についてのすべての必要な捜査の実施並びに証拠の収集及び提出（犯罪に関連する物件の押収及び相当な場合にはその引渡を含む。）について、相互

裏面白紙

に援助しなければならない。但し、それらの物件の引渡は、引渡を行う当局が定める期間内に還付されることを条件として行うことができる。

(b) 日本国の当局及び派遣国の軍当局は、裁判権を行使する権利が競合するすべての事件の処理について、相互に通告しなければならない。

7 (a) 死刑の判決は、日本国の法制が同様の場合に死刑を規定していない場合には、派遣国の軍当局が日本国内で執行してはならない。

(b) 日本国の当局は、派遣国の軍当局が本条の規定に基づいて日本国の領域内で言い渡した自由刑の執行について派遣国の軍当局から援助の要請があつたときは、その要請に好意的考慮を払わなければ

ばならない。

8 被告人が本条の規定に従つて日本国の当局又は派遣国の軍当局のいずれかにより裁判を受けた場合において、無罪の判決を受けたとき、又は有罪の判決を受けて服役しているとき、服役したとき、若しくは赦免されたときは、政府がこの協定の当事者たる他の国の当局は、日本国の領域内において同一の犯罪について重ねてその者を裁判してはならない。但し、本項の規定は、派遣国の軍当局が当該派遣国に属する国際連合の軍隊の構成員を、その者が日本国の当局により裁判を受けた犯罪を構成した作為又は不作為から生ずる軍紀違反について、裁判することを妨げるものではない。

9 国際連合の軍隊の構成員、軍属又は家族は、日本国の裁判権に基

いて公訴を提起された場合には、いつでも、次の権利を有する。

- (a) 遅滞なく迅速な裁判を受ける権利
- (b) 公判前に自己に対する具体的な訴因の通知を受ける権利
- (c) 自己に不利な証人と対決する権利
- (d) 証人が日本国の管轄内にあるときは、自己のために強制的な手続により証人を求める権利
- (e) 自己の弁護のため自己の選択する弁護人をもつ権利又は日本国でその当時通常行われている条件に基き費用を要しないで若しくは費用の補助を受けて弁護人をもつ権利
- (f) 必要と認めたときは、有能な通訳を用いる権利
- (g) 当該派遣国の政府の代表者と連絡する権利及び自己の裁判にそ

裏面白紙

の代表者を立ち合わせる権利

10

(a)

国際連合の軍隊の正規に編成された部隊又は編成隊は、同軍隊の施設において警察権を行う権利を有する。国際連合の軍隊の軍事警察は、これらの施設において、秩序及び安全の維持を確保するためすべての適当な措置を執ることができる。

(b)

前記の施設の外部においては、前記の軍事警察は、必ず日本国の当局との取極に従うことを条件とし、且つ、日本国の当局と連絡して使用されるものとし、その使用は、国際連合の軍隊の構成員の間の規律及び秩序の維持のため必要な範囲内に限るものとする。

40

11

千九百五十二年二月二十八日に東京で署名された日本国政府とア

アメリカ合衆国政府との間の行政協定の千九百五十三年九月二十九日に東京で署名された議定書により改正された第十七条の規定が更に改正される場合には、この協定の当事者は、協議の上、本条の対応規定に同様の改正を行うものとする。但し、当該派遣国に属する国際連合の軍隊が、その更に行われた改正をもたらした事情と同様の事情の下にある場合に限る。

12 千九百五十三年十月二十六日に東京で署名された日本国における国際連合の軍隊に対する刑事裁判権の行使に関する議定書及びその附属書は、日本国政府と同議定書に署名したこの協定の他の当事者との間において、この協定が当該当事者について効力を生ずる日に効力を失う。

第十七条

この協定の当事者は、国際連合の軍隊、同軍隊の構成員、軍属及び家族並びにこれらのものの財産の安全を確保するため随時必要となるべき措置を執ることについて協力するものとする。日本国政府は、日本国の領域において国際連合の軍隊の工作物、備品、財産、記録及び公務上の情報の十分な安全及び保護を確保するため、並びに適用されるべき日本国の法令に基いて犯人を罰するため、日本国政府が必要と認めるところに応じ、立法を求め、及びその他の措置を執るものとする。

第十八条

1 この協定の各当事者は、その軍隊の構成員又は文民たる政府の職

員が公務の執行に従事している間に日本国において被つた負傷又は死亡については、その負傷又は死亡が公務執行中のこの協定の他のいずれかの当事者の軍隊の構成員又は文民たる政府の職員によるものであるときは、その他方の当事者に対するすべての請求権を放棄する。

2 この協定の各当事者は、日本国において所有する財産に対する損害については、その損害が公務執行中のこの協定の他のいずれかの当事者の軍隊の構成員又は文民たる政府の職員によるものであるときは、その他方の当事者に対するすべての請求権を放棄する。

43
3 契約による請求権を除く外、公務執行中の国際連合の軍隊の構成員若しくは被用者の作為若しくは不作為又は国際連合の軍隊が法律

上責任を有するその他の作為、不作為若しくは事故で、非戦闘行為に伴つて生じ、且つ、日本国において第三者を負傷させ若しくは死亡させ、又はこれに財産上の損害を与えたものから生ずる請求権は、日本国が次の規定に従つて処理するものとする。

(a) 請求は、請求権が生じた日から一年以内に提起するものとし、日本国の被用者の行動から生ずる請求権に関する日本国の法令に従つて審査し、且つ、解決し、又は裁判する。

(b) 日本国は、前記のいかなる請求をも解決することができるとし、合意され、又は裁判により決定された額の支払を日本円で行うものとする。

(c) 前記の支払（合意による解決に従つてされたものであると日本

裏面白紙

国の権限のある裁判所による裁判に従つてされたものであるとを問わない。一又は支払を認めない旨の日本国の権限のある裁判所による確定した裁判は、拘束力を有する最終的のものとする。

(d) (a)、(b)及び(c)に従い請求を満たすために要した費用は、この協定の当事者が次のとおり分担する。

(i) 一派遣国のみが責任を有する場合には、合意され、又は裁判により決定された額は、その七十五パーセントを当該派遣国が、及びその二十五パーセントを日本国が分担する。

(ii) 二以上の派遣国が共同に責任を有する場合には、合意され、又は裁判により決定された額は、当該派遣国の分担額がこれらの国の間において均等となり、且つ、日本国の分担額が当該派

(e)

日本国が本項に従つて承認した又は承認しなかつたすべての請求の明細、各事件についての認定及び日本国が支払つた額の明細は、定められるべき手続に従つて、当該派遣国が支払うべき分担保の支払の要請とともに、その派遣国に定期的に送付する。その支払は、できる限りすみやかに日本円で行わなければならない。この協定の各当事者は、前諸項の実施に当り、その人員が公務の

(iii)

遺国の一の分担額の半分となる割合で分担する。

負傷、死亡又は財産上の損害が二以上の派遣国の国際連合の軍隊により生じ、且つ、その責をいずれかの国際連合の軍隊に特定の帰することが不可能である場合には、すべての当該派遣国は、その負傷、死亡又は財産上の損害の原因について責任があるものとみなされ、前記の(ii)の規定が適用される。

裏面白紙

執行に従事していたかどうかを決定する第一次の権利を有する。その決定は、当該請求権が生じた後でできる限りすみやかに行わなければならない。他のいずれかの当該当事者がその決定に同意しなかつたときは、その当事者は、協議のためこの問題を合同会議に付託することができる。

5
日本国内における不法の作為又は不作為で公務執行中に行われたものでないものから生ずる国際連合の軍隊の構成員又は被用者に対する請求権は、次の方法で処理するものとする。

47
(a) 日本国の当局は、当該事件に関するすべての事情（損害を受けた者の行動を含む。）を考慮して、公平且つ公正に請求を審査し、及び請求人に対する補償金を査定し、並びにその事件に関する報告書を作成する。

(b) その報告書は、当該派遣国の当局に交付するものとし、その当局は、遅滞なく、慰しや料の支払を申し出るかどうかを決定し、

且つ、申し出る場合には、その額を決定する。

(c) 慰しや料の支払の申出があつた場合において、請求人がその請求を完全に満たすものとしてこれを受諾したときは、当該派遣国の当局は、自ら支払をしなげならず、且つ、その決定及び支払つた額を日本国の当局に通知する。

(d) 本項のいかなる規定も、支払が請求を完全に満たすものとして行われたものでない限り、国際連合の軍隊の構成員又は被用者に対する訴を受理する日本国の裁判所の裁判権に影響を及ぼすものではない。

国際連合の軍隊の構成員及び被用者（日本の国籍のみを有する被用者を除く。）は、³に掲げる請求については、日本国において訴を提起されることがないが、その他のすべての種類の事件については、日本国の裁判所の民事裁判権に服するものとする。

国際連合の軍隊が使用している施設内に日本国の法律に基き強制執行を行うべき私有の動産（国際連合の軍隊が使用している動産を除く。）があるときは、当該派遣国の当局は、日本国の裁判所の要請に基き、その財産を差し押えて日本国の当局に引き渡されなければならない。派遣国の当局は、当該派遣国に属する国際連合の軍隊がその差押及び引渡を行う法律上の権限を有しない場合には、日本国の当局が日本国の法律に従つて前記の財産を差し押えることを許容しなければならない。

すべての派遣国の当局は、本条の規定に基き請求の公平な審理及び処理のため証人及び証拠を提供することについて、日本国の

当局と協力しなければならない。

第十九条

この協定の当事者は、この協定の実施のため必要な立法上、予算上その他の措置をできる限りすみやかに執らなければならない。

第二十条

1 この協定の解釈及び実施に関する事項についての日本国政府とこの協定のその他の当事者との間の協議及び合意の機関として、合同会議を東京に設置する。

2 合同会議は、日本国政府を代表する者一人及びこの協定のその他の当事者を代表する者一人の二人の代表者で組織し、各代表者は、一人又は二人以上の代理及び職員団を有するものとする。合同会議

裏面白紙

は、その手続規則を定め、並びに必要な補助機関及び事務組織について取りきめる。合同会議は、いずれか一方の代表者の要請があつたときはいつでも会合することができるよう組織するものとする。

3 合同会議がなんらかの問題について合意に達することができないときは、その問題は、政府間の交渉によつて解決するものとする。

第二十一条

1 この協定は、日本国政府及び統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府が署名するものとし、また、国際連合の諸決議に従つて朝鮮に軍隊を派遣しており又は将来派遣するいずれの国の政府も署名することができるものとする。この協定は、その最初の署名からその最初の効力発生までの間、日本国政府の同意を条件として、前

記の諸決議に従つて朝鮮に軍隊を派遣しており又は将来派遣する他のいずれの国の政府のためにもその署名のため開放されるものとする。

2 この協定は、日本国政府がこれを受諾する日の後十日で、日本国政府について、及び、日本国政府による受諾の日以前に、この協定に受諾を条件としないで署名し、又は「受諾を条件として」署名の上これを受諾する政府について効力を生ずる。この協定は、日本国政府による受諾の日の後に、この協定に受諾を条件としないで署名し、これを受諾し、又は「受諾を条件として」署名の上これを受諾する各政府については、その政府がこの協定に受諾を条件としないで署名する日の後十日で、又はその政府が「受諾を条件として」署

裏面白紙

名の上これを受諾する日の後十日で効力を生ずる。

3 この協定の受諾は、受諾書を日本国政府に寄託することにより行
うものとする。日本国政府は、この協定の当事者たる各政府にすべ
ての署名の日及び、受諾書の寄託が行われるときは、その寄託の日
を通告するものとする。

4 この協定の規定は、第十六条の規定及びその性質上、及が不可能
である規定を除く外、日本国政府及び、この協定の最初の署名の日
に又はその日の後六箇月以内に、この協定に受諾を条件としないで
署名し、又は「受諾を条件として」署名の上これを受諾する他の各
政府については、千九百五十二年四月二十八日から適用するものと
する。

第二十二條

裏面白紙

1 第二十一条²に従つてこの協定が最初に効力を生じた日以後において、国際連合の諸決議に従つて朝鮮に軍隊を派遣しており又は将来派遣する国の政府でこの協定に署名していないものは、日本国政府の同意を条件として、日本国政府に加入書を寄託することによりこの協定に加入することができる。

2 日本国政府は、この協定の当事者たる各政府にすべての加入書の寄託の日を通告するものとする。

3 この協定は、加入政府については、それぞれの加入書の寄託の日の後十日で効力を生ずる。

4 この協定の規定は、第十六条の規定及びその性質上、及が不可能である規定を除く外、この協定の最初の署名の日の後六箇月以内に

加入書を寄託する各加入政府については、千九百五十二年四月二十八日から適用するものとする。

第二十三条

1 この協定の各当事者は、いずれの条についてもその改訂をいつても要請することができる。その要請があつたときは、日本国政府と、統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府（この場合、当該派遣国と協議し、且つ、その派遣国を代表するものとする。）とは、交渉を行うものとする。

2 千九百五十三年九月二十九日に東京で署名された議定書により改正された千九百五十二年二月二十八日東京において署名の日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の行政協定のいずれかの規定が改訂

されるときは、第十六条¹¹に定める場合を除く外、日本国政府と、統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府（この場合、当該派遣国と協議し、且つ、派遣国を代表するものとする。）とは、この協定の対応規定について同様の改訂を合意するため交渉を行うものとする。

第二十四条

すべての国際連合の軍隊は、すべての国際連合の軍隊が朝鮮から撤退していなければならない日の後九十日以内に日本国から撤退しなければならぬ。この協定の当事者は、すべての国際連合の軍隊の日本国からの撤退期限として前記の期日前のいずれかの日を合意することができる。

第二十五条

この協定及びその合意された改正は、すべての国際連合の軍隊が第二十四条の規定に従つて日本国から撤退しなければならない期日に終了する。すべての国際連合の軍隊がその期日前に日本国から撤退した場合には、この協定及びその合意された改正は、撤退が完了した日に終了する。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から署名のために、正当に委任を受け、この協定に署名した。

千九百五十四年 月 日に東京で、ひとしく正文である日本

裏面白紙

語及び英語により本書一通を作成した。この原本は、日本国政府の記録に寄託する。日本国政府は、その認証謄本をすべての署名政府及び加入政府に送付するものとする。

日本国政府のために

統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府のために

国際連合の諸決議に従つて朝鮮に軍隊を派遣している国の諸政府

カナダ政府のために

ニュー・ジーランド政府のために

グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府のために

南アフリカ連邦政府のために

オーストラリア連邦政府のために

裏面白紙

易
12

60900

70

日本国における国際連合の軍隊の地位に関する
協定についての合意された公式議事録（案）

裏面白紙

日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定についての
合意された公式議事録

第一条に関し、

- 1 この協定の適用上、アメリカ合衆国政府は、「統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府」の資格においてのみ行動する。
日本国における合衆国軍隊の地位は、千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基づいて行われる取極により定められる。
- 2 二重国籍を有する軍属の待遇に関しては、この協定の適用に当り、日本政府とアメリカ合衆国政府との間の行政協定に基づく慣

行により確立された先例に従うものとする。

3 「軍属」の定義に該当する者の範囲は、日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の行政協定に基いて確立された先例に照して、合同会議が決定する。

4 日本国に入国した家族の数がこの協定の効力発生の際におけるその数より著しく増加するときは、この協定の当事者は、家族の問題について協議するものとする。

第三条に関し、

1 1に定める適切な通告の内容及び手続の詳細は、合同会議が定める。

2 到着の時に携帯している身分証明書に写真が付いていなくても
そのために入国を妨げられることはない。もつとも、その場合に
は、短期間の滞在の場合を除く外、写真の付いた身分証明書が合
同会議の定める期間内に発給されなければならない。短期間の滞
在についての定義は、合同会議が決定する。入国の際に使用する
身分証明書以外の身分証明書で日本国において使用するため発給
されるものは、合同会議が定める内容及び形式を有するものでな
ければならない。

3 家族の身分で5に定めるとおりその旅券に記載されるべきもの
とは、国際連合の軍隊の構成員又は軍属で当該家族が依存するも
のとの関係並びにその者の氏名及び身分をいう。

4 8 に関し、「正当な事由」があるかどうかについて意見が一致しない場合には、合同会議が決定する。

5 国際連合軍司令部に派遣された報道関係者で日本国の国籍を有しないものは、日本国への最初の入国の後から日本国からの最後の出国の前までの期間における日本国と朝鮮との間の旅行のための出入国の場合においては、数次入国許可を与えられる。但し、その報道関係者が、それぞれ自国の政府により正当に発給された旅券及び国際連合の軍隊の権限のある当局により発給された身分証書を携帯していることを条件とする。前記の報道関係者で六十日をこえる期間日本国に滞在するものの表は、一箇月ごとに日本国政府に提出されるものとする。表の詳細は、合同会議が決定する。

第四条に関し、

1 この協定の適用上、国際連合の軍隊によつて、同軍隊のために又は同軍隊の管理の下に運航される船舶とは、国際連合の軍隊の公船及びより船（裸より船、航海より船及び期間より船の契約によるもの）をいう。一部より船契約によるものは、含まれない。商業上の貨物及び私人たる旅客のその船舶による運送は、例外的な場合のみに限る。入港料とは、とん税を含む。

2 2に関し、1に掲げる船舶及び航空機、国際連合の軍隊及び軍属用の公用車両、同軍隊の構成員、軍属及び家族並びにこれらの者の車両は、また、合同会議を通じて相互間の合意によつて決定される条件に従うことを条件として、日本国とアメリカ合衆国と

の間の安全保障条約に基いてアメリカ合衆国に提供されている他のすべての施設及び区域に出入することができる。

3 3にいう「適当な通告」とは、通常の状態においては、入国に先だつて行い通告をいう。非常の場合又は安全に関係する場合に、通告は、入国の後に行うことができる。

第五条に関し、

1 日本国政府が日本国において国際連合の軍隊の使用に供する施設は、朝鮮における国際連合の軍隊に対して十分な兵たゝ上の援助を与えるため必要な最少限度に限るものとする。その施設の指定に当つては、日本国の経済生活及び社会生活に十分な考慮が払

77
われるものとする。

2 「施設」とは、国際連合の軍隊が訓練場を必要とするときは、その訓練場を含むものとする。

3 1にいう「現存の設備、備品及び定着物」の範囲は、日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の行政協定の下で決定されるところと同様とする。

4 3における「国際連合の軍隊は、施設内において、この協定の適用上必要な且つ適当な権利を有する。」という規定は、国際連合の軍隊がその使用している施設を使用し、運営し、警護し、及び管理する権利を有することを意味する。

5 国際連合の軍隊は、その使用している施設内に、また、さし迫

つた必要があるときは、その施設の近傍の領水内に、燈火その他の航行補助施設及び航空保安施設を、日本国で用いられている方式に従つて、置き、又は設置することができ。これらの航行補助施設及び航空保安施設を設置した日本国の当局及び国際連合の軍隊の当局は、その位置及び特徴を相互に通告しなければならず、且つ、これらの施設を変更し、又は新たに設置する場合には、事前にその旨の通告を与えなければならない。

6 国際連合の軍隊は、その使用する電波放射の装置の使用に關し、一時的の措置として、この協定が効力を生ずる時に同軍隊のために留保されている電力、設計、放射の型式及び周波数の電子装置を日本側からの放射による妨害を受けないで使用する權利を有す

る。

7 原状回復及び補償の義務に関する4の規定は、私有財産に関する取極又は契約の条項をいかなる意味においても害するものではない。

第九条に関し、

1 4の規定は、軍属たる被用者には適用しない。

2 6に関し、第十一条に関する合意された公式議事録3に従つて合衆国軍票の使用を許され、且つ、第五条に基づいて合衆国軍隊の施設及び区域の使用を許される国際連合の軍隊については、その軍隊の構成員、軍属及び家族は、日本国政府とアメリカ合衆国政

府との間の行政協定第十五条に定める合衆国軍隊の諸機関の利用を許される。

第十条に関し、

1 国際連合の軍隊、同軍隊の構成員、軍属及び家族が日本国において同軍隊の構成員、軍属及び家族以外の者に対して行う支払は、日本円で、且つ、日本国の外国為替管理に関する法令に従つて行わなければならない。

2 外国通貨から交換された日本円で行う調達は、それぞれの外国通貨地域への輸出に適用される日本国の規則に適合して行わなければならない。その実施は、合同会議が合意するところによる。

3 別段の定がある場合を除く外、前記の1における支払に必要な円資金は、次の条件に従つて獲得するものとする。

(a) 円資金の獲得は、合同会議が別段の合意をしない限り、当該時に日本国と当該派遣国との間で有効な支払協定に適合して行わなければならない。この場合、合衆国ドル及び英貨ポンドの日本円に対する交換率は、公定基本相場とする。

(b) 国際連合の軍隊が日本国政府の外国為替資金特別会計に外国通貨を売り渡すことによつて獲得した円資金の買ひもどしに日本国政府が同意した場合には、外国通貨の日本円に対する公定基本相場が用いられる。

4 関税その他の課徴金の免除を受けて日本国に輸入され、又は物

品税その他の課徴金の免除を受けて日本国で調達された資材、需品又は備品の日本国における処分（派遣国相互間における譲渡を除く。）は、合同会議が別段の合意をしない限り、日本円で決済しなければならぬ。

5 前記の4に掲げる処分によつて獲得された円資金は、その処分の際に日本国政府の当局と当該国際連合の軍隊の当局との間で別段の合意をしない限り、外国通貨に交換しないものとする。

6 国際連合の軍隊の構成員、軍属及び家族が日本国において同軍隊の構成員、軍属及び家族以外の者で行う取引は、日本円で決済しなければならぬ。

7 国際連合の軍隊の構成員、軍属及び家族が外国から日本国に向

裏面白紙

けて又は日本国から外国に向けて行い送金は、合同会議を通じて合意される手続によつて行わなければならない。

8 この協定のいかなる規定も、国際連合の軍隊が合法的に獲得した日本円をこの協定に基いて自己が負担すべき費用の支弁のため使用することを妨げるものと解釈してはならない。

9 2にいう「派遣国政府の公金」とは、第九条に定める諸機関の公金を含むものと解釈する。

第十一条に関し、

1 1において「施設」とは、第五条2の規定に従つて国際連合の軍隊の使用に供せられる施設及び区域を含むものとする。

2 本条にいう軍票とは、合衆国軍票及び英連邦軍特別支払証票をいう。

3 原則として、英連邦の軍隊（カナダの軍隊を除く。）並びに同軍隊の構成員及びその軍属並びにこれらの者の家族は、その軍隊が使用している施設及び区域内における英連邦軍特別支払証票の使用を認められ、他のすべての国際連合の軍隊（カナダの軍隊を含む。）並びに同軍隊の構成員、軍属及び家族は、その軍隊が使用している施設及び区域内における合衆国軍票の使用を認められる。この原則の例外は、これらのものの任務の効果的な達成に必要な限度においてのみ認められるものとする。合衆国軍票及び英連邦軍特別支払証票の使用に関する規則は、合同会議を通じて日

裏面白紙

本国政府に報告しなければならない。

4 アメリカ合衆国の軍当局が合衆国軍票の日本円への交換に関し
て日本国大蔵省に提出する月次報告には、国際連合の軍隊並びに
同軍隊の構成員、軍属及び家族が行う交換を含めなければならない。
5。

第十二条に関し、

2 に関し、国際連合の軍隊に勤務し、又は同軍隊若しくは第九条
に定める諸機関に雇用された結果日本国において受ける所得は、日
本国の源泉から生ずる所得として取り扱い、又は日本国の源泉から
生ずる所得とみなしてはならない。

第十三条に關し、

1 國際連合の軍隊、同軍隊の構成員、軍屬及び家族並びに第九条に定める諸機關は、人体、動物、植物並びに動物性及び植物性の產品について日本國の檢疫に關する法令に服さなければならぬ。その実施の細目は、合同會議が決定するものとする。

2 4 (b)に基く自動車兩及び取替用部品の輸入に關しては、日本國政府とアメリカ合衆國政府との間の行政協定に基く慣行により確立された先例に従うものとする。

3 7に掲げる物の処分は、日本國政府とアメリカ合衆國政府との間の行政協定に基いて実施されている規則と同じ規則によつて規律される。

第十四条に關し、

1 資材、需品、備品及び役務の調達に關し、國際連合の軍隊の当局は、この協定の適用上日本国で供給される需品又は同国で行われる工事のためいずれの者又は団体とも契約する權利を有する。要請があつたときは、合同會議を通じて協議した後、國際連合の軍隊が日本国で行う調達に關する適當な情報（契約者の氏名及び契約の内容を含む。）を日本国政府に提供しなければならない。調達のための契約は、日本国と派遣国との經濟關係法令及び商慣習の相違から生ずる困難の防止に十分な考慮を払つて結ばなければならない。合同會議は、この問題について研究しなければならない。

2

(a)

労務の調達に關し、日本国における合衆国軍隊及び国際連合の軍隊の日本人労務者に対しては、現地における実施の問題として、賃金、手当及び役務の条件について可能な最大限まで實質的に平等の待遇を与えるべきことが決定された。また、現地の労務調達制度は、合衆国軍隊の日本人労務者に關して実施されてゐるものと同様にすべきであることが決定された。

(b)

前記の決定の実施に關する詳細は、合同會議が決定するものとする。この協定の受諾を条件としない署名、「受諾を条件として」の署名及び受諾又はこれへの加入の後合衆国軍隊又は国際連合の軍隊のいずれか一方の日本人労務者の待遇になんらかの変更が行われた場合、他方の軍隊の日本人労務者の待遇をこ

裏面白紙

3

る。

れに対応して変更することは、その軍隊の属する当該国政府が
その変更に同意することを条件とする。

軍属は、雇用の条件に関して日本国の法令に服さないものとす

裏面白紙

第十六条に關し、

1 1 (a) 及び 2 (a) に關し、

派遣国の軍法に服する者の範圍は、派遣国政府が合同會議を通じて日本国政府に通知しなければならない。

2 2 (c) に關し、

派遣国政府は、日本国政府に対し、日本国政府は、派遣国政府に対し、2 (c) に掲げる安全に対するすべての罪に關する詳細及び自国の現行法の規定でこれらの罪を定めるものを通報しなければならない。

3 3 (a) (ii) に關し、

國際連合の軍隊の構成員又は軍属が起訴された場合において、

4

その起訴された罪がもし被告人により犯されたとするならば、その罪が公務執行中の作為又は不作為から生じたものである旨を記載した証明書でその指揮官又は指揮官に代るべき者が発行したものは、反証がない限り、刑事手続のいかなる段階においてもその事実の十分な証拠資料となる。

前項の陳述は、いかなる意味においても、日本国の刑事訴訟法第三百十八条を害するものと解釈してはならない。

3 (c) に関し、

(a) 裁判権を行使する第一次の権利の放棄に関する相互の手続は、合同会議が決定するものとする。これらの手続は、日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の行政協定の下における

裏面白紙

91

合同委員会が採択する手続と同様のものでなければならぬ。

- (b) 日本国の当局が裁判権を行使する第一次の権利を放棄した事件の裁判及び (a) (ii) に定める罪で日本国又は日本国民に対して犯されたものに係る事件の裁判は、別段の取極が相互間で合意されない限り、日本国において、犯罪が行われたと認められる場所から適当な距離内で、直ちに行わなければならない。日本国の当局の代表者は、その裁判に立ち会うことができる。

5
4 に関し、

日本国及び派遣国の二重国籍者で、派遣国の軍法に服しており、且つ、派遣国が日本国に入れたものは、4の適用上、日本

国民とみなさず、派遣国国民とみなす。

6
5 に関し、

(a) 日本国の当局は、日本国が裁判権を行使する第一次の権利を有する事件について、国際連合の軍隊の構成員、軍属又は家族で派遣国の軍法に服するものを犯人として逮捕したときは、その犯人を拘束する正当な理由及び必要があると思料する場合を除く外、当該犯人を釈放して、派遣国の軍当局による拘禁にゆだねるものとする。但し、日本国の当局がその犯人を取り調べることをその釈放の条件とした場合には、日本国の当局の要請があれば、日本国の当局がその犯人をいつでも取り調べることができるようにしなければな

裏面白紙

らない。派遣国の当局は、日本国の当局の要請があれば、日本国の当局がその犯人を起訴した時にその犯人の身柄を日本国の当局に引き渡さなければならない。

(b) 派遣国の軍当局は、日本国が裁判権を行使する第一次の権利を有するすべての事件について、国際連合の軍隊の構成員、軍属又は家族の逮捕を直ちに日本国の当局に通告するものとする。

7
9 に関し、

(a) 本項(a)から(e)までに掲げる権利は、日本国憲法の規定により、日本国の裁判所において裁判を受けるすべての者に対して保障されている。これらの権利の外、国際連合の軍隊の構

成員、軍属又は家族で日本国の裁判権の下に起訴されたものは、日本国の裁判所において裁判を受けるすべての者に対して日本国の法律が保障するその他の権利を有する。前記のその他の権利は、日本国憲法により保障されている次の権利を含む。

(1) その者は、自己に対する被疑事実を直ちに告げられ、且つ、直ちに弁護人に依頼する権利を与えられなければ、抑留又は拘禁されない。また、その者は、正当な理由がなければ、拘禁されず、要求があれば、その理由は、直ちに本人及びその弁護人が出席する公開の法廷で示されなければならない。

- (ii) その者は、公平な裁判所の公開裁判を受ける権利を有する。
- (iii) その者は、自己に不利益な供述を強要されない。
- (iv) その者は、すべての証人を審問する機会を十分に与えられる。
- (v) その者は、残虐な刑罰を科せられることはない。
- (b) 派遣国の当局は、要請すれば、いつでも、当該派遣国に属する国際連合の軍隊の構成員、軍属又は家族で日本国の権限の下に拘禁されているものに接見する権利を有する。
- (c) 派遣国に属する国際連合の軍隊の構成員、軍属又は家族で日本国の裁判権に基いて起訴されたものの裁判に当該派遣国

裏面白紙

政府の代表者が立ち会うことに関する9(b)のいかなる規定も、
裁判の公開に関する日本国憲法の規定を害するものと解釈し
てはならない。

10 (a) 及び 10 (b) に関し、

(a) 国際連合の軍隊の軍当局は、通常、同軍隊が使用し、且つ、
その権限に基いて警備している施設内ですべての逮捕を行う
ものとする。このことは、国際連合の軍隊の権限のある当局
が同意する場合又は重大な罪を犯した現行犯人を追跡してい
る場合において日本国の当局が前記の施設内において逮捕を
行うことを妨げるものではない。

日本国の当局が逮捕することを希望する者で国際連合の軍

裏面白紙

隊の裁判権に服さないものが、同軍隊により使用されている施設内にある場合には、同軍隊の軍当局は、日本国の当局の要請によりその者を逮捕することを約束する。国際連合の軍隊の軍当局により逮捕された者で同軍隊の裁判権に服さないものは、すべて、直ちに日本国の当局に引き渡さなければならない。

国際連合の軍隊の軍当局は、施設の近傍において、当該施設の安全に対する罪の既遂又は未遂の現行犯に係る者を法の正当な手続に従つて逮捕することができる。これらの者で国際連合の軍隊の裁判権に服さないものは、すべて、直ちに日本国の当局に引き渡さなければならない。

裏面白紙

(b) 日本国の当局は、通常、国際連合の軍隊が使用し、且つ、その権限に基いて警備している施設内にあるすべての者若しくは財産について、又は所在地のいかんを問わず同軍隊の財産について、搜索、差押又は検証を行う権利を行使しない。但し、国際連合の軍隊の権限のある当局が日本国の当局によるこれらの搜索、差押又は検証に同意した場合は、この限りでない。

国際連合の軍隊が使用している施設内にある者若しくは財産又は日本国にある同軍隊の財産について搜索、差押又は検証を行うことを日本国の当局が希望するときは、同軍隊の当局は、要請により、その搜索、差押又は検証を行うことを

約束する。これらの財産で派遣国政府又はその附属機関が所有し、又は利用する財産以外のものについて裁判が行われたときは、当該派遣国の当局は、これらの財産を裁判に従つて処理するため日本国の当局に引き渡すものとする。前記の二文に掲げるいずれの場合においても、派遣国の当局は、当該派遣国に属する国際連合の軍隊がこれらの措置を執る法律上の権限を有しない場合には、日本国の当局が日本国の法律に従つてこれらの措置を執ることを許容しなければならない。

本条の適用に関し、

本条の規定は、政府がこの協定の当事者である派遣国に属する国際連合の軍隊の構成員、軍属又は家族が当該当事者についてこ

裏面白紙

の協定が効力を生ずる前に犯した罪には適用しないものとする。
この協定の当事者で千九百五十三年十月二十六日に東京で署名さ
れた日本国における国際連合の軍隊に対する刑事裁判権の行使に
関する議定書にも署名したもののについては、前記の罪は、同議定

裏面白紙

書及びその附属書がこの協定の効力発生前に有効であつたときと同様に、その規定に従つて処理するものとする。

10 本条の実施に関し、

本条及び本条に関するこの議事録の実施は、日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の千九百五十三年九月二十九日の議定書及び合意された公式議事録の実施と同様でなければならない。

第十八条に関し、

31

1 この協定が日本国及び当該派遣国について効力を生ずる前に生じた請求権について第二十一条⁴又は第二十二條⁴により3の規定が適用されるときは、その請求は、3(a)の規定にかかわらず、

日本国と当該派遣国との間にこの協定が効力を生ずる日から一年以内に提起しなければならない。

2 合同会議は、「第三者」の範囲を日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の行政協定にいう「第三者」の範囲に対応するように決定するものとする。

第二十三条に関し、

統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府が派遣国を代表して行動するのは、当該派遣国の事前の同意がある場合に限る。

32 第二十四条に関し、

1 国際連合の軍隊の資材、需品及び備品の撤去が、万一、避け難い事情のため、本条に定める九十日の期間内に完了しないときは、その撤去の完了に必要な最少限の数の国際連合の軍隊は、合同会議を通じて日本国政府と協議した後、九十日をこえない期間なお日本国にとどまることができる。

2 日本国政府は、前記の1に掲げる滞留の延長に加えて、更に、避け難い事情のため必要とされるかも知れない滞留期間の再延長の要請があつたときは、その要請に対し好意的考慮を与えるであらう。この延長は、いかなる場合にも九十日をこえないものとする。

千九百五十四年二月

日に東京で

裏面白紙

日本国外務大臣

日本国駐在アメリカ合衆国臨時代理大使

日本国駐在オーストラリア連邦特命全權大使

日本国駐在カナダ特命全權大使

日本国駐在ニュー・ジーランド臨時代理公使

日本国駐在グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国特命全權大使

裏面白紙



2/12

日本国における合衆国軍隊及び国際連合の軍隊の
共同の作為又は不作為から生ずる請求権に関する
議定書（案）

106

裏面白紙

日本国における合衆国軍隊及び国際連合の軍隊の共同の作為又は不作為から生ずる請求権に関する議定書

千九百五十四年 月

日に東京で署名された日本国における国

際連合の軍隊の地位に関する協定の当事者及びアメリカ合衆国政府は、アメリカ合衆国及び前記の協定にいう派遣国が、日本国にあるこれらの国の軍隊の作為又は不作為の結果たる負傷、死亡又は財産上の損害で請求が生ずるものの原因について、共同で責任を負うことがあることを考慮し、且つ、

アメリカ合衆国及び前記の派遣国の相互間における並びに日本国に対する各自の責任を定めることを希望して、

次のとおり協定した。

第一条

この議定書において、

- (a) 「国連軍協定」とは、千九百五十四年 月 日に東京で署名された日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定をいう。
- (b) 「行政協定」とは、千九百五十二年二月二十八日に東京で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定をいう。
- (c) 「派遣国」とは、アメリカ合衆国及び国連軍協定にいう派遣国をいう。
- (d) 「国際連合の軍隊の構成員」とは、国連軍協定にいう国際連合の軍隊の構成員をいう。

(e) 「合衆国軍隊の構成員」とは、行政協定にいう合衆国軍隊の構成員をいう。

(f) 「この議定書の当事者」とは、日本国政府、アメリカ合衆国政府及び、この議定書に署名した他の各政府で国連軍協定の当事者であるものをいう。

(g) 「第三者」とは、国連軍協定及び行政協定の双方にいう「第三者」をいう。

第二条

3

契約による請求権を除く外、公務執行中の合衆国軍隊の構成員若しくは被用者及び国際連合の軍隊の構成員若しくは被用者の双方の作為若しくは不作為又は合衆国軍隊及び国際連合の軍隊の双方が法律上責

任を有するその他の作為、不作為若しくは事故で、非戦闘行為に伴つて生じ、且つ、日本国において第三者を負傷させ若しくは死亡させ、又はこれに財産上の損害を与えたものから生ずる請求権は、日本国が次の規定に従つて処理するものとする。

(a) 請求は、請求権が生じた日から一年以内に提起するものとし、日本国の被用者の行動から生ずる請求権に関する日本国の法令に従つて審査し、且つ、解決し、又は裁判する。

(b) 日本国は、前記のいかなる請求をも解決することができるとき、合意され、又は裁判により決定された額の支払を日本円で行うものとする。

(c) 前記の支払（合意による解決に従つてされたものであると日本国

の権限のある裁判所による裁判に従つてされたものであるとを問わない。一又は支払を認めない旨の日本国の権限のある裁判所による確定した裁判は、拘束力を有する最終的のものとする。

(d) (a)、(b)及び(c)に従い請求を満たすために要した費用は、この協定の当事者が次のとおり分担する。

(i) アメリカ合衆国を含む二以上の派遣国が共同に責任を有する場合には、合意され、又は裁判により決定された額は、当該派遣国の分担額がこれらの国の間において均等となり、且つ、日本国の分担額が当該派遣国の一の分担額の半分となる割合で分担する。

(ii) 負傷、死亡又は財産上の損害の原因についてその責を合衆国軍隊及び国際連合の軍隊のいずれかに特定の帰することが不可能

である場合には、すべての当該派遣国は、その負傷、死亡又は財産上の損害の原因について責任があるものとみなされ、前記の(1)の規定が適用される。

(e) 日本国が本条に従つて承認した又は承認しなかつたすべての請求の明細、各事件についての認定及び日本国が支払つた額の明細は、定められるべき手続に従つて、当該派遣国がそれぞれ支払うべき分担額の支払の要請とともに、その派遣国に定期的に送付する。その支払は、できる限りすみやかに日本円で行わなければならない。

第三条

この議定書の各当事者は、第二条の規定の実施に当り、その人員が公務の執行に従事していたかどうかを決定する第一次の権利を有する。

その決定は、当該請求権が生じた後でできる限りすみやかに行わなければならない。他のいずれかの当該当事者がその決定に同意しなかつたときは、その当事者は、協議のためこの問題を合同会議に付託することができる。

第四条

この議定書の条項に該当する請求権は、この議定書の規定に従つて処理するものとし、行政協定第十八条3及び4又は国連軍協定第十八条3及び4に基いて処理してはならない。

第五条

1 この議定書は、日本国政府及びアメリカ合衆国政府がこの議定書に署名の上これを受諾し、並びにこの議定書の他のいずれかの署名

政府について国連軍協定が効力を生ずる場合において、そのいずれか遅い時にそのすべての政府について効力を生ずる。その後において、この議定書は、この議定書の他の各署名政府については、国連軍協定が当該政府について効力を生ずる時に効力を生ずる。

2 この議定書の受諾は、受諾書を日本国政府に寄託することにより行うものとする。日本国政府は、この議定書の当事者たる各政府にすべての署名の日及びすべての受諾書の寄託の日を通告するものとする。

第六条

1 第二条及び第三条の規定は、日本国政府、アメリカ合衆国政府及び、この議定書の他の当事者で、国連軍協定の最初の署名の日に又

2

はその日の後六箇月以内に、受諾を条件としないで署名し、「受諾を条件として」署名の上これを受諾し、又はこれに加入するものについて、千九百五十二年四月二十八日から適用するものとする。

この議定書が日本国及び当該派遣国について効力を生ずる前に生じた請求権についてにより第二条が適用されるときは、その請求は、第二条の規定にかかわらず、日本国と当該派遣国との間にこ

裏面白紙

の議定書が効力を生ずる日から一年以内に提起しなければならない。

第七条

この議定書は、国連軍協定に署名し、又は加入するすべての国の政府に対してその署名のため開放されるものとする。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から署名のために正当に委任を受け、この議定書に署名した。

千九百五十四年 月 日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書一通を作成した。この原本は、日本国政府の記録に寄託する。日本国政府は、その認証謄本をすべての署名政府に送付

するものとする。

日本国政府のために

オーストラリア連邦政府のために

カナダ政府のために

ニュージーランド政府のために

グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府のために

アメリカ合衆国政府のために

裏面白紙

秘

日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の暫定的な
実施のための議定書（案）

千九百五十四年二月 日に東京で署名された日本国における国際

連合の軍隊の地位に関する協定の署名政府は、

次のとおり協定した。

千九百五十四年二月 日に東京で署名された日本国における国際

連合の軍隊の地位に関する協定の各署名政府は、同協定がその政府に
ついて効力を生ずるまでの間、現行の法令の下における各自の権限内
で、同協定の目的とするところをできる限り実行するため暫定的な措
置を執るものとする。

この議定書は、各署名政府についてその署名の日に効力を生ずる。

裏面白紙

以上の証拠として、下名は、各自の政府から署名のために正当に委任を受けて、この議定書に署名した。

千九百五十四年二月 日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書一通を作成した。この原本は、日本国政府の記録に寄託する。日本国政府は、その認証謄本をすべての署名政府に送付するものとする。

日本国政府のために

統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府のために

国際連合の諸決議に従つて朝鮮に軍隊を派遣している国の政府

オーストラリア連邦政府のために

カナダ政府のために

ニュー・ジールランド政府のために

グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府のために

裏面白紙

CONFIDENTIAL

CONFIDENTIAL

20
25

DRAFT

AGREEMENT REGARDING THE STATUS OF THE

UNITED NATIONS FORCES IN JAPAN



167

裏
面
白
紙

AGREEMENT REGARDING THE STATUS OF THE
UNITED NATIONS FORCES IN JAPAN

WHEREAS it is stated in the notes exchanged by Mr. Shigeru Yoshida, Prime Minister of Japan, and Mr. Dean Acheson, Secretary of State of the United States of America, on September 8, 1951, that upon the coming into force of the Treaty of Peace with Japan signed at the city of San Francisco on the same day Japan will assume obligations expressed in Article 2 of the Charter of the United Nations which requires the giving to the United Nations of every assistance in any action it takes in accordance with the Charter;

WHEREAS in the above-mentioned notes the Government of Japan confirmed that if and when the forces of a member or members of the United Nations are engaged in any United Nations action in the Far East after the Treaty of Peace comes into force, Japan will permit and facilitate the support in and about Japan, by the member or members, of the forces engaged in such United Nations action;

WHEREAS

WHEREAS the United Nations forces still continue to be engaged in action pursuant to the Security Council Resolutions of June 25, June 27 and July 7, 1950 and the General Assembly Resolution of February 1, 1951, which called upon all States and authorities to lend every assistance to the United Nations action; and

WHEREAS Japan has been and is rendering important assistance in the form of facilities and services to the forces which are participating in the United Nations action in Korea;

NOW, THEREFORE, in order to define the status of, and treatment to be accorded to, such forces in Japan pending their withdrawal from its territory, the Parties to this Agreement have agreed as follows:

ARTICLE I

Except as otherwise provided in this Agreement, the following definitions of terms shall be adopted for the purpose of this Agreement:

- (a) "Parties to this Agreement" means the Government of Japan, the Government of the United States

裏
面
白
紙

States of America acting as the Unified Command,
and ~~each~~ of the other Governments which have signed
and accepted this Agreement or which have acceded
thereto.

(b) "Sending State" means any State which has
sent or may hereafter send forces to Korea pursuant
to the United Nations Security Council Resolutions
of June 25, June 27 and July 7, 1950 and the United
Nations General Assembly Resolution of February 1,
1951, and whose Government is a Party to this
Agreement.

(c) "United Nations forces" means those forces
of the land, sea or air armed services of the sending
States which are sent to engage in action pursuant
to the Resolutions referred to in paragraph (b).

(d) "Members of the United Nations forces"
means personnel on active duty belonging to the United
Nations forces when such persons are in Japan.

(e) "Civilian component" means the civilian
persons of the nationality of any sending State who
are in the employ of, serving with, or accompanying
the

裏
面
白
紙

the United Nations forces when such persons are in Japan, but excludes persons who are ordinarily resident in Japan.

(f) "Dependents" means:

- (1) Spouse and children under 21 of members of the United Nations forces or of the civilian components;
- (2) Parents, and children over 21 of members of the United Nations forces or of the civilian components, if dependent for over half their support upon such members.

ARTICLE II

It is the duty of the United Nations forces as well as members of such forces and of the civilian components, and their dependents to respect the law of Japan and to abstain from any activity inconsistent with the spirit of this Agreement, and, in particular, from any political activity in Japan. The authorities of the sending States and the Commander-in-Chief, United Nations Command, shall take appropriate measures to this end.

ARTICLE III

裏
面
白
紙

ARTICLE III

1. Subject to the provisions of this Article, the Government of Japan grants permission to members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents to enter into and depart from Japan for the purpose of this Agreement. The United Nations Command shall appropriately notify the Government of Japan of the number of persons entering and departing, the date of entry and departure, the object of entry, and the expected duration of stay.

2. Members of the United Nations forces shall be exempt from Japanese laws and regulations on passports and visas. Members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents shall be exempt from Japanese laws and regulations on registration and control of aliens, but shall not be considered as acquiring any right to permanent residence or domicile in the territory of Japan.

3. Upon entry into and departure from Japan members of the United Nations forces shall be in possession of the following documents:

- (a) personal identity card showing name, date
of

of birth, rank and number, service, and photograph;
and

(b) individual or collective travel order
certifying to the status of the individual or group
as a member or members of the United Nations forces
and to the travel ordered.

4. For purposes of their identification while in
Japan, members of the United Nations forces shall be in
possession of the foregoing personal identity card, which
must be presented on demand of the appropriate Japanese
authorities.

5. Members of the civilian components shall have
their status and the organization to which they belong
described in their passports.

Dependents shall have their status described in
their passports.

6. For purposes of their identification while in
Japan, members of the civilian components and dependents
shall, on demand of the appropriate Japanese authorities,
present their passports within a reasonable time.

7.

7. If the status of any person brought into Japan under this Article is altered so that he would no longer be entitled to such admission, the authorities of the sending State shall notify the Japanese authorities, and shall cause such person to leave Japan without cost to the Government of Japan as promptly as possible, unless such person be permitted to remain in Japan in accordance with the Japanese laws and regulations concerned.

8. If Japan, for good cause, has requested the removal from its territory of a member of the United Nations forces or of the civilian components, or a dependent, the authorities of the sending State concerned shall be responsible for causing the said person to leave Japan without delay.

ARTICLE IV

1. Vessels and aircraft of the sending States operated by, for or under the control of the United Nations forces for the purpose of this Agreement shall be accorded access to such ports or airports as may be agreed by the Joint Board free from toll or landing charges. When cargo or passengers not accorded the exemptions

裏
面
白
紙

exemptions of this Agreement are carried on such vessels and aircraft, notification shall be given to the appropriate Japanese authorities, and such cargo or passengers shall be entered according to the laws and regulations of Japan.

2. The vessels and aircraft mentioned in the preceding paragraph, official vehicles of the United Nations forces and of the civilian components, and members of such forces and of the civilian components, and their dependents, and vehicles of such persons shall be accorded access to and movement between facilities in use by such forces in accordance with Article V and between such facilities and the ports or airports mentioned in the preceding paragraph.

3. When the vessels mentioned in paragraph 1 enter Japanese ports, appropriate notification shall be made to the proper Japanese authorities. Such vessels shall have freedom from compulsory pilotage, but if a pilot is taken pilotage shall be paid for at appropriate rates.

ARTICLE V

裏
面
白
紙

ARTICLE V

1. The United Nations forces may use such facilities in Japan, inclusive of existing furnishings, equipment and fixtures necessary for the operation of such facilities, as may be agreed upon through the Joint Board provided for in Article XX.

2. The United Nations forces may, with the agreement of the Government of Japan through the Joint Board, use those facilities and areas the use of which is provided to the United States of America under the Security Treaty between Japan and the United States of America.

3. Within the facilities the United Nations forces shall have the rights which are necessary and appropriate for the purpose of this Agreement. All questions relating to frequencies, power and similar matters used by electric radiation apparatus employed by the United Nations forces shall be settled by mutual agreement through the Joint Board.

4. The facilities used by the United Nations forces under the terms of paragraph 1 shall be promptly returned to Japan whenever they are no longer needed,

without

without any obligation to restore such facilities to their original condition and without compensation to or by either Party. The Parties to this Agreement may agree, through the Joint Board, on other arrangements with respect to construction or major alteration.

ARTICLE VI

The United Nations forces, members of such forces and of the civilian components, and their dependents may use public utilities and services belonging to, or controlled or regulated by the Government of Japan. In the use of such utilities and services the United Nations forces shall be accorded treatment no less favourable than that given from time to time to the ministries and agencies of the Government of Japan.

ARTICLE VII

1. Japan shall accept as valid, without a driving test or fee, the driving permit or license or military driving permit issued by the sending State to a member of the United Nations forces or of the civilian components, or a dependent.

2.

2. Official vehicles of the United Nations forces and of the civilian components shall carry a distinctive nationality mark and number.

3. Privately-owned vehicles of members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents shall carry Japanese number plates to be acquired under the same conditions as those applicable to Japanese nationals.

ARTICLE VIII

The United Nations forces shall have the right to establish and operate, within the facilities in use by them, military post offices for the use of members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents for the transmission of mail between such military post offices in Japan and between such military post offices and other post offices established and operated outside Japan by the sending States.

ARTICLE IX

1. Non-appropriated fund organizations authorized and regulated by the United Nations forces, may
be

裏
面
白
紙

be established in the facilities in use by the United Nations forces for the use of members of such forces and of the civilian components, and their dependents. Except as otherwise provided in this Agreement, such organizations shall not be subject to Japanese regulations, license, fees, taxes or similar controls.

2. No Japanese tax shall be imposed on sales of merchandise and services by such organizations, but purchases within Japan of merchandise and supplies by such organizations shall be subject to Japanese taxes.

3. Except as such disposal may be authorized by the United Nations forces and Japanese authorities in accordance with mutually agreed conditions, goods which are sold by such organizations shall not be disposed of in Japan to persons not authorized to make purchases from such organizations.

4. The obligations for the withholding and payment of income tax, local inhabitant tax and social security contributions, and, except as may otherwise be mutually agreed, the conditions of employment and work, such as those relating to wages and supplementary payments, the conditions

裏
面
白
紙

conditions for the protection of workers, and the rights of workers concerning labour relations shall be those laid down by the legislation of Japan.

5. The organizations provided for in this Article shall provide such information to the Japanese authorities as is required by Japanese tax legislation.

6. The organizations provided for in this Article may use military currency in their transactions with persons who are authorized to use military currency as provided for in Article XI.

Such organizations may not hold deposit accounts in foreign currency with foreign exchange banks in Japan unless otherwise agreed through the Joint Board.

ARTICLE X

1. Members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents shall be subject to the foreign exchange controls of the Government of Japan.

2. The preceding paragraph shall not be construed to preclude the transmission into or outside of Japan of foreign exchange instruments representing the official funds

funds of the Governments of the sending States or of the organizations provided for in Article IX or realized as a result of service or employment in connection with this Agreement by members of the United Nations forces and of the civilian components, or realized by such persons and their dependents from sources outside Japan.

3. The authorities of the United Nations forces and the Governments of the sending States shall take suitable measures to preclude the abuse of the privileges stipulated in the preceding paragraph or circumvention of the Japanese foreign exchange controls.

ARTICLE XI

1. Military currency denominated in foreign currency may be used by persons authorized by the United Nations forces for internal transactions within the facilities in use by the United Nations forces. The United Nations forces shall take appropriate action to insure that authorized persons are prohibited from engaging in transactions involving military currency except as authorized by appropriate regulations of the United Nations forces. The Government of Japan shall take

necessary

裏
面
白
紙

necessary action to prohibit unauthorized persons from engaging in transactions involving military currency and, with the aid of the United Nations forces if necessary, shall apprehend and punish any person or persons under its jurisdiction involved in the counterfeiting or uttering of counterfeit military currency.

2. The United Nations forces shall apprehend and punish by due process of law members of the United Nations forces or of the civilian components, or their dependents who tender military currency to unauthorized persons and no obligation shall be due to such unauthorized persons or to the Government of Japan or its agencies from the United Nations forces as a result of any unauthorized use of military currency within Japan.

ARTICLE XII

1. The United Nations forces shall not be subject to taxes or similar charges on property held, used or transferred by such forces in Japan.

2. Members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents shall not be

liable

liable to pay any Japanese taxes to the Government of Japan or to any other taxing agency in Japan on income received as a result of their service with or employment by such forces or by the organizations provided for in Article IX. The provisions of this Article do not exempt such persons from payment of Japanese taxes on income derived from Japanese sources, nor do they exempt citizens of the sending State who for purposes of income tax of that State claim Japanese residence from payment of Japanese taxes on income.

3. Periods during which the persons referred to in the preceding paragraph are in Japan solely by reason of being members of the United Nations forces or of the civilian components, or their dependents shall not be considered as periods of residence or domicile in Japan for the purpose of Japanese taxation.

4. Members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents shall be exempt from taxation in Japan on the holding, use, transfer inter se, or transfer by death of movable property, tangible or intangible, the presence of which in Japan is due solely to the temporary presence of these persons in Japan, provided
that

裏
面
白
紙

that such exemption shall not apply to property held for the purpose of investment or the conduct of business in Japan or to any intangible property registered in Japan. There is no obligation under this Article to grant exemption from taxes payable in respect of the use of roads by private vehicles.

ARTICLE XIII

1. Except as otherwise provided in this Agreement, the United Nations forces, members of such forces and of the civilian components, and their dependents, as well as the organizations provided for in Article IX, shall be subject to the laws and regulations administered by the customs authorities of Japan.

2. All materials, supplies and equipment imported by the United Nations forces or by the organizations provided for in Article IX exclusively for the official use of the United Nations forces or those organizations or for the use of members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents shall be permitted entry into Japan free from customs duties.

裏
面
白
紙

duties and other such charges.

3. When the goods mentioned in the preceding paragraph are imported, a certificate signed by a person authorized for the purpose, in the form to be determined by the Joint Board, and certifying that they are being imported for the purposes stated in the preceding paragraph, shall be submitted by the United Nations forces to the customs authorities of Japan.

4. Property consigned to and for the personal use of members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents shall be subject to customs duties and other such charges except that no such duties or charges shall be paid with respect to:

(a) Furniture and household goods for their private use imported by members of the United Nations forces or of the civilian components when they first arrive to serve in Japan or by their dependents when they first arrive for reunion with members of such forces or of the civilian components, and personal effects for private use brought by the said persons upon entrance.

(b)

裏
面
白
紙

(b) Motor vehicles and spare parts imported by a member of the United Nations forces or of the civilian components for the private use of himself or his dependents.

(c) Reasonable quantities of clothing and household goods which are mailed into Japan through military post offices for the private use of members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents, provided that such clothing and household goods are those of a type which would ordinarily be purchased in the sending State to which such persons belong for everyday use.

5. The exemptions granted in paragraphs 2 and 4 shall apply only to cases of importation of goods and shall not be interpreted as refunding customs duties and domestic excises collected by the customs authorities at the time of entry in cases of purchases of goods on which such duties and excises have already been collected.

6. Customs examination shall not be made in the following cases:

(a) Units and members of the United Nations forces under orders entering or leaving Japan;

(b)

(b) Official documents under official seal;

(c) Military cargo shipped on a government bill of lading, and mail in military postal channels.

7. Except as authorized by the authorities of Japan and of the United Nations forces in accordance with mutually agreed conditions, goods imported into Japan free from customs duties and other such charges under this Agreement shall not be disposed of in Japan to persons not entitled to import such goods free from customs duties and other such charges under this Agreement.

8. Goods imported into Japan free from customs duties and other such charges pursuant to paragraphs 2 and 4, may be re-exported free from customs duties and other such charges.

9. The United Nations forces, in cooperation with the Japanese authorities, shall take such steps as are necessary to prevent abuse of privileges granted to the United Nations forces, members of such forces and of the civilian components, and their dependents in accordance with this Article.

10. (a) In order to prevent offences against laws and regulations administered by the Japanese customs authorities,

裏
面
白
紙

authorities, the Japanese authorities and the United Nations forces shall assist each other in the conduct of inquiries and the collection of evidence.

(b) The United Nations forces shall render all assistance within their power to ensure that articles liable to seizure by, or on behalf of, the Japanese customs authorities are handed to those authorities.

(c) The United Nations forces shall render all assistance within their power to ensure the payment of duties, taxes and penalties payable by members of such forces or of the civilian components, or their dependents.

(d) Any property belonging to the United Nations forces seized by the Japanese customs authorities in connection with an offence against its customs or fiscal laws or regulations shall be handed over to the appropriate authorities of the forces to which such property belongs.

ARTICLE XIV

1. Materials, supplies, equipment and services which are required from local sources for the support of the United Nations forces and the procurement of which may have an adverse effect on the economy of Japan shall

裏
面
白
紙

shall be procured in coordination with, and, when desirable, through or with the assistance of, the competent authorities of Japan.

2. Disputes arising out of contracts concerning the procurement of materials, supplies, equipment, services and labour by or for the United Nations forces, which are not resolved by the parties to the contract concerned, may be submitted to the Joint Board for conciliation, provided that the provisions of this paragraph shall not prejudice any right which the parties to the contract may have to file a suit.

3. Materials, supplies, equipment and services procured for official purposes in Japan by the United Nations forces, or by authorized procurement agencies of the United Nations forces upon appropriate certification by the authorities of such forces shall be exempt from the following Japanese taxes:

- (a) Commodity tax
- (b) Travelling tax
- (c) Gasoline tax
- (d) Electricity and gas tax

Materials,

裏
面
白
紙

Materials, supplies, equipment and services procured for ultimate use by the United Nations forces shall be exempt from commodity and gasoline taxes upon appropriate certification by the United Nations forces.

With respect to any present or future Japanese taxes not specifically referred to in this Article which might be found to constitute a significant and readily identifiable part of the gross purchase price of materials, supplies, equipment and services procured by the United Nations forces, Japan and the United Nations forces will agree upon a procedure for granting such exemption or relief therefrom as is consistent with the purposes of this Article.

4. Except as such disposal may be authorized by the Japanese authorities and the United Nations forces in accordance with mutually agreed conditions, goods purchased in Japan exempt from taxes referred to in the preceding paragraph shall not be disposed of in Japan to persons not entitled to purchase such goods exempt from such taxes.

5.

5. Neither members of the United Nations forces or of the civilian components nor their dependents shall by reason of this Article enjoy any exemption from taxes or similar charges relating to personal purchases of goods and services in Japan chargeable under Japanese legislation.

6. Local labour requirements of the United Nations forces shall be satisfied with the assistance of the Japanese authorities.

7. The obligations for the withholding and payment of income tax, local inhabitant tax and social security contributions, and, except as may otherwise be mutually agreed, the conditions of employment and work, such as those relating to wages and supplementary payments, the conditions for the protection of workers, and the rights of workers concerning labour relations shall be those laid down by the legislation of Japan.

ARTICLE XV

The United Nations forces shall bear for the duration of this Agreement without cost to Japan all expenditures incident to the maintenance of such forces in Japan

except

裏
面
白
紙

except that facilities, owned by the Government of Japan, the use of which is made available to such forces by the Government of Japan, shall be furnished by Japan free from rentals and other such charges.

ARTICLE XVI

1. Subject to the provisions of this Article,

(a) the military authorities of the sending State shall have the right to exercise within Japan all criminal and disciplinary jurisdiction conferred on them by the law of the sending State over all persons subject to the military law of that State;

(b) the authorities of Japan shall have jurisdiction over members of the United Nations forces or of the civilian components, and their dependents with respect to offences committed within the territory of Japan and punishable by the law of Japan.

2. (a) The military authorities of the sending State shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over persons subject to the military law of that State with respect to offences, including offences relating

裏
面
白
紙

relating to its security, punishable by the law of the sending State, but not by the law of Japan.

(b) The authorities of Japan shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over members of the United Nations forces or of the civilian components, and their dependents with respect to offences, including offences relating to the security of Japan, punishable by its law but not by the law of the sending State concerned.

(c) For the purposes of this paragraph and of paragraph 3 of this Article a security offence against a State shall include

- (i) treason against the State;
- (ii) sabotage, espionage or violation of any law relating to official secrets of that State, or secrets relating to the national defence of that State.

3. In cases where the right to exercise jurisdiction is concurrent the following rules shall apply:

(a) The military authorities of the sending State shall have the primary right to exercise jurisdiction over a member of the United Nations forces or of the civilian components in relation to

(1)

- (i) offences solely against the property or security of that State, or offences solely against the person or property of another member of the force of that State or of the civilian component, or a dependent;
- (ii) offences arising out of any act or omission done in the performance of official duty.

(b) In the case of any other offence the authorities of Japan shall have the primary right to exercise jurisdiction.

(c) If the State having the primary right decides not to exercise jurisdiction, it shall notify the authorities of the other State as soon as practicable. The authorities of the State having the primary right shall give sympathetic consideration to a request from the authorities of the other State for a waiver of its right in cases where that other State considers such waiver to be of particular importance.

4. The foregoing provisions of this Article shall not imply any right for the military authorities of the sending State to exercise jurisdiction over persons who

are

are nationals of or ordinarily resident in Japan, unless they are members of the force of that sending State.

5. (a) The authorities of Japan and the military authorities of the sending States shall assist each other in the arrest of members of the United Nations forces or of the civilian components, or their dependents in the territory of Japan and in handing them over to the authority which is to exercise jurisdiction in accordance with the above provisions.

(b) The authorities of Japan shall notify promptly the military authorities of the sending State of the arrest of any member of the force of that sending State or of the civilian component, or a dependent.

(c) The custody of an accused member of the force of a sending State or of the civilian component over whom Japan is to exercise jurisdiction shall, if he is in the hands of that sending State, remain with that State until he is charged by Japan.

6. (a) The authorities of Japan and the military authorities of the sending States shall assist each

other

裏
面
白
紙

other in the carrying out of all necessary investigations into offences, and in the collection and production of evidence, including the seizure and, in proper cases, the handing over of objects connected with an offence. The handing over of such objects may, however, be made subject to their return within the time specified by the authority delivering them.

(b) The authorities of Japan and the military authorities of the sending State shall notify each other of the disposition of all cases in which there are concurrent rights to exercise jurisdiction.

7. (a) A death sentence shall not be carried out in Japan by the military authorities of the sending State if the legislation of Japan does not provide for such punishment in a similar case.

(b) The authorities of Japan shall give sympathetic consideration to a request from the military authorities of the sending State for the assistance in carrying out a sentence of imprisonment pronounced by the military authorities of the sending State under the provisions of this Article within the territory of Japan.

8. Where an accused has been tried in accordance
with

裏
面
白
紙

with the provisions of this Article either by the authorities of Japan or by the military authorities of a sending State and has been acquitted, or has been convicted and is serving, or has served, his sentence or has been pardoned, he may not be tried again for the same offence within the territory of Japan by the authorities of another State the Government of which is a Party to this Agreement. However, nothing in this paragraph shall prevent the military authorities of the sending State from trying a member of its force for any violation of rules of discipline arising from an act or omission which constituted an offence for which he was tried by the authorities of Japan.

9. Whenever a member of the United Nations forces or of the civilian components, or a dependent is prosecuted under the jurisdiction of Japan he shall be entitled:

- (a) to a prompt and speedy trial;
- (b) to be informed, in advance of trial, of the specific charge or charges made against him;
- (c) to be confronted with the witnesses against him;

(d)

裏
面
白
紙

(d) to have compulsory process for obtaining witnesses in his favour, if they are within the jurisdiction of Japan;

(e) to have legal representation of his own choice for his defense or to have free or assisted legal representation under the conditions prevailing for the time being in Japan;

(f) if he considers it necessary, to have the services of a competent interpreter; and

(g) to communicate with a representative of the Government of the sending State and to have such a representative present at his trial.

10. (a) Regularly constituted military units or formations of the United Nations forces shall have the right to police any United Nations forces facilities. The military police of such forces may take all appropriate measures to ensure the maintenance of order and security within such facilities.

(b) Outside these facilities, such military police shall be employed only subject to arrangements with the authorities of Japan and in liaison with those authorities,

裏
面
白
紙

authorities, and in so far as such employment is necessary to maintain discipline and order among the members of the United Nations forces.

11. If the provisions of Article XVII of the Administrative Agreement between the Government of Japan and the Government of the United States of America, signed at Tokyo on February 28, 1952, as amended by the Protocol signed at Tokyo on September 29, 1953 are further amended, Parties to this Agreement shall, after consultation, make similar amendments to the corresponding provisions of this Article, provided the forces of the sending State concerned are under circumstances similar to those giving rise to such further amendment.

12. The Protocol on the Exercise of Criminal Jurisdiction over United Nations Forces in Japan, signed at Tokyo on October 26, 1953, and the Annex thereto shall cease to be in force between the Government of Japan and any other Party to this Agreement which has signed the said Protocol as of the date of the entry into force of this Agreement with respect to such Party.

ARTICLE XVII^{ik}
th

ARTICLE XVII

The Parties to this Agreement will cooperate in taking such steps as may from time to time be necessary to ensure the security of the United Nations forces, members of such forces and of the civilian components, their dependents, and their property. The Government of Japan shall seek such legislation and take such other action as it deems necessary to ensure the adequate security and protection within the territory of Japan of installations, equipment, property, records and official information of the United Nations forces, and for the punishment of offenders under the applicable laws of Japan.

ARTICLE XVIII

1. Each Party to this Agreement waives all its claims against any other Party to this Agreement for injury or death suffered in Japan by a member of the forces of, or a civilian governmental employee of the former Party, while such member or employee was engaged in the performance of his official duties, in cases where such injury or death was caused by a member of the forces
of,

裏
面
白
紙

of, or a civilian governmental employee of the other Party in the performance of his official duties.

2. Each Party to this Agreement waives all its claims against any other Party to this Agreement for damage to any property in Japan owned by it, if such damage was caused by a member of the forces of, or a civilian governmental employee of the other Party in the performance of his official duties.

3. Claims, other than contractual, arising out of acts or omissions of members or employees of the United Nations forces done in the performance of their official duties, or out of any other act, omission or occurrence for which the United Nations forces are legally responsible, arising incident to non-combat activities and causing injury, death or property damage in Japan to third parties shall be dealt with by Japan in accordance with the following provisions:

(a) Claims shall be filed within one year from the date on which they arise, and shall be considered and settled or adjudicated in accordance with the laws and regulations of Japan with respect to

裏
面
白
紙

to claims arising from the activities of its own employees.

(b) Japan may settle any such claims, and payment of the amount agreed upon or determined by adjudication shall be made by Japan in yen.

(c) Such payment, whether made pursuant to a settlement or to adjudication of the case by a competent tribunal of Japan, or the final adjudication by such a tribunal denying payment, shall be binding and conclusive.

(d) The cost incurred in satisfying claims pursuant to the preceding subparagraphs shall be shared by the Parties to this Agreement as follows:

(i) Where one sending State alone is responsible, the amount awarded or adjudged shall be shared in the proportion of 75% chargeable to the sending State and 25% chargeable to Japan.

(ii) Where more than one sending State is jointly responsible, the amount awarded or adjudged shall be shared in such proportion that the shares of the sending

States

裏
面
白
紙

States concerned shall be equal among themselves and the share of Japan shall be one half of that of one of such sending States.

(iii) Where the injury, death or property damage was caused by the United Nations forces of more than one sending State and it is not possible to attribute it specifically to any of the United Nations forces, all of the sending States concerned shall be regarded as responsible for the cause of such injury, death or property damage and the provisions of item (ii) above shall apply thereto.

(e) In accordance with procedures to be established, a statement of all claims approved or disapproved by Japan pursuant to this paragraph, the findings in each case, and a statement of the sums paid by Japan, shall be sent periodically to the sending State concerned, together with a request for reimbursement of the share to be paid by such sending State. Such reimbursement shall be

裏
面
白
紙

be made in yen within the shortest possible period of time.

4. Each Party to this Agreement shall have the primary right, in the execution of the foregoing paragraphs, to determine whether its personnel were engaged in the performance of official duty. Such determination shall be made as soon as possible after the arising of the claim concerned. When any other Party concerned disagrees with the results of such determination, that Party may bring the matter before the Joint Board for consultation.

5. Claims against members or employees of the United Nations forces arising out of tortious acts or omissions in Japan not done in the performance of their official duties shall be dealt with in the following manner:

(a) The Japanese authorities shall consider the claims and assess compensation to the claimant in a fair and just manner, taking into account all the circumstances of the case, including the conduct of the injured person, and shall prepare a report on the matter.

(b)

裏
面
白
紙

(b) The report shall be delivered to the authorities of the sending State concerned, who shall then decide without delay whether they will offer an ex gratia payment, and if so, of what amount.

(c) If an offer of ex gratia payment is made, and accepted by the claimant in full satisfaction of his claim, the authorities of the sending State shall make the payment themselves and inform the Japanese authorities of their decision and of the sum paid.

(d) Nothing in this paragraph shall affect the jurisdiction of the courts of Japan to entertain an action against a member or employee of the United Nations forces unless and until there has been payment in full satisfaction of the claim.

6. (a) Members and employees of the United Nations forces, excluding those employees who have only Japanese nationality, shall not be subject to suit in Japan with respect to claims specified in paragraph 3, but shall be subject to the civil jurisdiction of Japanese courts with respect to all other types of cases.

(b)

裏
面
白
紙

(b) In case any private movable property, excluding that in use by the United Nations forces, which is subject to compulsory execution under Japanese law, is within the facilities in use by the United Nations forces, the authorities of the sending State concerned shall, upon the request of Japanese courts, possess and turn over such property to the Japanese authorities.

(c) The authorities of every sending State shall cooperate with the Japanese authorities in making available witnesses and evidence for a fair hearing and disposal of claims under the provisions of this Article.

ARTICLE XIX

The Parties to this Agreement shall as promptly as possible take legislative, budgetary and other measures necessary for the implementation of this Agreement.

ARTICLE XX

1. A Joint Board shall be established in Tokyo as the means for consultation and agreement between the
Government

裏
面
白
紙

Government of Japan and the other Parties to this Agreement on matters relating to the interpretation and implementation of this Agreement.

2. The Joint Board shall be composed of two representatives, one representing the Government of Japan and the other representing the other Parties to this Agreement, each of whom shall have one or more deputies and a staff. The Joint Board shall determine its own procedures, and arrange for such auxiliary organs and administrative services as may be required. The Joint Board shall be so organized that it may meet at any time at the request of either representative.

3. If the Joint Board is unable to reach agreement on any matter, it shall be settled through inter-governmental negotiations.

ARTICLE XXI

1. This Agreement shall be signed by the Government of Japan and the Government of the United States of America acting as the Unified Command, and may be signed by the Government of any State which has sent or may hereafter

裏
面
白
紙

hereafter send forces to Korea pursuant to the United Nations Security Council Resolutions of June 25, June 27 and July 7, 1950 and the United Nations General Assembly Resolution of February 1, 1951. After its first signature and until its first entry into force this Agreement shall be open, subject to the consent of the Government of Japan, for signature by the Government of any other such State.

2. Ten days after four signatory Governments, including the Government of Japan and the Government of the United States of America acting as the Unified Command, have deposited their instruments of acceptance with the Government of Japan, this Agreement shall enter into force between them.

It shall enter into force for each other signatory Government ten days after the date of deposit of its instrument of acceptance.

3. The Government of Japan shall notify each Government, Party to this Agreement, of the date of deposit of each instrument of acceptance.

4. The provisions of this Agreement, except those of Article XVI and those which are per se incapable of retroaction,

裏
面
白
紙

retroaction, shall be operative retroactively to April 28, 1952 for each signatory Government which has deposited its instrument of acceptance within six months after the date of first signature of this Agreement. For any other signatory Government which has deposited its instrument of acceptance after the said period, the provisions of this Agreement shall not be retroactively operative.

ARTICLE XXII

1. After the first entry into force of this Agreement in accordance with paragraph 2 of Article XXI, the Government of any State not signatory to this Agreement which has sent or may hereafter send forces to Korea pursuant to the United Nations Security Council Resolutions of June 25, June 27 and July 7, 1950 and the United Nations Assembly Resolution of February 1, 1951, may, subject to the consent of the Government of Japan, accede to this Agreement by depositing its instrument of accession with the Government of Japan.

2. The Government of Japan shall notify each Government which is a Party to this Agreement, of the date of deposit of each instrument of accession.

3.

裏
面
白
紙

3. This Agreement shall enter into force for each acceding Government ten days after the date of deposit of its instrument of accession.

4. The provisions of this Agreement, except those of Article XVI and those which are per se incapable of retroaction, shall be operative retroactively to April 28, 1952 for each acceding Government which has deposited its instrument of accession within six months after the date of first signature of this Agreement. For any other acceding Government which has deposited its instrument of accession after the said period, the provisions of this Agreement shall not be retroactively operative.

ARTICLE XXIII

1. Any Party to this Agreement may at any time request a revision of any Article. Upon such request the Government of Japan and the Government of the United States of America acting as the Unified Command, in consultation with and on behalf of the sending States concerned, shall enter into negotiations.

2. If any provisions of the Administrative Agreement
between

裏
面
白
紙

between the Government of Japan and the Government of the United States of America, signed at Tokyo on February 28, 1952, as amended by the Protocol signed at Tokyo on September 29, 1953 are revised, the Government of Japan and the Government of the United States of America acting as the Unified Command, in consultation with and on behalf of the sending States, shall, except as provided in paragraph 11 of Article XVI, enter into negotiations with a view to agreeing on similar revision of the corresponding provisions of this Agreement.

ARTICLE XXIV

All the United Nations forces shall be withdrawn from Japan within ninety days after the date by which all the United Nations forces shall have been withdrawn from Korea. The Parties to this Agreement may agree upon an earlier date by which all the United Nations forces shall be withdrawn from Japan.

ARTICLE XXV

This Agreement and agreed revisions thereof shall terminate on the date by which all the United Nations forces

裏
面
白
紙

forces shall be withdrawn from Japan in accordance with the provisions of Article XXIV. In case all the United Nations forces have been withdrawn from Japan earlier than such date, this Agreement and agreed revisions thereof shall terminate on the date when the withdrawal has been completed.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorized by their respective Governments for the purpose, have signed this Agreement.

DONE at Tokyo this day of 1954 in the Japanese and English languages, both texts being equally authoritative, in a single original which shall be deposited in the archives of the Government of Japan. The Government of Japan shall transmit certified copies thereof to all the signatory and acceding Governments.

裏
面
白
紙

For the Government of
Japan:

For the Government of
the United States of
America acting as the
Unified Command;

GOVERNMENTS OF STATES SENDING FORCES TO KOREA

For the Government of the Commonwealth of Australia:

For the Government of Canada:

For the Government of New Zealand:

For the Government of the United Kingdom of
Great Britain and Northern Ireland:

For the Government of

20
25

CONFIDENTIAL

CONFIDENTIAL

DRAFT
AGREED OFFICIAL MINUTES
RELATING TO THE AGREEMENT
REGARDING THE STATUS OF THE
UNITED NATIONS FORCES IN JAPAN



185

裏
面
白
紙

AGREED OFFICIAL MINUTES RELATING TO THE
AGREEMENT REGARDING THE STATUS OF THE
UNITED NATIONS FORCES IN JAPAN

Re Article I:

1. For the purpose of this Agreement the Government of the United States of America acts only in the capacity of "the Government of the United States of America acting as the Unified Command". The status of the United States armed forces in Japan is defined by arrangements made pursuant to the Security Treaty between Japan and the United States of America, signed at the city of San Francisco on September 8, 1951.

2. Regarding the treatment of members of civilian component having dual nationality, the precedents established by practices under the Administrative Agreement between the Government of Japan and the Government of the United States of America shall be followed in the application of this Agreement.

3. The scope of persons who are to come under the definition of "civilien component" shall be determined by the Joint Board in the light of the precedents

established

established under the Administrative Agreement between the Government of Japan and the Government of the United States of America.

4. If the number of dependents brought to Japan shows a substantial increase over the number of such dependents at the time this Agreement enters into force, the Parties to this Agreement shall consult on the question of dependents.

Re Article III:

1. Details of contents and procedures of appropriate notification as provided for in paragraph 1 shall be determined by the Joint Board.

2. If the identity card held on arrival does not contain a photograph, this omission shall not bar entry. In such case, however, an identity card with photograph shall be issued within a period to be determined by the Joint Board, except in cases of short stay. The definition of short stay shall be determined by the Joint Board. In addition to the identity card used upon entry an identity card for use in Japan shall be issued with such contents and in such form as shall be determined by the Joint Board.

3. The status of a dependent, which shall be described in the passport as provided in paragraph 5, means the relation to and the name and status of the member of the United Nations forces or of the civilian components on whom such dependent is dependent.

4. With regard to paragraph 7, if there should be any disagreement as to whether or not "good cause" exists, the Joint Board shall decide.

5. Press representatives of non-Japanese nationality accredited to the United Nations Command will be granted Multiple Re-Entry Permits in the case of their outgoing and incoming trips between Japan and Korea during the period subsequent to their first entry into and prior to their final exit from Japan, provided that they are in possession of passports duly issued by the Governments of their respective countries and certificates of their status issued by the competent authorities of the United Nations forces. A list of such press representatives who stay in Japan for a period exceeding sixty days shall be furnished monthly to the Government of Japan. The details of the list shall be determined by the Joint Board.

Re Article IV:

Re Article IV:

1. "Vessels and aircraft operated by, for, or under control of the United Nations forces for the purpose of this Agreement" means public vessels and chartered vessels (bare boat charter, voyage charter and time charter) of the United Nations forces. Space charter is not included. Commercial cargo and private passengers are carried by them only in exceptional cases. The term "toll" includes tonnage dues.

2. The vessels and aircraft mentioned in paragraph 1, official vehicles of the United Nations forces and of the civilian components, and members of such forces and of the civilian components and their dependents, and vehicles of such persons shall be accorded access to such facilities and areas as are made available for use by the United Nations forces pursuant to the provisions of paragraph 2 of Article V.

They shall also be accorded access to the other facilities and areas provided to the United States of America under the Security Treaty between Japan and the United States of America, subject to such conditions as may be determined by mutual agreement through the Joint Board.

3.

181

裏
面
白
紙

3. "Appropriate notification" in paragraph 3 means, under normal conditions, notification prior to entry. In cases of emergency or where security is involved, notification may be given subsequently to entry.

Re Article V:

1. Facilities to be made available by the Government of Japan for the use of the United Nations forces in Japan will be limited to the minimum required to provide adequate logistic support to the United Nations forces in Korea. In the designation of such facilities due regard will be paid to the economic and social life of Japan.

2. When need arises for use of manoeuvre grounds by the United Nations forces, such grounds shall not be excluded from the scope of the term "facilities".

3. The scope of "existing furnishings, equipment and fixtures" referred to in paragraph 1 shall be similar to that to be determined under the Administrative Agreement between the Government of Japan and the Government of the United States of America.

4. Paragraph 3, which provides "within the facilities the United Nations forces shall have the rights which are necessary

裏
面
白
紙

"necessary and appropriate for the purpose of this Agreement.", means that the United Nations forces shall have the rights to use, operate, safeguard and control the facilities in use by them.

5. The United Nations forces may place or establish lights and other aids to navigation of vessels and aircraft in the facilities in their use and, in case of urgent need, in territorial waters in the vicinity thereof in conformity with the system in use in Japan. The Japanese and the United Nations forces authorities which have established such navigation aids shall notify each other of their positions and characteristics and shall give advance notification before making any changes in them or establishing additional navigation aids.

6. In connection with the use of electric radiation apparatus employed by the United Nations forces, the United Nations forces shall as a temporary measure be entitled to use, without radiation interference from Japanese sources, electronic devices of such power, design, type of emission, and frequencies as are reserved for such forces at the time this Agreement enters into force.

7. The provisions of paragraph 4 concerning the obligation of restoration and compensation shall not prejudice in any way the terms of arrangements or contracts relating to privately-owned property.

Re Article IX:

1. The provisions of paragraph 4 shall not apply to employees who are members of the civilian components.

2. With regard to paragraph 6, in the case of such United Nations forces as are permitted to use United States Military Payment Certificates in accordance with paragraph 3 of the Agreed Official Minutes regarding Article XI and are permitted to use the facilities and areas of the United States armed forces under Article V, members of such forces and of the civilian components, and their dependents are allowed to make use of the United States armed forces organizations provided for in Article XV of the Administrative Agreement between the Government of Japan and the Government of the United States of America.

Re Article X:

裏
面
白
紙

Re Article X:

1. Payment in Japan by the United Nations forces, members of such forces and of the civilian components, and their dependents to persons other than members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents shall be effected in yen and in accordance with Japanese foreign exchange control laws and regulations.

2. Procurement to be made in yen converted from foreign currency shall be effected in coordination with the Japanese regulations applicable to exports to the respective foreign currency areas, the implementation of which will be as agreed upon by the Joint Board.

3. Except as otherwise provided, the yen funds necessary for the payment mentioned in paragraph 1 above shall be acquired in accordance with the following conditions:

(a) The acquisition of the yen funds shall be made in coordination with payments agreements from time to time in force between Japan and the sending
State

裏
面
白
紙

State concerned unless otherwise agreed by the Joint Board. In this case the exchange rates of United States dollar and pound sterling for yen shall be the official basic rates.

(b) In case the Government of Japan has agreed to the re-purchase of the yen funds acquired by the United Nations forces by the sale of foreign currency to the Foreign Exchange Fund Special Account of the Government of Japan, the official basic rate of the foreign currency for yen shall be used.

4. The disposal in Japan of materials, supplies or equipment imported into Japan free from customs duties or other such charges, or procured in Japan free from commodity tax or other such charges, other than transfers between sending States, shall be settled in yen unless otherwise agreed by the Joint Board.

5. The yen funds acquired by the disposal referred to in paragraph 4 above shall not be converted into foreign currency, unless otherwise agreed at the time of disposal between the authorities of the Government of Japan and of the United Nations forces concerned.

6.

6. The transactions in Japan of members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents with persons other than members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents shall be settled in yen.

7. The remittance by members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents from foreign countries to Japan or vice versa shall be made under procedures as agreed upon through the Joint Board.

8. Nothing in this Agreement shall be construed to prevent the United Nations forces from utilizing yen lawfully acquired by them for the defrayment of expenses which are to be borne by them under this Agreement.

Re Article XI:

1. In paragraph 1 the term "facilities" shall include facilities and areas made available for use by the United Nations forces in accordance with the provisions of paragraph 2 of Article V.

2. Military currency as referred to in this Article means United States Military Payment Certificates and

British

裏
面
白
紙

British Armed Forces Special Vouchers.

3. In principle the forces of the British Commonwealth (except Canadian forces), as well as members of the said forces and of the civilian components thereof, and their dependents, are authorized to use British Armed Forces Special Vouchers and all other United Nations forces including Canadian forces as well as members of such forces and of the civilian components thereof, and their dependents are authorized to use United States Military Payment Certificates within the facilities and areas in use respectively by them. Exceptions to this principle will be authorized only to the extent necessary to the effective accomplishment of their mission. Regulations pertaining to the use of United States Military Payment Certificates and British Armed Forces Special Vouchers shall be reported to the Government of Japan through the Joint Board.

4. The monthly reports rendered by the military authorities of the United States of America to the Ministry of Finance of Japan concerning the conversion of United States Military Payment Certificates into yen shall include those conversions by the United Nations forces

裏
面
白
紙

forces as well as members of such forces and of the civilian components, and their dependents.

Re Article XII:

With regard to paragraph 2, income payable in Japan as a result of service with or employment by the United Nations forces or by the organizations provided for in Article IX shall not be treated or considered as income derived from Japanese sources.

Re Article XIII:

1. The United Nations forces, members of such forces and of the civilian components, and their dependents, as well as the organizations provided for in Article IX, shall be subject to quarantine laws and regulations of Japan on persons, animals, plants, and animal and plant products. Details of implementation thereof shall be determined by the Joint Board.

2. With regard to the import of motor vehicles and spare parts under paragraph 4 (b), the precedents established by practices under the Administrative Agreement between

裏
面
白
紙

between the Government of Japan and the Government of the United States of America shall be followed.

3. The disposal of goods referred to in paragraph 7 shall be governed by the same rules as those in practice under the Administrative Agreement between the Government of Japan and the Government of the United States of America.

Re Article XIV:

1. With regard to the procurement of materials, supplies, equipment and services, the United Nations forces authorities shall have the right to contract with any person or organization for any supplies or construction work to be furnished or undertaken in Japan for the purpose of this Agreement.

Upon request and after consultation through the Joint Board, appropriate information on procurement in Japan by the United Nations forces including names of contractors and contents of contracts shall be furnished to the Government of Japan.

Procurement contracts shall be made with due consideration to the prevention of difficulties which may arise out of differences in economic laws and business practices between Japan and the sending States. The

Joint

Joint Board shall study this matter.

2. (a) With regard to labour procurement, it has been decided that as a matter of local practice there should, to the maximum possible extent, be substantial equality of treatment on wages, allowances and conditions of service for Japanese workers of the United States armed forces and the United Nations forces in Japan. It has also been decided that the systems of local labour procurement should be similar to those in practice with regard to Japanese workers of the United States armed forces.

(b) The details of the application of these decisions shall be determined by the Joint Board. If any change is made in the treatment of Japanese workers of either the United States armed forces or the United Nations forces after the deposit of the instrument of acceptance of, or accession to, this Agreement, a corresponding change in the treatment of Japanese workers of the other forces will be made only when the Government or Governments of the other State or states concerned agree to such corresponding change.

3.

3. Members of the civilian components shall not be subject to Japanese laws and regulations with respect to the terms and conditions of employment.

Re Article XVI:

Re application of this Article:

The provisions of this Article shall not apply to any offences committed by members of the United Nations forces or of the civilian components, or their dependents, whose the Government is a Party to this Agreement, before the entry into force of this Agreement for that Party. With respect to those Parties to this Agreement which have also signed the Protocol on the Exercise of Criminal Jurisdiction over United Nations Forces in Japan, signed at Tokyo on October 26, 1953, such offences shall be dealt with in accordance with the provisions of the said Protocol and the Annex thereto as these were in force prior to the entry into force of this Agreement.

Re implementation of this Article:

Re Article XVII:

The scope and extent of actions which the Government of Japan will take under this Article shall be determined by the Government of Japan.

Re Article XVIII:

1. In cases where the provisions of paragraph 3 apply, by virtue of paragraph 3 of Article XXI or paragraph 4 of Article XXII, to claims which may have arisen before the entry into force of this Agreement with respect to Japan and the sending State or States concerned, such claims shall be filed within one year from the date of the entry into force of this Agreement between Japan and the said sending State or States, irrespective of the provisions of paragraph 3 (a).

2. The Joint Board shall determine the scope of the term "third parties" so as to correspond to the scope of the same term under the Administrative Agreement between the Government of Japan and the Government of the United States of America.

Re Article XXIII:

Re Article XXIII:

The Government of the United States of America acting as the Unified Command shall act on behalf of a sending State only with the prior consent of such State.

Re Article XXIV:

If the removal of materials, supplies and equipment of the United Nations forces should not, because of unavoidable circumstances, be completed within the ninety days specified in this Article, the minimum number of such forces required for the completion thereof may stay in Japan, after consultation with the Government of Japan through the Joint Board, for a further period of time not exceeding ninety days. The Government of Japan would, however, give sympathetic consideration to a request for such further extension of the period of their stay as may be necessitated by unavoidable circumstances. Such further extension shall not, in any event, exceed ninety days.

Mutual Defense Assistance Agreement

Order of Articles

✓Preamble	
✓Article 1	(Furnishing of Assistance)
✓Article 2	(Japan's offer of raw and semi-processed materials)
✓Article 3	1. (Security) 2. (Public Information)
✓Article 4	(Patents)
✓Article 5	(Garnishment)
✓Article 6	(Tax Relief)
Article 7	(MAAG)
Article 8	(SII & Assurances)
Article 9	(Reference to Security Treaty and Constitution)
Article 10	(Consultation and Review)
Article 11	(Final Clauses)
Annex A	(Scope of Assistance)
Annex B	(Security)
Annex C	(Standardization)
Annex D	(Export Control)
Annex E	(Tax Relief)
Annex F	(MAAG)
Annex G	(Administrative and Expenditures)

裏
面
白
紙

3/10

その一

日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定

前文

日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、

国際連合憲章の目的及び原則を信奉する^{に賛成して}、^{あるべき案を提する}、^{その}、^{目的及び}

原則を支持する^{信ずるべき}、^{目的及び}、^{効果的な措置を進め}

る能力を助長する^{信ずるべき}、^{目的及び}、^{効果的な措置を進め}

わ、^{目的及び}、^{効果的な措置を進め}

千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名された日

本国との平和条約に述べられている^{目的及び}、^{効果的な措置を進め}

国際連合憲章第五十一条に掲げる個別的又は集団的自衛の固有の権

利を有することを再確認し、

日本国が、攻撃的な脅威となり又は国際連合憲章の目的及び原則

裏面白紙

に従つて平和及び安全保障を増進すること以外に用いられべき軍
備をもつことを常に避けつつ、直接及び間接の侵略に対する自国の
防衛のため漸増的に責任を負うことを期待して、アメリカ合衆国政
府が、平和及び安全保障のために、暫定措置として若干の自国軍隊
を日本国内及びその附近に維持する^②と^③千九百五十一年九月八日に
サン・フランシスコ市で署名された日本国とアメリカ合衆国との間
の安全保障条約の前文を想起し、

日本国に対する防衛援助計画の策定に当つては、経済の安定が日
本国の防衛能力の発展のために欠くことができない要素であり、
日本国がその一般的な経済の条件及び能力の許す^④限度において
のみ^⑤軍事し^⑥ることを認め、

アメリカ合衆国政府が、これらの原則を支持するために、前記の

目的を助長する^(僅量にせ)アメリカ合衆国による防衛援助の供与を規定する改正された千九百四十九年相互防衛援助法及び改正された千九百五十一年相互安全保障法を制定したことを考慮し、また、^{はより、これらのもとの例を保持し、}そのよりな援助の供与を規律する条件を定めることを希望して、次のとおり協定した。

IN CONFIDENCE

No. 1
3
10

JOINT DEFENSE ASSISTANCE AGREEMENT BETWEEN
JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA

(Preamble)

The Government of Japan and the Government of the United States of America,

Desiring to foster international peace and security, within the framework of the Charter of the United Nations, through voluntary arrangements which will further the ability of nations dedicated to the purposes and principles of the Charter to develop effective measures for individual and collective self-defense in support of those purposes and principles;

Reaffirming their belief as stated in the Treaty of Peace with Japan signed at the city of San Francisco on September 8, 1951 that Japan as a sovereign nation possesses the inherent right of individual or collective self-defense referred to in Article 51 of the Charter of the United Nations;

Recalling the preamble of the Security Treaty between Japan and the United States of America, signed at the city of San Francisco on September 8, 1951, to the effect that the Government of the United States of America, in the interest of peace and security, will maintain certain of its armed forces in and about Japan as a provisional arrangement in the expectation that Japan will itself increasingly assume responsibility for its own defense

裏
面
白
紙

defense against direct and indirect aggression, always avoiding any armament which could be an offensive threat or serve other than to promote peace and security in accordance with the purposes and principles of the Charter of the United Nations;

Recognizing that, in the planning of a defense assistance program for Japan, economic stability will be an essential element for consideration in the development of its defense capacities, and that Japan can contribute only to the extent permitted by its general economic condition and capacities;

Taking into consideration the support that the Government of the United States of America has brought to these principles by enacting the Mutual Defense Assistance Act of 1948, as amended, and the Mutual Security Act of 1951, as amended, which provide for the furnishing of defense assistance by the United States of America in furtherance of the objectives referred to above; and

Desiring to set forth the conditions which will govern the furnishing of such assistance;

Have agreed as follows:

裏
面
白
紙

その二

(援助の供与に関する条項)

1 各政府は、経済の安定が国際の平和及び安全保障に欠くことが
できないという原則と矛盾しない限り、他方の政府及びこの協定
に署名した両政府がそれぞれの場合に合意するその他の政府に対
して、援助を供与する政府が認める設備、資材、役務又はその他
の援助を両政府の間で作成される細目取極に従つて、使用に供
するものとする。いずれか一方の政府が認めるいかなる援助の供
与及び使用も、国際連合憲章に命致するものでなければならぬ。
アメリカ合衆国がこの協定に従つて使用に供する援助は、その
援助に関する千九百四十九年の相互防衛援助法、千九百五十一年
の相互安全保障法、それらの修正及び補足法並びにこれらの法律
に基づく算法の規定に基いて、且つ、それらの条件及び終了規定
に従ふ。

に従うことを条件として供与されるものとする。

2 各政府は、両政府が満足するような方法で平和及び安全保障を促進するためこの協定に従つて受ける援助を効果的に使用するものとし、また、いずれの一方の政府も、他方の政府の事前の同意なくしてその援助を他の目的のため利用してはならない。

3 各政府は、相互に合意する手続に従い、他方の政府に対し、この協定に基いて供与された装備又は資材（^{（付）}）を必要とする条件せ供与された装備及び資材を除く。）で使用に供された当初の目的（^{（付）}）のために必要でなくなつたものの返還を申し出るものとする。

4 各政府は、両政府の共通の安全のため、この協定に従つて受けた装備、資材又は役務の所有権又は占有権を、これらの援助を供与した政府の事前の同意なくして（^{（付）}）自国政府の職員若しくは機関でない者又は他の政府に移転しないことを約束する。



3
10 194

No. 2

IN CONFIDENCE

ARTICLE (Furnishing of Assistance)

1. Each Government, consistently with the principle that economic stability is essential to international peace and security, will make available to the other and to such other governments as the two Governments signatory to the present Agreement may in each case agree upon, such equipment, materials, services, or other assistance as the Government furnishing such assistance may authorize, in accordance with such detailed arrangements as may be made between them. The furnishing and use of any such assistance as may be authorized by either Government shall be consistent with the Charter of the United Nations.

Such assistance as may be made available by the United States of America pursuant to the present Agreement will be furnished under those provisions, and subject to all of those terms, conditions and termination provisions of the Mutual Defense Assistance Act of 1948, the Mutual Security Act of 1951, acts amendatory and supplementary thereto, and appropriation acts thereunder which may affect the furnishing of such assistance.

2. Each Government will make effective use of assistance received pursuant to the present Agreement for the purposes
of

裏
面
白
紙

of promoting peace and security in a manner that is satisfactory to both Governments, and neither Government, without the prior consent of the other, will devote such assistance to any other purpose.

3. Each Government will offer for return to the other, in accordance with procedures mutually agreed upon, equipment or materials furnished under the present Agreement, (except equipment and materials furnished on terms requiring reimbursement), and no longer required for the purposes for which it was originally made available.

4. In the common security interest of both Governments, each Government undertakes not to transfer to any person not an officer or agent of such Government, or to any other government, title to or possession of any equipment, materials, or services received pursuant to the present Agreement, without the prior consent of the Government which furnished such assistance.

裏
面
白
紙



その三

(原料に関する条項)

日本国政府は、相互援助の原則に従い、アメリカ合衆国が自国の資源に不足又は潜在的な不足がある結果必要とする原料又は半加工原料で日本国において入手できるものを、合意される期間の間、合意される数量を、及び合意される条件で生産し、並びにアメリカ合衆国政府に譲渡することを容易にすることに同意する。この譲渡に関する取極は、日本国政府が決定する国内使用及び商業輸出の必要量について正当な考慮を払わなければならない。

裏面白紙

3
10

No. 3

IN CONFIDENCE

ARTICLE (Japan's offer of raw and semi-processed materials)

In conformity with the principle of mutual aid, the Government of Japan agrees to facilitate the production and transfer to the Government of the United States of America for such period of time, in such quantities and upon such terms and conditions as may be agreed upon of raw and semi-processed materials required by the United States of America as a result of deficiencies or potential deficiencies in its own resources, and which may be available in Japan. Arrangements for such transfers shall give due regard to requirements for domestic use and commercial export as determined by the Government of Japan.

裏
面
白
紙

3/10



その四

(機密保持に関する条項)

才三三

各政府は、この協定に従つて他方の政府が供与する機密の物品、
 役務又は情報(秘)を漏えいし又は(秘)たりくすることを防止するため、両政
 府の間で合意される機密保持の措置を執るものとする。

裏面白紙

69

 $\frac{3}{10}$ 

No. 4

IN CONFIDENCE

ARTICLE (Security)

Each Government will take such security measures as may be agreed between the two Governments in order to prevent the disclosure or compromise of classified articles, services or information furnished by the other Government pursuant to the present Agreement.

裏
面
白
紙

3/10

3条

その五

〔本報に関する条項〕

乙 各政府は、この協定に基く運営について、^(公衆)一般に周知させるため、
^(秘)機密保持と矛盾しない適當な措置を執るものとする。

裏面白紙

$\frac{3}{10}$ 

No. 5

IN CONFIDENCE

ARTICLE (Public Information)

Each Government will take appropriate measures consistent with security to keep the public informed of operations under the present Agreement.

裏面白紙

4/10

その六

(特許に関する条項)

両政府は、^{オロニ}いづれか一方の政府の要請があつたときは、防衛のため
の工業所有権及び技術情報の交換の方法及び条件を規定する適当
な取極であつて、そのような交換を促進すると同時に、^{とも}私的^の利益を保
護し、^{及び}且つ、^{秘密の保護を}安全保障を維持するものを作成するものとする。

裏面白紙

$\frac{4}{10}$

極秘

No. 6

IN CONFIDENTIALARTICLE (Patents)

The two Governments will, upon request of either of them, make appropriate arrangements providing for the methods and terms of the exchange of industrial property rights and technical information for defense which will expedite such exchange and at the same time protect private interests and maintain security safeguards.

裏面白紙

極秘

4
1.0

その七

(差押に關する事項)

兩政府は、アメリカ合衆國政府が実施する援助計画に割り当てられ、
又又は同計画から生じたすべての資金について、アメリカ合衆國政府はその差押その他の法律上の手続が援助計画の目的の達成を妨げるべきことを日本國政府に通告したときは、いづれかの者、会社、機關、法人、団体又は政府がそのよりな手続を行うことがない
ようにその資金を日本國政府が積み立て、分離し、又はその所有權を確保するための手続を設ける目的で協議するものとする。

$\frac{4}{10}$ 

No. 7

IN CONFIDENTIALARTICLE (CONFIDENTIAL)

The two Governments will consult for the purpose of establishing procedures whereby the Government of Japan will so deposit, segregate, or assure title to all funds allocated to or derived from any program of assistance undertaken by the Government of the United States of America so that such funds shall not be subject to garnishment, attachment, seizure or other legal process by any person, firm, agency, corporation, organization or government, when the Government of Japan is advised by the Government of the United States that any such legal process would interfere with the attainment of the objectives of the program of assistance.

裏面白紙

極秘

5/10

その八

1

日本国政府は、次の免除を許与するものとする。

a

別段の合意がある場合を除く外、この協定又はアメリカ合衆国政府と最助を受けている他の国との間の類似の協定に基いて日本国の領域に輸入され、又はそこから輸出される資材、需品又は装備に対してその輸入又は輸出の際に課される関税及び内

國税の免除

b

アメリカ合衆国政府がこの協定又はアメリカ合衆国政府と最助を受けている他の国との間の類似の協定に基く資材、需品、装備及び役務の輸送のため、日本国において行なう支出又は資金を關する支出に關し、附屬品に掲げる日本國の租税の免除

同列國とすべきは、その租税の

裏面白紙

又はその払いもどし

2 関税の免除並びに附屬書に掲げる日本の租税の免除及び払いも

どしは、前記の外、アメリカ合衆国政府が相互訪問のための資材、

需品、装備及び役務のために行い支出又は資金を調達する支出^{（金に付しても、行}

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約又は改正された千

九百五十一年の相互安全保障法若しくはその補足、改正若しくは

後継の法律に基づくアメリカ合衆国政府の対外援助計画に従つて行

われる支出を含む。これにも適用するものとする。

極秘 4/10

その九

(軍事援助顧問団及び行政事務費に関する条項)

1 日本国政府は、この協定に基いて供与される装備、資材及び役務

に関するアメリカ合衆国政府の責任を日本国において遂行する

アメリカ合衆国政府の職員で、この協定に基いてアメリカ合衆国政府が

供与する援助の経費を觀察する便宜を与えられるものを接受すること

とに同意する。アメリカ合衆国国民であるその職員(臨時に任用さ

れる職員を含む。)は、日本国政府に対する関係においては、^大外務

省の長官の指揮及び監督の下にアメリカ合衆国大使館の一部として

行動するものとし、アメリカ合衆国大使館の同等の等級を有する他

の職員と同一の特権及び免除を与えられる。

2 日本国政府は、この協定の実施に関するアメリカ合衆国政府の

裏面白紙

行政事務費及びこれに因連がある経費として、アメリカ合衆国政府に随時円資金を提供するものとする。両政府は、その資金の額額を決定し、^{すうじり及び}その資金の供与に関する収極について合意するため、直ちに附書^{附合}を調合するものとする。

裏面白紙

4/10

その十

(MSA法第五百十一條(四)に基く保証)
ナハ等

日本國政府は、國際の理解及び善意の促進並びに世界平和の維持に參加すること、國際緊張の原因を除去するため相互間で合意される措置を執ること、及び兩國政府が日本國とアメリカ合衆國との間の安全保障条約に基いて負つてゐる軍事的義務を履行することの決意を再確認して、自國の政治及び經濟の安定と矛盾しない範圍で、自國の防衛力及び自由世界の防衛力の發展及び維持に自國の人力、資源、施設及び一般的經濟條件の許す限り、寄与し、自國の防衛能力の發展に必要となることがあるすべての合理的な措置を執り、且つ、アメリカ合衆國政府が提供するすべての援助の効果的な利用を確保するための適當な措置を執るものとする。

裏面白紙



No. 10

IN CONFIDENCE

ARTICLE (Assurance under Section 511 (a) of SCA)

The Government of Japan, reaffirming its determination to join in promoting international understanding and good will, and maintaining world peace, to take such action as may be mutually agreed upon to eliminate causes of international tension, and to fulfill the military obligations which the Government of Japan has assumed under the Security Treaty between Japan and the United States of America, will make, consistent with its political and economic stability, the full contribution permitted by its manpower, resources, facilities and general economic condition to the development and maintenance of its own defensive strength and the defensive strength of the free world, take all reasonable measures which may be needed to develop its defense capacities, and take appropriate steps to insure the effective utilization of any assistance provided by the Government of the United States of America.

裏
面
白
紙

その十一

（安保条約及び憲法との關係に関する条項）

1 この協定のいかなる規定も、日本国とアメリカ合衆国との間の
安全条約又は同条約に基いて締結された取極を^{（変更）}変更し、又はその
條の方法で修正するものと解^{（し）}されてはならない。

2 この協定は、各政府が自国の憲法上の規定に従つて実施するものとする。



No. 11

IN CONFIDENCE

ARTICLE (Reference to Security Treaty and Constitution)

1. Nothing contained in the present agreement shall be construed to alter or otherwise modify the Security Treaty between Japan and the United States of America or any arrangements concluded thereunder.
2. The present Agreement will be implemented by each Government in accordance with its constitutional provisions.

裏面白紙

3/10

その十二

（協議及び再検討に関する条項）

1 両政府は、いづれか一方の政府の要請があつたときは、この協定の適用又はこの協定に従つて実施される運営若しくは取極に関するいかなる事項についても協議するものとする。

2 この協定の条項は、いつでも、両政府のいづれか一方の要請があつたときは再検討することができ、また、両政府間の合意により改正することができる。

裏面白紙



No. 12

IN CO. FINANCE

ARTICLE (Consultation and review)

1. The two Governments will, upon the request of either of them, consult regarding any matter relating to the application of the present Agreement or to operations or arrangements carried out pursuant to the present Agreement.

2. The terms of the present Agreement may be reviewed at the request of either of the two Governments or amended by agreement between them at any time.

裏面白紙

3/10

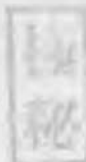
その十三

(最終条項)
オナーズ

- 1 この協定は、アメリカ合衆国政府が、日本国政府から日本国がこの協定を批准した書面による通告を受領した日に効力を生ずる。
- 2 この協定は、その後、いずれか一方の政府が他方の政府からこの協定を終了させる意思の書面による通告を受領した日の一年後まで引き続き効力を存続する。但し、第一条2、3及び4の規定並びに第三條及び第四條に基いて締結される取極は、両政府が別段に合意しない限り、引き続き効力を有するものとする。
- 3 この協定の附属書は、この協定の不可分の一部であるものとする。
- 4 この協定は、国際連合の事務局に登録するものとする。

裏面白紙

217
3/10



No. 13

IN CONFIDENCE

ARTICLE. (Final clauses)

1. The present Agreement shall come into force on the date of receipt by the Government of the United States of America of a written notice from the Government of Japan of ratification of the Agreement by Japan.

2. The present Agreement will thereafter continue in force until one year after the receipt by either Government of written notice of the intention of the other to terminate it, provided that the provisions of Article (Furnishing of assistance), paragraphs 2, 3, 4, and arrangements entered into under Article (Security) and under Article (Patents) shall remain in force unless otherwise agreed by the two Governments.

3. The annexes to the present Agreement shall form an integral part thereof.

4. The present Agreement shall be registered with the Secretariat of the United Nations.

裏
面
白
紙

極秘

5/10

その十四

(援助の範囲に関する附屬書)

アメリカ合衆国政府は、この協定の実施に当り、日本国及び実行可能な場合には他の国に提供すべき需品及び装備の日本国における調達について、並びに日本国の防衛生産工業に情報を提供すること及びその防衛生産工業の技術者の訓練に便宜を与えることについて他の要因の許す範囲内であらゆる考慮を具しものとする。この点に関連して、日本国政府の代表者は、アメリカ合衆国政府が日本国の防衛生産工業の資金調達を援助するよう考慮するならば、日本国の防衛能力の発展は著しく容易になるべきことを述べた。

両政府は、日本国におけるアメリカ合衆国による調達を容易にするため、両政府の間に十分な連絡を設けることが望ましいことを認める。

裏面白紙

5
10

No. 14

IN CONFIDENTIALITY

Other factors of assistance

In carrying out the present agreement, the Government of the United States of America will give every consideration, to the extent that other factors will permit, to procurement in Japan of supplies and equipment to be made available to Japan, as well as to other countries, where feasible, and to providing information to and facilitating the training of technicians from Japan's defense-production industries. In this connection, representatives of the Government of Japan stated that the development of her defense capacities will greatly be facilitated if the Government of the United States of America will give consideration to assisting in the financing Japan's defense production industries.

The two Governments recognize the advisability of establishing adequate liaison between them to facilitate procurement by the United States of America in Japan.

裏
面
白
紙

5/10



その十五

（機密保持に関する附屬書）

日本国政府が第 三 条（機密保持に関する事項）に従つて執ること
を同意する機密保持の措置は、アメリカ合衆国において保証され
いるところと同じ程度の機密保持及び保護を保障するものとし、日
本国が受領した機密の物品、役務又は情報は、アメリカ合衆国の事
前の同意なしに日本国政府の職員又は機関でない者に漏らしてはな
らない。

裏面白紙

5
10



No. 15

1. SECURITY

SECURITY (Security)

The security measures which the Government of Japan agrees to take pursuant to article (Security) will be such as shall guarantee the same degree of security and protection as provided in the United States of America, and that no disclosure to any person not an officer or agent of the Government of Japan of classified articles, services or information accepted by Japan, will be made without the prior consent of the United States of America.

裏
面
白
紙

3
10

その十六

A
C

(標準化に関する附屬書)

両政府は、標準化の原則から生ずる利益を認めて、規格及び品質
 に関し、この協定に基いて供与されるすべての援助の効果的な利用
 及び維持を促進する程度の標準化を達成するため、実行可能な共同措
 置を執ることが望ましいことに同意した。

裏面白紙

3
10



No. 16

IF COMPLIANCE

ANNEX (Standardization)

The two Governments recognize the benefits to be derived from the principle of standardization, and agree to the advisability of taking feasible joint measures to achieve that degree of standardization, with respect to specifications and quality, which will promote the effective utilization and maintenance of any assistance furnished under the present Agreement.

裏
面
白
紙

その十七

(輸出統制に関する附屬書)

日本国政府は、共通の安全保障の利益のため、世界平和の維持を脅かす国との貿易を統制する措置を執ることについて、アメリカ合衆国及び他の平和愛好国の政府と協力するものとする。

裏面白紙

3
10



No. 17

IN CONFIDENCE

AGREEMENT ON EXCHANGE CONTROL

In the interest of their common security, the Government of Japan will cooperate with the Governments of the United States and other peace-loving countries in taking measures to control trade with nations which threaten the maintenance of world peace.

裏
面
白
紙

5/10

秘
秘

その十八

附屬書（免稅）

日本國政府及びアメリカ合衆國政府は、第六條を實施する^のため、
次のとおり^{同意}決定する。

1 第六條1b及び2にいう日本の^の租稅とは、次のものをいう。

a 物品稅

b 通行稅

c 揮発油稅

d 電氣ガス稅

2 兩政府は、この附屬書に明示していない日本^のの現在の又は將來の租稅で第六條に定める^{支拂金}費用に^{適用}課するべきものと認められるものに關し、免除及び払いもどしを許与するための手続につ^{いて}合

て

裏面白紙

意するものとする。

3 關税の免除並びに日本の租税の免除及び払いもどしは、アメリカ

合衆國政府の適當な証明がある場合適用されるものとする。

4 第六條に基いて關税及び租税の免除を受けて日本國に輸入され、

又はアメリカ合衆國が日本國で製造する資材、需品及び麦備は、

日本國及びアメリカ合衆國の當局が相互間で合意する條件に従つ

て認める場合を除く外、日本國內で処分してはならない。

5 第 條及びこの附屬書は、次のことについて定めるものと解し

てはならない。

a 日本國の法令で定める輸入又は輸出の手續の免除を要求する。

b 現存する協定及び取極め日本國とアメリカ合衆國との間の安

裏面白紙

全保融条約第三条に基く行政協定^{（この趣）}に従つて日本国の法令に
より定められる関税及び内國税の免除に影響を及ぼす。

裏面白紙



その十九

下

(軍事援助顧問団に関する附属書)

1

両政府は、この協定によつて供与される援助の経過を観察する

アメリカ合衆国政府の責務を、この協定の第七条に従つて日本国

において遂行するアメリカ合衆国政府の職員に対して日本国政府

が与えるべき便宜に關し、与えられるべき便宜が合理的である

且つ、日本国政府に不当な負担となつてはならないことに同意する。

2

両政府は、外交特権を与えられるべき前記の職員の数をできるだけ少数とすべきことに同意する。

3

両政府は、アメリカ合衆国の国籍を有し、^{（この前記の職員に）}アメリカ合衆国外交^{（大使）}使館の一部とみなされる^{（この）}前記の職員の地位が日本国に^{（大使）}あるアメリカ合衆国大使館の同等^{（大使）}外務級を有する職員の地位と同一である

裏面白紙

裏面白紙

ことに同意する。

前記の職員は、次の三種に区分される。

a 顧問団長並びに陸、海及び空軍の先任将校並びにそれらの次席の人員は、アメリカ合衆国政府の適当な通告があつたときは、完全な外交官の地位を享受される。

b 第二種の職員は、各政府が承認する国際慣習により日本国内におけるアメリカ合衆国大使館の特定の職務の職員に認められておけるアメリカ合衆国大使館の特定の職務の職員に認められておける特権及び免除（日本国の民事及び刑事の裁判権権からの除外、公文書の検査及び押収に対する免除、自由貿易の権利、関税その他の類似の税又は制限、外国為替に對する現行法令に準ずることなく職員の個人的使用及び消費のためその職員によつて日本国内に輸入される私有財産に對する）外国為替に關する

229/2

現行法令に反しをい関税、又は類似の租税若しくは制限の免除
職員に
職員の給料に対する日本の内国課税の免除等（を享有するもの
とする。アメリカ合衆国政府は、その第二種の職員については、
外交官用自動車登録番号標、外交団名簿の記載、社交的儀礼等
の外交官の地位に伴う特権及び儀礼を享受することができると
第三種の職員は、日本国に在るアメリカ合衆国大使館の書記
と同等の地位を享受される。

裏面白紙

極	5
秘	10

合衆米運

その二十

9

(行政事務費に関する附属書)

両政府は、日本国政府が第七条に従つて定期に提供すべき経費の価額を必要の最少限に制限すること及び千九百五十五年三月三十一日に終る最初の期間において日本国政府が提供すべき円価額は、^(を)円をこえないこと^(を)に^(を)つ^(を)いて合意する。

裏面白紙

極秘

その二十

A
Y

日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定第一条に
基く装備の返還に関する取極

日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、本日署名された両政府間
の相互防衛援助協定に基いてアメリカ合衆国政府が供与する装備及
び資材で使用に供²された²その当初の用途のために必要でなくな³
るものの処分に関し、同協定に基く次の取極に合意する。

1 日本国政府は、完成品計画に基いて供与された³装備及び資材で、
日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の相互防衛援助協定の推
進のために必要でなくなつたものを¹アメリカ合衆国の軍事援助顧
問団に報告する¹。

軍事援助顧問団は、同顧問団が前記の協定の第一条3に該当す
るとみなす¹装備又は資材について日本国の関係当局の注意を¹引

裏面白紙

起すことができる。

2 アメリカ合衆国政府は、第三国に移転するため又はアメリカ合衆国政府が行うことがあるその他の処分を行つたため、前記の装備又は資材に対する権原を喪失することができ。

3 アメリカ合衆国政府が権原を喪失した場合には、前記の装備及び資材は、太平洋運送を必要とするときは船運により日本国のいずれかの港において、太平洋運送が必要でないときは内国運送申請により搬送しにより軍事援助顧問国が指定する日本国内の積荷地点におきて、又は飛行によつて引き渡すことができる航空機の場合は軍事援助顧問国が指定する日本国内の飛行場において、引き渡さる。

4 日本国政府に必要でなくなつたことを報告された装備及び資材で、アメリカ合衆国政府が再配付又は返還のために受諾しないも

のは、日本国政府とアメリカ合衆国政府との間で合意するところ
に従つて処分される。

5 相互防衛援助協定に基いて供与された設備及び資材の給上時
帛又はくずは、この取極の1に従つてアメリカ合衆国政府に報告
せ、且つ、2、3及び4に従つて処分しなければならない。アメ
リカ合衆国政府が受領しない排上作品又はくずは、日本国又は
アメリカ合衆国政府が軍事援助を供与しているその他の国の防衛
努力を支持するために使用するものとする。

以上の証拠として、署名のために委任された両政府の代表者は、
この協定に署名した。

千九百五十四年 月

日に東京で、ひとしく正文である日本

略及び英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために

アメリカ合衆国政府のために

裏面白紙

極秘

1951.
- 115 (75)

J. N

相互安全保障計画に基く農産物の購入に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定

日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、

改正された千九百五十一年の相互安全保障法第五百五十条の規定に基く合衆国の余剰農産物のアメリカ合衆国による販売及び日本国による購入から生ずる相互の利益を考慮し、
そのために必要な取極を行ふことを希望し、
次のとおり協定した。

第一条

両政府は、改正された千九百五十一年の相互安全保障法第五百五十条に従つて、千九百五十四年六月三十日に終る合衆国の現会計年度の間総額五千万ドル（五〇、〇〇〇、〇〇〇ドル）の取引を行ふ

裏面白紙

より努力する。

第二条

購入されるべき個個の商品及び個個の取引の条件は、対外活動庁がアメリカ合衆国政府のために定める手続に従つて隨時両政府の間で合意されるものとする。

第三条

この協定に従つて獲得される商品の調達及び利用は、アメリカ合衆国及び他の友好国の通常の市場関係を排除し、又は、これに代替することとならないものと了解される。

第四条

アメリカ合衆国政府は、前記の第二条に掲げる購入に必要な合衆国ドルを支出するものとし、日本国政府は、その合衆国ドルの支出

裏面白紙

の通告があつたときは、日本銀行に設けられるアメリカ合衆国政府の特別勘定に等価の円を預入するものとする。

第五条

合衆国ドルと預入される円との為替相場は、複数公定基準為替相場がない限り、第四条に掲げる通告を受領した時にそれぞれ実施されている公定平価であつて合衆国ドルに関して日本国政府が定めるものとする。

第六条

この協定の実施に必要な細目取極は、両政府の間で合意されるものとする。

第七条

この協定は、日本国がその国内法上の手続に従つてこの協定を承

翻した旨を通知する日本国政府の公文をアメリカ合衆国政府が受領した日に効力を生ずる。

以上の証拠として、このために正当に委任された両政府の代表者は、この協定に署名した。

千九百五十四年 月 日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国のために

アメリカ合衆国のために

裏面白紙

相互安全保障計画に基く経済的措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定

日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、改正された千九百五十一年相互安全保障法第五百五十条に基く農産物の購入のための協定を締結したので、

経済的安定は、国際の平和及び安全に欠くことができないといふ原則を再確認したので、

アメリカ合衆国政府が、この協定に基き、日本国の工業生産及び経済的潜在力を発展させる目的で、前記の農産物の購入から生ずる円資金を利用する用意を有することを考慮するので、また、アメリカ合衆国の国民が日本国で行う民間投資もまた前記の目的に資することを認めるので、

極秘

裏面白紙

次のとおり協定した。

第一条

アメリカ合衆国政府は、合衆国の関係法令の規定及び条件に従つて、千九百五十四年二月 日に東京で署名された相互安全保障計画に基く農産物の購入に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定第四条の規定に基く特別勘定に預託されるべき円資金を次の目的のために使用するものとする。

(1) アメリカ合衆国政府は、日本国の産業の援助のために、及び日本国の経済力を増大させることに資する他の目的のために、相互に合意される条件に従つて、この勘定から円を日本国政府に贈与するものとする。この贈与は、前記の協定に基いて行われる取引の結果として、から生ずる当該勘定の各預託金の二十パーセントの額を、一千萬

合衆国
ドルに等しい円価額をこえないものを振り替えることによつて行
われりものとする。
(10,000,000円)

(2) アメリカ合衆国政府は、アメリカ合衆国の軍事援助計画を支持
するための日本国における商賈^{物賣}及び役務の調達のため、当該円資
金の残額を制限なしで使用することができる。

第二条

日本国政府は、アメリカ合衆国政府が日本国政府に提供する贈与
から生ずる円を預託する特別勘定を設けるものとする。

第三条

改正された千九百四十八年経済協力法第百十一条(b)(3)の規定に従
つて、アメリカ国民が日本国で行う民間投資に対するアメリカ合衆
国による保証は、前記の投資を助長し、及びこの協定の目的達成に

寄与するもの^もあることが合意される。

第四条

この協定の実施のために必要な細目取極は、両政府の間で合意されるものとする。

第五条

この協定は、日本国がその国内法上の手続に従つてこの協定を承認した旨を通知する日本国政府からの公文をアメリカ合衆国政府が受領した日に効力を生ずる。

以上の証拠として、このために正当に委任された両政府の代表者は、この協定に署名した。

裏面白紙

千九百五十四年 月 日に東京で、ひとしく正文である日本語
及び英語により本書二通を作成した。

日本国のために

アメリカ合衆国のために

裏面白紙

EC4 246.016
1948.5
1116.5
1428.12
121.12

投資保証に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定

日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、

アメリカ合衆国国民が日本国で行うことがある民間投資に対する
改正された千九百四十八年経済協力法第百十一条(1)(3)の規定に基く
アメリカ合衆国の保証によつて、経済的利益が日本国及びアメリカ
合衆国にもたらされることを認め、

前記の保証に関する了解を定めることを希望し、
次のとおり協定した。

第一条

日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、いずれか一方の政府の要
請に基いて、アメリカ合衆国国民によつて提議された日本国におけ
る計画で、改正された千九百四十八年経済協力法第百十一条(1)(3)に

基く保証が行われることがあるか、又は、その保証が考慮されているものに関して協議するものとする。

第二条

日本国政府が承認する計画に対してアメリカ合衆国政府が第一条に掲げる経済協力法の当該条項の規定に従つて与える保証に関し、日本国政府は、次のことに同意する。

(1) アメリカ合衆国政府が、当該保証に基いて、ある人に対して、合衆国ドルによる支払を行う場合には、日本国政府は、この支払の対象となつた資産、通貨、債権その他の財産に対するその人の権利、権原又は利益のアメリカ合衆国政府への移転及びそれに伴連して生ずるその人の請求権又は訴訟事由のアメリカ合衆国政府による代位を承認するものとする。また、日本国政府は、当該保

証の対象となる損失に対して日本国政府から受け取る補償の当該保証に基くアメリカ合衆国政府への移転を承認するものとする。

- (2) 当該保証に基いてアメリカ合衆国政府が取得する円価額は、その取得の時に、当該保証の対象となる取引と同様の合衆国国民の取引から生ずる民間資金が与えられる待遇よりも不利でない待遇を与えられ、且つ、当該円価額は、アメリカ合衆国政府が非軍事的行政費のため制限なく使用できるものとする。

- (3) アメリカ合衆国政府が当該保証に基く支払の結果代位することがある日本国政府に対する請求権は、両政府間の直接の交渉の主題とする。両政府が、相当期間内に、合意によつて当該請求権を解決できない場合には、相互の合意によつて選定される一人の仲裁人に最終的且つ拘束力のある決定のため付託するものとする。

両政府が、三箇月の期間内に、この議定について合意できない場合には、当該仲裁人は、いずれか一方の政府の要請に基いて、国際司法裁判所長が指定する者とする。

第三条

この協定は、各締約国によつて、それぞれの国内法上の手続に従つて承認されるものとする。この協定は、その承認を通知する公文が交換された時に効力を生ずる。

以上の証拠として、そのために正当に委任を受けた両政府の代表者は、この協定に署名した。

千九百五十四年 月 日に東京で、ひとしく正文である日本語

及び英語によつて本書二通を作成した。

日本国のために

アメリカ合衆国のために

裏面白紙

（一九五三・一二・二一案）

前文

千九百五十一年九月八日に日本国内閣総理大臣吉田茂とアメリカ合衆国國務長官ディーン・アチソンとの間に交換された公文において、同日サン・フランシスコ市で署名された日本国との平和条約の効力発生と同時に、日本国は、国際連合が国際連合憲章に従つてとるいかなる行動についてもあらゆる援助を国際連合に与えることを要求する同憲章第二条に掲げる義務を引き受けることになる」と述べられていたので、

前記の公文において、日本国政府は、平和条約の効力発生の後に一又は二以上の国際連合加盟国の軍隊が極東における国際連合の行動に従事する場合に、当該一又は二以上の加盟国がこのような国際連合の行動に従事する軍隊を日本国内及びその附近において支持することを日本国が許し且つ容易にすることを確認したので、

二日
十二日

7.

国際連合の軍隊は、すべての国及び当局に対して国際連合の行動にあらゆる援助を与えるよう要請した、千九百五十年六月二十五日、六月二十七日及び七月七日の安全保障理事会決議並びに千九百五十年二月一日の総会決議に従う行動に今なお引き続き従事している

ので、また、日本国は、朝鮮における国際連合の行動に参加している軍隊に対し施設及び役務の形で重要な援助を従来与えてきており、また、現に与えているので、

よつて、それらの軍隊が日本国の領域から撤退するまでの間、日本国におけるそれらの軍隊の地位及び日本国においてそれらの軍隊に与えられる待遇を定めるため、この協定の当事者^者は、次のとおり協定した。

(一九五三。一二。二一案)

第一 条 (定義)

この協定に別段の定がある場合を除く外、この協定の適用上次の字句の定義が採択される。

(a) 「この協定の当事^者國」とは、日本國政府、統一司令部として行動するアメリカ合衆國政府並びにこの協定に署名し及びこれを受諾し、又はこれに加入した他のすべての政府をいう。

(b) 「派遣國」とは、千九百五十年六月二十五日、六月二十七日及び七月七日の國際連合安全保障理事会決議並びに千九百五十一年二月一日の國際連合總會決議に従つて朝鮮に軍隊を派遣したか又は将来派遣する國で、且つ、その政府がこの協定の当事^者國であるものをいう。

(c) 「國際連合の軍隊」とは、派遣國の陸軍、海軍又は空軍で(b)に掲げる決議に従う行動に従事するために派遣された軍隊をいう。

(d) 「國際連合の軍隊の構成員」とは、日本國にいる間における國

際連合の軍隊に属する人員で現に服役中のものをいう。

(e) 「軍属」とは、派遣国の国籍を有する文民で日本国にある国際連合の軍隊に雇用され、これに勤務し、又はこれに随伴するものをいう。但し、通常日本国に在留する者を除く。

(f) 「家族」とは、次のものをいう。

(1) 国際連合の軍隊の構成員又はその軍属の配偶者及び二十一才未満の子

(2) 国際連合の軍隊の構成員又はその軍属の父母及び二十一才以上の子で、その生計費の半額以上をこれらの者に依存するもの

(一九五三・一二・二一案)

第二条(日本国の法令の尊重)

日本国において、日本国の法令を尊重し、及びこの協定の精神に反する活動、特に、政治的活動を慎むことは、国際連合の軍隊並びにそれらの軍隊の構成員、軍属及びそれらの家族の義務である。派遣国の当局及び国際連合司令部司令長官は、この目的のため、適当な措置を執らなければならない。

(一九五三・一二・二一案)

第 条 (入国及び出国)

1 本条の規定に従うことを条件として、日本国政府は、この協定の適用上、国際連合の軍隊の構成員及びその軍属並びにそれらの家族に対し、日本国への入国及び日本国からの出国を許可する。国際連合司令部は、日本国に対し、入国者及び出国者の数、入国及び出国の日付、入国の目的並びに滞在予定期間を適切に通告しななければならない。

2 国際連合の軍隊の構成員は、旅券及び査証に関する日本国の法令の適用から除外される。国際連合の軍隊の構成員及びその軍属並びにそれらの家族は、外国人の登録及び管理に関する日本国の法令の適用から除外される。但し、日本国の領域に永久的な居所又は住所を有する権利を取得するものとみなしてはならない。

3 国際連合の軍隊の構成員は、日本国への入国又は日本国からの

出国に当つては、次の文書を携行しなければならない。

(a) 氏名、生年月日、階級及び番号、軍の区分並びに写真を掲げる身分証明書

(b) 国際連合の軍隊の構成員としての個人の身分又は集団の地位及び命令された旅行を証明する個別的又は集団的旅行の命令書

4 国際連合の軍隊の構成員は、日本国にある間の身分証明のため、前記の身分証明書を携行しなければならない。身分証明書は、日本国の適当な当局により要求されるときは、提示しなければならない。

5 軍属は、その旅券に自己の身分及び自己の属する機関が記載されていなければならない。

6 国際連合の軍隊の構成員の家族及びその軍属の家族は、その旅券に自己の身分が記載されていなければならない。

7 軍属及び家族は、日本国にある間の身分証明のため、日本国の

適当な当局により要求されるときは、その旅券を相当の期間内に提示しなければならない。

7 本条に基いて日本国に入国した者の身分に変更があつてその者が前記の入国の権利を有しなくなつた場合には、派遣国の当局は、日本国の当局に通告するものとし、また、できる限りすみやかにその者を日本国政府の負担によらないで日本国から退去させなければならぬ。但し、それらの者が日本国の関係法令に従つて日本国にとどまることを許可される場合は、この限りでない。

8 日本国が正当な事由により国際連合の軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族に日本国の領域から退去するよう要求したときは、派遣国の当局は、その者を遅滞なく日本国から退去させる責任を有する。

(一九五三・一二・二一案)

第四条(船舶及び航空機の入国)

- 1 国際連合の軍隊の船舶及び航空機で、国際連合の軍隊によつて、国際連合の軍隊のために又は国際連合の軍隊の管理の下にこの協定の目的のため運航されるものは、合同会議によつて合意された港又は飛行場に入港料又は着陸料を課せられないで出入する権利を与えられる。この協定による免除を与えられない貨物又は旅客がそれらの船舶又は航空機に積載されているときは、日本国の当局に通告を与えなければならず、それらの貨物又は旅客は、日本国の法令に従つて入国させなければならぬ。
- 2 1に掲げる船舶及び航空機、国際連合の軍隊及び軍属の公用車両、国際連合の軍隊の構成員の車両並びに国際連合の軍隊の構成員及び軍属及びそれらの家族は、この協定の第五条(施設)

裏面白紙

に従つて国際連合の軍隊が使用する施設に出入し、それらの間を移動し、及びそれらの施設と¹に掲げる港又は飛行場との間を移動する権利を与えられる。

3 ¹に掲げる船舶が日本国の港に入る場合には、日本国の当局に適當な通告をしなければならない。前記の船舶は、強制水先を免除される。但し、水先人を使用したときは、相當な料率で水先料を支払わなければならない。

(一九五三・一二・二二案)

第五条 (施設)

1 国際連合の軍隊は、日本国における施設（当該施設の運営のため必要な現存の設備、備品及び定着物を含む。）で、この協定の第二十条（合同会議）に定める合同会議を通じて合意されるものを使用することができる。

国際連合の軍隊は、合同会議を通じ日本国政府の同意を得て、日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基づいてアメリカ合衆国の使用に供されている施設及び区域を使用することができる。

2 国際連合の軍隊は、施設内において、この協定の目的のために必要な且つ適当な権利を有する。

国際連合の軍隊が使用する電波放射の装置が用いる周波数、電力及び同様な事項に関するすべての問題は、合同会議を通じて相互の合意により解決しなければならない。

国際連合の軍隊が使用する施設は、必要でなくなつたときはいつでも、当該施設を元の状態に回復する義務を負うことなく、及びいずれかの当事者に対し又はそれにより補償されることなく、すみやかに日本国に返還しなければならない。この協定の当事者は、合同会議を通じ、施設又は大きな改造に関するその他の取極を合意することができる。

(一九五三・一二・二一案)

第六条 (公益事業)

国際連合の軍隊、それらの軍隊の構成員、軍属及びそれらの家族は、日本国政府に属し、又は日本国政府によつて管理され、若しくは規制される公益事業及び公共の役務を利用することができる。それらの公益事業及び公共の役務の利用に際しては、国際連合の軍隊は、日本国政府の各省各庁に当該時に与えられる待遇よりも不利でない待遇を与えられる。

(一九五三。一二。二一案)

第七 条 (自動車両)

1 日本国は、派遣国が国際連合の軍隊の構成員、軍属又はそれらの家族に対して発給した運転許可証若しくは運転免許証又は軍の運転許可証を、運転者試験又は手数料を課さないで、有効なものとして承認するものとする。

2 国際連合の軍隊及び軍属の公用車両は、明確な国籍の記号及び番号を付けていなければならない。

3 国際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族の私有車両は、日本国民に適用される条件と同一の条件で取得する日本国の登録番号標を付けていなければならない。

(一九五三・一二・二一案)

第八条(郵便施設)

国際連合の軍隊は、国際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族が利用する軍事郵便局を、日本国内にあるこれらの軍事郵便局間及びこれらの軍事郵便局と派遣国によつて日本国外に設置され、且つ、運営される他の郵便局との間の郵便物の送達のため、国際連合が使用する施設内に設置し、且つ、運営する権利を有する。

(仮草案)

第九条(歳出外資金による諸機関)

1 国際連合の軍隊が公認し、且つ、規制する歳出外資金による諸機関は、国際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族の用に供するため、国際連合の軍隊が使用する施設内に設置することができる。この協定中に特別の規定がある場合を除く外、前記の諸機関は、日本国の規制、免許、手数料、租税その他類似の管理に服さないものとする。

2 前記の諸機関による商品及び役務の販売には、日本国の租税を課さない。但し、これらの諸機関による商品及び需品の日本国内における購入には、日本国の租税を課する。

3 日本国の当局及び国際連合の軍隊が相互に合意する条件に従つて処分を認める場合を除く外、前記の諸機関が販売する物品は、これらの諸機関から購入することを認められない者に対し

て日本国内で処分してはならない。

4 所得税、地方住居税及び社会保障のための納付金の源泉徴収及び納付に関する義務並びに、別に相互に合意される場合を除く外、賃金及び諸手当に関する条件のような雇用及び労働の条件、労働者の保護のための条件並びに労働関係に関する労働者の権利は、日本国の法令で定めるところによらなければならない。

5 本条に定める諸機関は、日本国の当局に対し、日本国の税法が要求するところにより資料を提供するものとする。

6 本条に定める諸機関は、第十一条（軍票）に定める軍票の使用を認められる者との取引において、軍票を使用することができ、前記の諸機関は、日本国内の外国為替銀行に外国通貨の預金勘定をもつことができ、但し、合同会議を通じて特別に合意される場合はこの限りでない。

(一九五三・一二・二一案)

第十条(外国為替管理)

- 1 国際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族は、日本国政府の外国為替管理に服さなければならない。
- 2 1の規定は、外国為替証券で、派遣国政府の公金であるもの、この協定に関連する勤務若しくは雇用の結果として国際連合の軍隊の構成員及び軍属が取得したもの又は前記の者及びそれらの家族が日本国外の源泉から取得したもの、の日本国内又は日本国外への移転を妨げるものと解してはならない。
- 3 国際連合の軍隊の当局及び派遣国政府は、2に定める特権の濫用又は日本国の外国為替管理の回避を防止するため適当な措置を執らなければならない。

(一九五三・一二・二一案)

第十一條(軍票)

1 外國通貨をもつて表示される軍票は、國際連合の軍隊によつて認められた者が、國際連合の軍隊が使用する施設内における内部の取引のため使用することができ、國際連合の軍隊は、國際連合の軍隊の該當規制により認められる場合を除く外、認められた者が軍票を用いる取引に従事することを禁止され、これを確保するため適當な措置を執らなければならない。日本國政府は、認められない者に対し軍票を使用する取引に従事することを禁止するため必要な措置を執らなければならない。また、必要がある場合には國際連合の軍隊の援助を得て、偽造軍票の製造又は行使に關与する者で日本國の裁判權の下にあるものを選捕し、及び処罰しなければならぬ。

2 國際連合の軍隊は、認められない者に対し軍票を行使する國際連合の軍隊の構成員、その軍属又はそれらの家族を法の正当な手

続に従つて逮捕し、及び処罰しなければならず、また、日本国に
おける軍票の認められない使用の結果として、国際連合の軍隊は、
これらの認められない者又は日本国政府若しくはその機関に対し
ていかなる義務も負うことはない。

(一九五三・一二・二一案)

第十二条(課税)

1 国際連合の軍隊は、国際連合の軍隊が日本国において所有し、使用し、又は移転する財産について租税その他類似の公課を課せられない。

2 国際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族は、これらの者の国際連合の軍隊における勤務又は国際連合の軍隊若しくは第九条(歳出外資金による諸機関)に定める諸機関による雇用の結果として受ける所得について、日本国政府又は日本国にあるその他の徴税機関に対して日本国の租税を納付する義務を負わない。本条の規定は、前記の個人に対し、日本国の源泉から発生する所得についての日本国の租税の納付を免除するものではなく、また、派遣国の所得税に關し日本国に居所を有することを援用する当該派遣国の市民に対し、所得についての日本国の租税の納付

を免除するものではない。

5 1に掲げる者が国際連合の軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族であるという理由のみによつて日本国にある期間は、日本国の税法の適用上、日本国に居所又は住所を有する期間とは認めない。

4 国際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族は、これらの者が一時的に日本国にあるという理由のみによつて日本国に所在する有体又は無体の動産の所有、使用、これらの者相互間の移転又は死亡による移転について、日本国における課税を免除される。但し、この免除は、投資のため若しくは事業を行うため日本国において所有される財産又は日本国において登録された無体財産権には適用しない。本条の規定は、私有車両による道路の使用に関し、納付すべき租税の免除を与える義務を定めるものではない。

(仮草案)

第十三条(輸入及び関税)

1 この協定中に規定がある場合を除く外、国際連合の軍隊、同軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族並びに第九条(歳出外資金)による諸機関)に定める諸機関は、日本国の税関当局によつて執行される法令に服しなければならない。

2 国際連合の軍隊又は第九条(歳出外資金)による諸機関)に定める諸機関がもつばら国際連合の軍隊の公用のため又は国際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族の使用のため輸入するすべての資材、需品及び備品は、関税その他の課徴金の免除を受けて日本国に入れることを許される。

3 2に掲げる物品を輸入するときは、国際連合の軍隊は、合同会議が決定する形式の証明書で、証明をする権限のある者が署名し、且つ、それらの物品が2に述べる目的のために輸入するものである旨を証明するものを日本国の税関当局に提出しなければならない。

4

国際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族に仕向けられ、且つ、これらの者の私用に供せられる財産には、関税その他の課徴金を課する。但し、次のものについては、関税その他の課徴金を課さない。

(a) 国際連合の軍隊の構成員若しくは軍属が日本国で勤務するため最初に到着した時に輸入し、又はそれらの家族がその国際連合の軍隊の構成員若しくは軍属と同居するため最初に到着した時に輸入するこれらの者の私用のための家具及び家庭用品並びにこれらの者が入国の際携行する私用のための携帯品

(b) 国際連合の軍隊の構成員又は軍属が自己又はその家族の私用のため輸入する自動車一台及び当該自動車のための取替用部品

(c) 国際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族の私用のため軍事郵便局を通じて日本国に郵送される相当量の衣類及

び家庭用品但し、それらの衣類及び家庭用品は、前記の者が属する派遣国において通常日常用として購入されるような種類のものでなければならぬ。

2 及び 4 で与える免除は、物品の輸入の場合にのみ適用するものとし、輸入の際税関当局が徴収する関税及び内国消費税が既に徴収された物品を購入する場合にその関税及び内国消費税を払ひもどすものと解してはならない。

6 税関検査は、次の場合には行わないものとする。

(a) 命令により日本国に入国し、又は日本国から出国する国際連合の軍隊の部隊又は国際連合の軍隊の構成員

(b) 公用の封印がある公文書

(c) 政府の船荷証券により船積される軍事貨物及び軍事郵便線路上にある郵便物

7 日本国及び国際連合の軍隊の当局が相互に合意する条件に従つて認める場合を除く外、この協定に基き関税その他の課徴金の免除を受けて日本国に輸入された物品は、この協定に基き関税その

他の課徴金の免除を受けて当該物品を輸入する権利を有しない者
に対して日本国内で処分してはならない。

6 2及び4に基き関税その他の課徴金の免除を受けて日本国に輸
入された物品は、関税その他の課徴金の免除を受けて再輸出する
ことができる。

9 国際連合の軍隊は、日本国の当局と協力して、本条に従つて国
際連合の軍隊、同軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族に与
えられる特権の濫用を防止するため必要な措置を執らなければな
らない。

10 (a) 日本国の税関当局により執行される法令に対する違反行為を
防止するため、日本国の当局及び国際連合の軍隊は、調査の実
施及び証拠の収集について相互に援助しなければならない。

(b) 国際連合の軍隊は、日本国の税関当局によつて行われ、又は
税関当局に代つて行われる差押を受けるべき物件が税関当局に

引き渡されることを確保するため、可能なすべての援助を与えなければならない。

(c) 国際連合の軍隊は、同軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族が納付すべき関税、租税及び罰金の納付を確保するため、可能なすべての援助を与えなければならない。

(d) 日本国の関税又は財政に関する法令に対する違反行為に関連して日本国の税関当局が差し押えた国際連合の軍隊に属する財産は、その財産が属する軍隊の適当な当局に引き渡さなければならない。

(仮草案)

第十四条 (調達及び租税)

1 現地で供給される国際連合の軍隊の支持のため必要な資材、需品、備品及び役務でその調達が日本国の経済に不利な影響を及ぼす虞があるものは、日本国の権限のある当局との調整の下に、また、望ましいときは、日本国の権限のある当局を通じて又はその援助を得て調達しなければならない。

2 国際連合の軍隊による又はそのための資材、需品、備品、役務及び労務の調達に関する契約から生ずる紛争でその契約の当事者によつて解決されないものは、調停のため合同会議に付託することができる。但し、本項の規定は、契約の当事者が訴を提起することについて有することのある権利を害するものではない。

3 国際連合の軍隊又は国際連合の軍隊の公認調達機関が国際連合

の軍隊の当局の適当な証明書によつて日本国で公用のため調達する資材、需品、備品及び役務は、日本国の次の租税を免除される。

(a) 物品税

(b) 通行税

(c) 揮発油税

(d) 電気ガス税

最終的には国際連合の軍隊が使用するため調達される資材、需品、備品及び役務は、国際連合の軍隊の適当な証明書によつて、物品税及び揮発油税を免除される。

本条に特に掲げない日本国の現行の又は将来の租税で、国際連合の軍隊によつて調達される資材、需品、備品及び役務の購入価格の相当な且つ容易に判別することができると認められるものに関しては、日本国及び国際連合の軍隊は、本条の目的に合致する免除又は救済を与えるための手続について合意するも

のとする。

4 日本国の当局及び国際連合の軍隊が相互に合意する条件に従つて処分を認める場合を除く外、3に掲げる租税の免除を受けて日本国で購入した物品は、当該租税の免除を受けて当該物品を購入する権利を有しない者に対して日本国内で処分してはならない。

5 国際連合の軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族は、日本国における物品及び役務の個人的購入に関して日本国の法令に基いて課せられる租税その他類似の公課の免除を本条により享有することはない。

6 国際連合の軍隊の現地の労務に対する需要は、日本国の当局の援助を得て充足される。

7 所得税、地方住民税及び社会保障のための納付金の源泉徴収及び納付の義務並びに、別に相互に合意される場合を除く外、賃金及び諸手当に関する条件のような雇用及び労働の条件、労働者の

保護のための条件並びに労働関係に関する労働者の権利は、日本
国の法令で定めるところによらなければならない。

278

裏面白紙

(仮草案)

第十五条(費用)

日本国に国際連合の軍隊を維持することに伴うすべての経費は、この協定の存続期間中日本国に負担をかけないで国際連合の軍隊が負担しなければならない。但し、日本国政府の所有する施設で第五条(施設)に基いて国際連合の軍隊の使用に供せられるものは、日本国によつて使用料その他類似の課徴金の免除を受けて提供されるものとする。

裏面白紙

第十六条（刑事裁判権）

.....

千九百五十三年九月二十九日に東京で署名された議定書により

修正された千九百五十二年二月二十八日東京において署名の日本

千九百五十三年十月二十六日に東京で署名された日本国におけ

る国際連合の軍隊に対する刑事裁判権の行使に関する議定書及び
その附属書は、日本国政府と同議定書に署名したこの協定の他の
当事者との間において、この協定の効力発生の日に、当該当事者
について効力を失う。

(仮草案)

第十七条 (軍隊及び財産の安全の保障)

この協定の当事者は、国際連合の軍隊、同軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族並びにこれらのものの財産の安全を確保するため随時に必要となるべき措置を執ることについて協力するものとする。日本国政府は、その領域において国際連合の軍隊の設備、備品、財産、記録及び公務上の情報の充分な安全及び保護を確保するため、並びに適用されるべき日本国の法令に基づいて犯人を罰するため、必要な立法を求め、及び必要なその他の措置を執るものとする。

(仮草案)

第十八条(請求権及び民事裁判権)

1 この協定の各当事者は、その軍隊の構成員又は文民たる政府職員が公務の執行に従事している間に日本国において被つた負傷又は死亡については、その負傷又は死亡が公務執行中のこの協定の他のいずれかの当事者の軍隊の構成員又は文民たる政府職員によるものであるときは、当該当事者に対するすべての請求権を放棄する。

2 この協定の各当事者は、日本国において所有する財産に対する損害については、その損害が公務執行中のこの協定の他のいずれかの当事者の軍隊の構成員又は文民たる政府職員によるものであるときは、当該当事者に対するすべての請求権を放棄する。

3 契約による請求を除く外、公務執行中の国際連合の軍隊の構成員若しくは被用者の作為若しくは不作為又は国際連合の軍隊が法律上責任を有するその他の作為、不作為若しくは事故で、非戦闘

行為に伴つて生じ、且つ、日本国において第三者に負傷、死亡又は財産上の損害を与えたものから生ずる請求は、日本国が次の規定に従つて処理するものとする。

(a) 請求は、請求が生じた日から一年以内に提起するものとし、日本国の被用者の行動から生ずる請求に関する日本国の法令に従つて審査し、且つ、解決し、又は裁判する。

(b) 日本国は、前記のいかなる請求も解決することができるとし、合意され、又は裁判により決定された額の支払は、日本国が円とする。

(c) 前記の支払（解決によつてされたものであると日本国の管轄裁判所による事件の裁判によつてされたものであるとを問わない。）又は支払を認めない日本国の管轄裁判所による最終の裁判は、拘束力を有する最終的のものとする。

(d) 前諸号に従い請求を満足させるために要した費用は、この協定の当事者が次のとおり分担する。

- (i) 一派遣國のみが責任を有する場合には、裁定され、又は裁判で決定された額は、その派遣國が七十五パーセントを、日本國が二十五パーセントを負担する割合で分担する。
- (ii) 二以上の國が共同に責任を有する場合には、裁定され、又は裁判で決定された額は、關係派遣國の分担額がそれらの國の間において均等であり、且つ、日本國の分担額が關係派遣國の一分担額の半分であるような割合で分担する。
- (iii) 負傷、死亡又は財産上の損害が二以上の派遣國の國際連合の軍隊により生じ、且つ、それをいずれかの國際連合の軍隊に特定の滞することが不可能である場合には、すべての關係派遣國は、その負傷、死亡又は財産上の損害について責任を負うべきものとみなされ、前記の規定が適用される。

裏面白紙

(e) 日本国が3に従つて承認した又は承認しなかつたすべての請求の明細、各事件についての認定及び日本国が支払つた額の明細は、定められるべき手続に従つて、関係派遣国が支払うべき分担額に対する弁償の要請とともに、その派遣国に定期的に送付する。この弁償は、できる限りすみやかに円で行わなければならない。

4 この協定の各当事者は、前諸項の実施に当り、その人員が公務の執行に従事していたかどうかを決定する第一次の権利を有する。この決定は、当該請求が提起された後でできる限りすみやかに行わなければならない。他のいずれかの関係当事者がこの決定に同意しなかつたときは、その当事者は、その問題を合同会議に付託することができる。

5 日本国内における不法の作為又は不作為で公務執行中に行われたものでないものから生ずる国際連合の軍隊の構成員又は被用者に対する請求は、次の方法で処理するものとする。

(a) 日本国の当局は、当該事件に関するすべての事情（損害を受けた者の行動を含む。）を考慮して、公平且つ公正に請求を審査し、及び請求人に対する補償金を査定し、且つ、その事件に関する報告書を作成する。

(b) 報告書は、関係派遣国の当局に交付されるものとし、関係派遣国の当局は、遅滞なく、慰しや料の支払を申し出るかどうか

- (c) を決定し、且つ、申し出る場合には、その額を決定する。
慰しや料の支払の申出があつた場合において、請求人がその請求の完全な弁済としてこれを受諾したときは、派遣国の当局は、自ら支払をし、且つ、その決定及び支払つた額を日本国の当局に通知する。
- (d) 5のいかなる規定も、請求の完全な弁済として支払が行われたのではない限り、国際連合の軍隊の構成員又は被用者に対する訴を受理する日本国の裁判所の裁判権に影響を及ぼすものではない。
- 6 (a) 国際連合の軍隊の構成員及び被用者（日本の国籍のみを有する被用者を除く。）は、3に掲げる請求に関しては、日本国において訴を提起されることがないが、その他のすべての種類の事件については、日本国の裁判所の民事裁判権に服する。
- (b) 国際連合の軍隊が使用する施設内に日本国の法律に基き強制執行を行うべき私有の動産（国際連合の軍隊が使用する動産を

除く。〕があるときは、関係派遣国の当局は、日本国の裁判所の要請に基き、それらの財産を差し押えて日本国の当局に引き渡さなければならない。

(c) すべての派遣国の当局は、本条の規定に基く請求の公正な審理及び処理のため証人及び証拠を提供することについて、日本国の当局と協力しなければならない。

裏面白紙

(一九五三・一二・二一案)

第十九条(実施)

この協定の当事者は、この協定の実施のため必要な立法上、予算上その他の措置をできる限りすみやかに執らなければならない。

290

裏面白紙

(一九五三・一二・二一案)

第二十条(合同会議)

- 1 この協定の解釈及び実施に関する事項についての日本国政府とこの協定のその他の当事者との間の協議及び合意機関として、合同会議を東京に設置する。
- 2 合同会議は、日本国政府を代表する者一人とこの協定の他の当事者を代表する者一人とからなる二人の代表者で組織し、各代表者は、一人又は二人以上の代理及び職員団を有するものとする。合同会議は、その手続規則を定め、並びに必要な補助機関及び事務機関を設ける。合同会議は、いずれか一方の代表者の要請があるときはいつでも会合することができるよう組織する。
- 3 合同会議がなんらかの問題について合意に達することができないときは、その問題は、政府間の協議によつて解決されるものとする。

裏面白紙

4 この協定の規定は、第十六条（刑事裁判権）の規定及び本質的に
そ、及が不可能である規定を除く外、この協定の署名の日の後六箇
月以内に加入書を寄託した各加入国政府について千九百五十二年
四月二十八日までそ、及して適用するものとする。加入書を前記の
期間の後に寄託したその他の加入国政府については、この協定の
規定がそ、及して適用することはない。

292

裏面白紙

(一九五三・一二・二一案)

第二十一条(受諾及び効力発生)

- 1 この協定は、日本国政府及び統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府を含む四の署名国政府がその受諾書を日本国政府に寄託した後十日で効力を生ずる。
この協定は、その他の各署名国政府については、その受諾書の寄託の日の後十日で効力を生ずる。
- 2 日本国政府は、この協定の当事者たる各政府に各受諾書の寄託の日を通告するものとする。
- 3 この協定の規定は、第十六条(刑事裁判権)の規定及び本質的にそ及が不可能である規定を除く外、この協定の署名の日の後六箇月以内に受諾書を寄託した各署名国政府について千九百五十二年四月二十八日までそ及して適用するものとする。受諾

書を前記の期間の後に寄託したその他の署名国政府については、
この協定の規定がそ及して適用することはない。

294

裏面白紙

(一九五三・一二・二二案)

第二十二条(加入)

- 1 この協定の最初の効力発生後においては、この協定の署名国でない国の政府で、千九百五十年六月二十五日、六月二十七日及び七月七日の国際連合安全保障理事会決議並びに千九百五十年二月一日の国際連合総会決議に従つて朝鮮に軍隊を派遣しているか又は将来派遣するものは、日本国政府の同意を条件として、日本国政府に加入書を寄託することによりこの協定に加入することができる。
- 2 日本国政府は、この協定の当事者たる各政府に各加入書の寄託の日を通告するものとする。
- 3 この協定は、各加入国政府につき、その加入書の寄託の日の後十日で効力を生ずるものとする。

(一九五三・一二・二二案)

第二十三条(改正)

この協定のいずれの当事者も、いずれの条についてもその改正をいつでも要請することができる。この要請があつたときは、日本国政府及び統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府は、関係派遣国と協議し、且つ、その派遣国に代つて交渉するものとする。

千九百五十三年九月二十九日に東京で署名された議定書により修正された千九百五十二年二月二十八日東京において署名の日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の行政協定のいずれかの規定が改正されるときは、日本国政府及び統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府は、第十六条(刑事裁判権)に定がある場合を除く外、派遣国と協議し、且つ、その派遣国に代つて、この協定の相当規定について同様の改正を台意するため交渉するものとする。

(一九五三・一二・二一案)

第二十四条(撤退)

すべての国際連合の軍隊は、すべての国際連合の軍隊が朝鮮から撤退していなければならない日の後九十日以内に日本国から撤退しなければならない。この協定の当事者は、すべての国際連合の軍隊が日本国から撤退しなければならない日として前記の日よりも早い日を合意することができる。

裏面白紙

297

(一九五三・一二・二一案)

第二十五条(終了)

この協定及びその合意された改正は、すべての国際連合の軍隊が第二十四条(撤退)の規定に従つてその日までに日本国から撤退しなければならない日に終了する。

すべての国際連合の軍隊が前記の日よりも早い日に日本国から撤退した場合には、この協定及びその合意された改正は、撤退が完了した日に終了する。

CONFIDENTIAL

Informal and non-committal

(TENTATIVE DRAFT)

ARTICLE (Costs)

The United Nations forces shall bear for the duration of this Agreement without cost to Japan all expenditures incident to the maintenance of such forces in Japan except that facilities, owned by the Government of Japan, the use of which is made available to such forces under Article (Facilities), shall be furnished by Japan free of rentals.

裏
面
白
紙

CONFIDENTIAL

Informal and non-committal

(TENTATIVE DRAFT)

ARTICLE (Claims and Civil Jurisdiction)

1. Each Party to this Agreement waives all its claims against any other Party to this Agreement for injury or death suffered in Japan by a member of the forces of or a civilian governmental employee of the former Party, while such member or employee was engaged in the performance of his official duties, in cases where such injury or death was caused by a member of the forces of, or a civilian governmental employee of the latter Party in the performance of his official duties.

2. Each Party to this Agreement waives all its claims against any other Party to this Agreement for damage to any property in Japan owned by it, if such damage was caused by a member of the forces of, or a civilian governmental employee of the latter Party in the performance of his official duties.

3.

Agreed 3. Claims, other than contractual, arising out of acts or omissions of members or employees of the United Nations forces done in the performance of their official duties, or out of any other act, omission or occurrence for which the United Nations forces are legally responsible, arising incident to non-combat activities and causing injury, death or property damage in Japan to third parties shall be dealt with by Japan in accordance with the following provisions:

Agreed (a) Claims shall be filed within one year from the date on which they arise, and shall be considered and settled or adjudicated in accordance with the laws and regulations of Japan with respect to claims arising from the activities of its own employees.

Agreed (b) Japan may settle any such claims, and payment of the amount agreed upon or determined by adjudication shall be made by Japan in yen.

Agreed (c) Such payment, whether made pursuant to a settlement or to adjudication of the case by a competent tribunal of Japan, or the final
adjudication

353

裏
面
白
紙

adjudication by such a tribunal denying payment, shall be binding and conclusive.

(d) The cost incurred in satisfying claims pursuant to the preceding subparagraphs shall be shared by the Parties to this Agreement as follows:

(1) Where one sending State alone is responsible, the amount awarded or adjudged shall be shared in the proportion of 75% chargeable to the sending State and 25% chargeable to Japan.

(ii) Where more than one sending State are jointly responsible for the injury, death or property damage, the amount awarded or adjudged shall be shared in such proportion that the amount of shares by the sending States concerned may be equal among themselves and the amount of share by Japan may be one half of that by one of such sending States.

(iii) Where the injury, death or property damage

裏
面
白
紙

damage was caused by the United Nations forces of more than one sending State and it is not possible to attribute it specifically to any of the United Nations forces, all of the sending States concerned shall be regarded as responsible for the cause of such injury, death or property damage and the provisions of Item (ii) above shall apply thereto.

Agreed (e) In accordance with procedures to be established, a statement of all claims approved or disapproved by Japan pursuant to paragraph 3, the findings in each case, and a statement of the sums paid by Japan, shall be sent periodically to the sending State concerned, together with a request for reimbursement of the share to be paid by such sending State. Such reimbursement shall be made in yen within the shortest possible period of time.

Agreed 4. Each Party to this Agreement shall have the primary right, in the execution of the foregoing paragraphs, to determine whether its personnel were engaged in the performance of official

351

裏
面
白
紙

official duty. Such determination shall be made as soon as possible after the arising of the claim concerned. When any other Party concerned disagrees with the results of such determination, that Party may bring the matter before the Joint Board for consultation.

Agreed 5. Claims against members or employees of the United Nations forces arising out of tortious acts or omissions in Japan not done in the performance of their official duties shall be dealt with in the following manner:

Agreed (a) The Japanese authorities shall consider the claim and assess compensation to the claimant in a fair and just manner, taking into account all the circumstances of the case, including the conduct of the injured person, and shall prepare a report on the matter.

Agreed (b) The report shall be delivered to the authorities of the sending State concerned, who shall then decide without delay whether they will offer an ex gratia payment, and if so, of what amount.

(c)

350

裏
面
白
紙

Agreed (c) If an offer of ex gratia payment is made, and accepted by the claimant in full satisfaction of his claim, the authorities of the sending State shall make the payment themselves and inform the Japanese authorities of their decision and of the sum paid.

Agreed (d) Nothing in this paragraph shall affect the jurisdiction of the courts of Japan to entertain an action against a member or employee of the United Nations forces unless and until there has been payment in full satisfaction of the claim.

Agreed 6. (a) Members and employees of the United Nations forces, excluding those employees who have only Japanese nationality, shall not be subject to suit in Japan with respect to claims specified in paragraph 3, but shall be subject to the civil jurisdiction of Japanese courts with respect to all other types of cases.

Agreed (b) In case any private movable property, excluding that in use by the United Nations forces, which is subject to compulsory execution under

349

裏
面
白
紙

under Japanese law, is within the facilities in use by the United Nations' forces, the authorities of the sending State concerned shall, upon the request of Japanese courts, possess and turn over such property to the Japanese authorities.

Agreed (c) The authorities of every sending State shall cooperate with the Japanese authorities in making available witnesses and evidence for a fair hearing and disposal of claims under the provisions of this Article.

CONFIDENTIAL

Informal and non-committal

(TENTATIVE DRAFT)

ARTICLE (Imports and Customs)

Agreed 1. Except as provided in this Agreement, the United Nations forces, members of such forces and of the civilian components, and their dependents, as well as the organizations provided for in Article (Non-Appropriated Fund Organization), shall be subject to the laws and regulations administered by the customs authorities of Japan.

2. All materials, supplies and equipment imported by the United Nations forces or by the organizations provided for in Article (Non-Appropriated Fund Organizations) exclusively for the official use of the United Nations forces or for the use of members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents shall be permitted entry into Japan free of customs duties and other such charges.

Agreed

裏
面
白
紙

Agreed 3. When the goods mentioned in the preceding paragraph are imported, a certificate signed by a person authorized for the purpose, in the form to be determined by the Joint Board, and certifying that they are being imported for the purposes stated in the preceding paragraph, shall be submitted by the United Nations forces to the customs authorities of Japan.

Agreed 4. Property consigned to and for the personal use of members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents shall be subject to customs duties and other such charges except that no such duties or charges shall be paid with respect to:

Agreed (a) Furniture and household goods for their private use imported by the members of the United Nations forces or of the civilian components when they first arrive to serve in Japan or by their dependents when they first arrive for reunion with members of such forces or of the civilian components, and personal effects for private

private use brought by the said persons upon entrance.

(b) One motor vehicle and its parts imported by a member of the United Nations forces or of the civilian components for the private use of himself or his dependents.

(c) Reasonable quantities of clothing and household goods which are mailed into Japan through military post offices for the private use of members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents, provided that such clothing and household goods are those of a type which would ordinarily be purchased in the sending State to which such persons belong for everyday use.

Agreed 5. The exemptions granted in paragraphs 2 and 4 shall apply only to cases of importation of goods and shall not be interpreted as refunding customs duties and domestic excises collected by the customs authorities at the time of entry in cases of purchases of goods on which such duties and excises have already been collected.

Agreed

裏
面
白
紙

Agreed 6. Customs examination shall not be made in the following cases:

Agreed (a) Units and members of the United Nations forces under orders entering or leaving Japan;

Agreed (b) Official documents under official seal;

(c) Military cargo shipped on a government bill of lading, and mail in military postal channels.

Agreed 7. Except as authorized by the authorities of Japan and of the United Nations forces in accordance with mutually agreed conditions, goods imported into Japan free of customs duties and other such charges under this Agreement shall not be disposed of in Japan to persons not entitled to import such goods free of customs duties and other such charges under this Agreement.

Agreed 8. Goods imported into Japan free of customs duties and other such charges pursuant to paragraphs 2 and 4, may be re-exported free of customs duties and other such charges.

Agreed

Agreed 9. The United Nations forces, in cooperation with the Japanese authorities, shall take such steps as are necessary to prevent abuse of privileges granted to the United Nations forces, members of such forces and of the civilian components, and their dependents in accordance with this Article.

Agreed 10. (a) In order to prevent offenses against laws and regulations administered by the Japanese customs authorities, the Japanese authorities and the United Nations forces shall assist each other in the conduct of inquiries and the collection of evidence.

Agreed (b) The United Nations forces shall render all assistance within their power to ensure that articles liable to seizure by, or on behalf of, the Japanese customs authorities are handed to those authorities.

Agreed (c) The United Nations forces shall render all assistance within their power to ensure the payment of duties, taxes and penalties payable by members of such forces or of the civilian components, or their dependents.

Agreed

裏
面
白
紙

Agreed (d) Any property belonging to the United Nations forces seized by the Japanese customs authorities in connection with an offense against its customs or fiscal laws or regulations shall be handed over to the appropriate authorities of the forces to which such property belongs.

CONFIDENTIAL

Informal and non-committal

(TENTATIVE DRAFT)

ARTICLE (Procurement and Taxes)

Agreed 1. Materials, supplies, equipment and services which are required from local sources for the support of the United Nations forces and the procurement of which may have an adverse effect on the economy of Japan shall be procured in coordination with, and, when desirable, through or with the assistance of, the competent authorities of Japan.

Agreed 2. Disputes arising out of contracts concerning the procurement of materials, supplies, equipment, services and labour by or for the United Nations forces, which are not resolved by the parties to the contract concerned, may be submitted to the Joint Board for conciliation, provided that the provisions of this paragraph shall not prejudice any right which the parties to the contract may have to file a suit.

3. Materials, supplies, equipment and services

裏
面
白
紙

services procured for official purposes in Japan by the United Nations forces, or by authorized procurement agencies of the United Nations forces upon appropriate certification by the authorities of such forces shall be exempt from the following Japanese taxes:

- (a) Commodity tax
- (b) Travelling tax
- (c) Gasoline tax
- (d) Electricity and gas tax

Materials, supplies, equipment and services procured for ultimate use by the United Nations forces shall be exempt from commodity and gasoline taxes upon appropriate certification by the United Nations forces.

Agreed With respect to any present or future Japanese taxes not specifically referred to in this Article which might be found to constitute a significant and readily identifiable part of the gross purchase price of materials, supplies, equipment and services procured by the United Nations

裏
面
白
紙

Nations forces, Japan and the United Nations forces will agree upon a procedure for granting such exemption or relief therefrom as is consistent with the purposes of this Article.

Agreed 4. Except as such disposal may be authorized by the Japanese authorities and the United Nations forces in accordance with mutually agreed conditions, goods purchased in Japan exempt from taxes referred to in the preceding paragraph shall not be disposed of in Japan to persons not entitled to purchase such goods exempt from such taxes.

Agreed 5. Neither members of the United Nations forces or of the civilian components nor their dependents shall by reason of this Article enjoy any exemption from taxes or similar charges relating to personal purchases of good and services in Japan chargeable under Japanese legislation.

Agreed 6. Local labour requirements of the United Nations forces shall be satisfied with the assistance of the Japanese authorities.

Agreed

Agreed 7. The obligations for the withholding and payment of income tax, local inhabitant tax and social security contributions, and, except as may otherwise be mutually agreed, the conditions of employment and work, such as those relating to wages and supplementary payments, the conditions for the protection of workers, and the rights of workers concerning labour relations shall be those laid down by the legislation of Japan.

CONFIDENTIAL

Informal and non-committal

(TENTATIVE DRAFT)

ARTICLE (Non-Appropriated Fund Organizations)

Agreed 1. Non-appropriated fund organizations authorized and regulated by the United Nations forces, may be established in the facilities in use by the United Nations forces for the use of members of such forces and of the civilian components, and their dependents. Except as otherwise provided in this Agreement, such organizations shall not be subject to Japanese regulations, license, fees, taxes or similar controls.

2. No Japanese tax shall be imposed on sales of merchandise and services by such organizations, but purchases within Japan of merchandise and supplies by such organizations shall be subject to Japanese taxes.

Agreed 3. Except as such disposal may be authorized by the United Nations forces and Japanese authorities in accordance with mutually agreed conditions,

裏
面
白
紙

conditions, goods which are sold by such organizations shall not be disposed of in Japan to persons not authorized to make purchases from such organizations.

Agreed 4. The obligations for the withholding and payment of income tax, local inhabitant tax and social security contributions, and, except as may otherwise be mutually agreed, the conditions of employment and work, such as those relating to wages and supplementary payments, the conditions for the protection of workers, and the rights of workers concerning labour relations shall be those laid down by the legislation of Japan.

Agreed 5. The organizations provided for in this Article shall provide such information to the Japanese authorities as is required by Japanese tax legislation.

Agreed 6. The organizations provided for in this Article may use military currency in their transactions with persons who are authorized to use military

裏
面
白
紙

military currency as provided for in Article
(Military Currency).

Such organizations may not hold deposit
accounts in foreign currency with foreign exchange
banks in Japan unless otherwise agreed upon
through the Joint Board.

335

裏
面
白
紙

CONFIDENTIAL

S.V.

CONFIDENTIAL

DRAFT AGREEMENT ON THE STATUS OF
THE UNITED NATIONS FORCES IN JAPAN
as of December 21, 1953 (excepting
Articles IX, XIII, XIV, XV, XVII
and XVIII, which are still pending)

334

裏
面
白
紙

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

ORDER OF ARTICLES

Preamble	
Article I	(Definitions)
Article II	(Respect for Laws)
Article III	(Entry and Exit)
Article IV	(Entry of Vessels and Aircraft)
Article V	(Facilities)
Article VI	(Public Utilities)
Article VII	(Motor Vehicles)
Article VIII	(Postal Facilities)
Article IX	(Non-Appropriated Fund Organizations)
Article X	(Foreign Exchange Controls)
Article XI	(Military Currency)
Article XII	(Taxation)
Article XIII	(Imports and Customs)
Article XIV	(Procurement and Taxes)
Article XV	(Costs)
Article XVI	(Criminal Jurisdiction)

裏
面
白
紙

Article XVII	(Security of Forces and Property)
Article XVIII	(Claims and Civil Jurisdiction)
Article XIX	(Implementation)
Article XX	(Joint Board)
Article XXI	(Acceptance and Entry into Force)
Article XXII	(Accession)
Article XXIII	(Revision)
Article XXIV	(Withdrawal)
Article XXV	(Termination)
Attestation Clause	

Exchange of notes on provisional implementation

裏
面
白
紙

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

PREAMBLE

WHEREAS it is stated in the notes exchanged by Mr. Shigeru Yoshida, Prime Minister of Japan, and Mr. Dean Acheson, Secretary of State of the United States of America, on September 8, 1951, that upon the coming into force of the Treaty of Peace with Japan signed at the city of San Francisco on the same day Japan will assume obligations expressed in Article 2 of the Charter of the United Nations which requires the giving to the United Nations of every assistance in any action it takes in accordance with the Charter;

WHEREAS in the above-mentioned notes the Government of Japan confirmed that if and when the forces of a member or members of the United Nations are engaged in any United Nations action in the Far East after the Treaty of Peace comes into force, Japan will permit and facilitate the support in and about Japan, by the member or members, of the forces engaged in such United Nations action;

WHEREAS

WHEREAS the United Nations forces still continue to be engaged in action pursuant to the Security Council Resolutions of June 25, June 27 and July 7, 1950 and the General Assembly Resolution of February 1, 1951, which called upon all States and authorities to lend every assistance to the United Nations action; and

WHEREAS Japan has been and is rendering important assistance in the form of facilities and services to the forces which are participating in the United Nations action in Korea;

NOW, THEREFORE, in order to define the status of, and treatment accorded to, such forces in Japan pending their withdrawal from its territory, the Parties to this Agreement have agreed as follows:

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

ARTICLE I -- (Definitions)

Except as otherwise provided for in this Agreement, the following definitions of terms shall be adopted for the purpose of this Agreement:

(a) "Parties to this Agreement" means the Government of Japan, the Government of the United States of America acting as the Unified Command, and all the other Governments which have signed and accepted this Agreement or which have acceded thereto.

(b) "Sending State" means any State which has sent or may hereafter send forces to Korea pursuant to the United Nations Security Council Resolutions of June 25, June 27 and July 7, 1950 and the United Nations General Assembly Resolution of February 1, 1951, and whose Government is a Party to this Agreement.

(c) "United Nations forces" means those forces of the land, sea or air armed services of the sending States which have been sent to engage in action pursuant to the Resolutions referred to in paragraph (b) above.

(d)

(d) "Members of the United Nations forces" means personnel on active duty belonging to the United Nations forces when they are in Japan.

(e) "Civilian component" means the civilian persons of the nationality of any sending State who are in the employ of, serving with, or accompanying the United Nations forces in Japan, but excludes persons who are ordinarily resident in Japan.

(f) "Dependents" means:

- (1) Spouse and children under 21 of members of the United Nations forces or of the civilian components;
- (2) Parents, and children over 21 of members of the United Nations forces or of the civilian components, if dependent for over half their support upon such members.

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

ARTICLE II — (Respect for Laws)

It is the duty of the United Nations forces as well as members of such forces and of the civilian components, and their dependents to respect the law of Japan and to abstain from any activity inconsistent with the spirit of this Agreement, and, in particular, from any political activity in Japan. The authorities of the sending States and the Commander in Chief, United Nations Command, shall take appropriate measures to this end.

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

ARTICLE III — (Entry and Exit)

1. Subject to the provisions of this Article, the Government of Japan grants permission to members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents to enter into and depart from Japan for the purpose of this Agreement. The United Nations Command shall appropriately notify the Government of Japan of the number of persons entering and departing, the date of entry and departure, the object of entry, and the expected duration of stay.

2. Members of the United Nations forces shall be exempt from Japanese laws and regulations on passports and visas. Members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents shall be exempt from Japanese laws and regulations on registration and control of aliens, but shall not be considered as acquiring any right to permanent residence or domicile in the territory of Japan.

3. Upon entry into and departure from Japan members of the United Nations forces shall be in possession of the following

裏
面
白
紙

following documents:

(a) personal identity card showing name, date of birth, rank and number, service, and photograph and

(b) individual or collective travel order certifying to the status of the individual or group as a member or members of the United Nations forces and to the travel ordered.

4. For purposes of their identification while in Japan, members of the United Nations forces shall be in possession of the foregoing personal identity card, which must be presented on demand of the appropriate Japanese authorities.

5. Members of the civilian components shall have their status and the organization to which they belong described in their passports.

Dependents of members of the United Nations forces and of the civilian components shall have their status described in their passports.

6. For purposes of their identification while in Japan, members of the civilian components and dependents shall,

裏
面
白
紙

shall, on demand of the appropriate Japanese authorities, present their passports within a reasonable time.

7. If the status of any person brought into Japan under this Article is altered so that he would no longer be entitled to such admission, the authorities of the sending State shall notify the Japanese authorities, and shall cause such person to leave Japan without cost to the Government of Japan as promptly as possible, unless such person be permitted to remain in Japan in accordance with the Japanese laws and regulations concerned.

8. If Japan, for good cause, has requested the removal from its territory of a member of the United Nations forces or of their civilian components, or a dependent thereof the authorities of the sending State concerned shall be responsible for causing the said person to leave Japan without delay.

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

ARTICLE IV — (Entry of Vessels and Aircraft)

1. Vessels and aircraft of the United Nations forces operated by, for or under the control of such forces for the purpose of this Agreement shall be accorded access to such ports or airports as may be agreed by the Joint Board free from toll or landing charges. When cargo or passengers not accorded the exemptions of this Agreement are carried on such vessels and aircraft, notification shall be given to the appropriate Japanese authorities, and such cargo or passengers shall be entered according to the laws and regulations of Japan.

2. The vessels and aircraft mentioned in paragraph 1, official vehicles of the United Nations forces and of their civilian components, vehicles of the United Nations forces, and members of such forces and of the civilian components, and their dependents shall be accorded access to and movement between facilities in use by such forces in accordance with Article V — (Facilities) of this Agreement and between such facilities and the ports or airports mentioned in paragraph 1.

3.

323

裏
面
白
紙

3. When the vessels mentioned in paragraph 1 enter Japanese ports, appropriate notification shall be made to the proper Japanese authorities. Such vessels shall have freedom from compulsory pilotage, but if a pilot is taken pilotage shall be paid for at appropriate rates.

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

ARTICLE V — (Facilities)

1. The United Nations forces may use such facilities in Japan, inclusive of existing furnishings, equipment and fixtures necessary for the operation of such facilities, as may be agreed upon through the Joint Board provided for in Article XX — (Joint Board) of this Agreement.

The United Nations forces may, with the agreement of the Government of Japan through the Joint Board, use those facilities and areas the use of which is provided to the United States of America under the Security Treaty between Japan and the United States of America.

2. Within the facilities the United Nations forces shall have the rights which are necessary and appropriate for the purpose of this Agreement.

All questions relating to frequencies, power and similar matters used by electric radiation apparatus employed by the United Nations forces shall be settled by mutual agreement through the Joint Board.

3.

3. The facilities used by the United Nations forces shall be promptly returned to Japan whenever they are no longer needed, without any obligation to restore such facilities to their original condition and without compensation to or by either Party. The Parties to this Agreement may agree, through the Joint Board, on other arrangements with respect to construction or major alteration.

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

ARTICLE VI — (Public Utilities)

The United Nations forces, members of such forces and of the civilian components, and their dependents may use public utilities and services belonging to, or controlled or regulated by the Government of Japan. In the use of such utilities and services the United Nations forces shall be accorded treatment no less favourable than that given from time to time to the ministries and agencies of the Government of Japan.

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

ARTICLE VII — (Motor Vehicles)

1. Japan shall accept as valid, without a driving test or fee, the driving permit or license or military driving permit issued by the sending State to a member of the United Nations forces or of the civilian components, or a dependent.

2. Official vehicles of the United Nations forces and of the civilian components shall carry a distinctive nationality mark and number.

3. Privately-owned vehicles of members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents shall carry Japanese number plates to be acquired under the same conditions as those applicable to Japanese nationals.

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

ARTICLE VIII — (Postal Facilities)

The United Nations forces shall have the right to establish and operate, within the facilities in use by them, military post offices for the use of members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents for the transmission of mail between such military post offices in Japan and between such military post offices and other post offices established and operated outside Japan by the sending States.

317

裏
面
白
紙

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

ARTICLE X — (Foreign Exchange Controls)

1. Members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents shall be subject to the foreign exchange controls of the Government of Japan.

2. The preceding paragraph shall not be construed to preclude the transmission into or outside of Japan of foreign exchange instruments representing the official funds of the Governments of the sending States or realized as a result of service or employment in connection with this Agreement by members of the United Nations forces and of the civilian components, or realized by such persons and their dependents from sources outside of Japan.

3. The authorities of the United Nations forces and the Governments of the sending States shall take suitable measures to preclude the abuse of the privileges stipulated in the preceding paragraph or circumvention of the Japanese foreign exchange controls.

316

裏
面
白
紙

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

ARTICLE XI — (Military Currency)

1. Military currency denominated in foreign currency may be used by persons authorized by the United Nations forces for internal transactions within the facilities in use by the United Nations forces. The United Nations forces shall take appropriate action to insure that authorized persons are prohibited from engaging in transactions involving military currency except as authorized by appropriate regulations of the United Nations forces. The Government of Japan shall take necessary action to prohibit unauthorized persons from engaging in transactions involving military currency and, with the aid of the United Nations forces if necessary, shall apprehend and punish any person or persons under its jurisdiction involved in the counterfeiting or uttering of counterfeit military currency.

2. The United Nations forces shall apprehend and punish by due process of law members of the United Nations forces or of the civilian components, or their dependents

who

- 2 -

who tender military currency to unauthorized persons and
no obligation shall be due to such unauthorized persons
or to the Government of Japan or its agencies from the
United Nations forces as a result of any unauthorized use
of military currency within Japan.

314

裏
面
白
紙

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

ARTICLE XII — (Taxation)

1. The United Nations forces shall not be subject to taxes or similar charges on property held, used or transferred by such forces in Japan.

2. Members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents shall not be liable to pay any Japanese taxes to the Government of Japan or to any other taxing agency in Japan on income received as a result of their service with or employment by such forces or by the organizations provided for in Article IX — (Non-Appropriated Fund Organizations). The provisions of this Article do not exempt such persons from payment of Japanese taxes on income derived from Japanese sources, nor do they exempt citizens of the sending State who for purposes of income tax of that State claim Japanese residence from payment of Japanese taxes on income.

3. Periods during which the persons referred to in the preceding paragraph are in Japan solely by reason of being members of the United Nations forces or of the civilian

裏
面
白
紙

civilian components, or their dependents shall not be considered as periods of residence or domicile in Japan for the purpose of Japanese taxation.

4. Members of the United Nations forces and of the civilian components, and their dependents shall be exempt from taxation in Japan on the holding, use, transfer interest, or transfer by death of movable property, tangible or intangible, the presence of which in Japan is due solely to the temporary presence of these persons in Japan, provided that such exemption shall not apply to property held for the purpose of investment or the conduct of business in Japan or to any intangible property registered in Japan. There is no obligation under this Article to grant exemption from taxes payable in respect of the use of roads by private vehicles.

裏
面
白
紙

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

ARTICLE XVI.— (Criminal Jurisdiction)

1. (Same as the provisions of the
Annex to the Protocol on the Exer-
cise of Criminal Jurisdiction over
United Nations Forces in Japan.)
10.

11. If the provisions of Article XVII of the Adminis-
trative Agreement between the Government of Japan and the
Government of the United States of America, signed at
Tokyo on February 28, 1952, as amended by the Protocol
signed at Tokyo on September 29, 1953 are further amended,
Parties to this Agreement shall, after consultation, make
similar amendments to the corresponding provisions of this
Article, provided the forces of the sending State con-
cerned are under circumstances similar to those giving rise
to such further amendment.

12. The Protocol on the Exercise of Criminal Juris-
diction over United Nations Forces in Japan, signed at
Tokyo on October 26, 1953, and the Annex thereto shall
cease

裏
面
白
紙

- 2 -

cease to be in force between the Government of Japan and any other Party to this Agreement which has signed the said Protocol as of the date of the coming into force of this Agreement with respect to such Party.

310

裏
面
白
紙

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

ARTICLE XIX — (Implementation)

The Parties to this Agreement shall as promptly as possible take legislative, budgetary and other measures necessary for the implementation of this Agreement.

309

裏
面
白
紙

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

ARTICLE XX — (Joint Board)

1. A Joint Board shall be established in Tokyo as the means for consultation and agreement between the Government of Japan and the other Parties to this Agreement on matters relating to the interpretation and implementation of this Agreement.

2. The Joint Board shall be composed of two representatives, one representing the Government of Japan and the other representing the other Parties to this Agreement, each of whom shall have one or more deputies and a staff. The Joint Board shall determine its own procedures, and arrange for such auxiliary organs and administrative services as may be required. The Joint Board shall be so organized that it may meet at any time at the request of either representative.

3. If the Joint Board is unable to reach agreement on any matter, it shall be settled through inter-governmental negotiations.

裏
面
白
紙

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

ARTICLE XXI — (Acceptance and Entry into Force)

1. This Agreement shall enter into force ten days after four signatory Governments, including the Government of Japan and the Government of the United States of America acting as the Unified Command, have deposited their instruments of acceptance with the Government of Japan.

It shall come into force for each other signatory Government ten days after the date of deposit of its instrument of acceptance.

2. The Government of Japan shall notify each Government, Party to this Agreement, of the date of deposit of each instrument of acceptance.

3. The provisions of this Agreement, except those of Article XVI — (Criminal Jurisdiction) and those which are per se incapable of retroaction, shall be operative retroactively to April 28, 1952 for each signatory Government which has deposited its instrument of acceptance within six months after the date of signature of

this

裏
面
白
紙

this Agreement. For any other signatory Government which has deposited its instrument of acceptance after the said period, the provisions of this Agreement shall not be retroactively operative.

306

裏
面
白
紙

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

ARTICLE XXII — (Accession)

1. After the first coming into force of this Agreement, the Government of any State not signatory to this Agreement which has sent or may hereafter send forces to Korea pursuant to the United Nations Security Council Resolutions of June 25, June 27 and July 7, 1950 and the United Nations Assembly Resolution of February 1, 1951, may, subject to the consent of the Government of Japan, accede to this Agreement by depositing its instrument of accession with the Government of Japan.

2. The Government of Japan shall notify each Government, which is a Party to this Agreement, of the date of deposit of each instrument of accession.

3. This Agreement shall come into force for each acceding Government ten days after the date of deposit of its instrument of accession.

4. The provisions of this Agreement, except those of Article XVI — (Criminal Jurisdiction) and those which are per se incapable of retroaction, shall be operative retroactively

裏
面
白
紙

retroactively to April 28, 1952 for each acceding Government which has deposited its instrument of accession within six months after the date of signature of this Agreement. For any other acceding Government which has deposited its instrument of accession after the said period, the provisions of this Agreement shall not be retroactively operative.

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

ARTICLE XXIII — (Revision)

Any Party to this Agreement may at any time request a revision of any Article. Upon such request the Government of Japan and the Government of the United States of America acting as the Unified Command, in consultation with and on behalf of the sending States concerned, shall enter into negotiations.

If any provisions of the Administrative Agreement between the Government of Japan and the Government of the United States of America, signed at Tokyo on February 28, 1952, as amended by the Protocol signed at Tokyo on September 29, 1953 are revised, the Government of Japan and the Government of the United States of America acting as the Unified Command, in consultation with and on behalf of the sending States, shall, except as provided in paragraph 11 of Article XVI — (Criminal Jurisdiction), enter into negotiations with a view to agreeing on similar revision of the corresponding provisions of this Agreement.

303

裏
面
白
紙

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

ARTICLE XXIV -- (Withdrawal)

All the United Nations forces shall be withdrawn from Japan within ninety days after the date by which all the United Nations forces shall have been withdrawn from Korea. The Parties to this Agreement may agree upon an earlier date by which all the United Nations forces shall be withdrawn from Japan.

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

ARTICLE XXV — (Termination)

This Agreement and agreed revisions thereof shall be terminated on the date by which all the United Nations forces shall be withdrawn from Japan in accordance with the provisions of Article XXIV — (Withdrawal). In case all the United Nations forces have been withdrawn from Japan earlier than such date, this Agreement and agreed revisions thereof shall be terminated on the date when the withdrawal has been completed.

裏
面
白
紙

CONFIDENTIAL

Composite draft
December 21, 1953

ATTESTATION CLAUSE

IN WITNESS WHEREOF the undersigned representatives
of the Parties hereto, duly authorized for the purpose,
have signed this Agreement.

Done in Tokyo this day of January, 1954 in
the Japanese and English languages, both texts being
equally authoritative, in a single original which shall
be deposited in the archives of the Government of Japan.
The Government of Japan shall transmit certified copies
thereof to all the signatory and acceding States.

For the Govt

For the Government of
Japan:

For the Government of
the United States of
America acting as the
Unified Command:

GOVERNMENTS OF STATES SENDING FORCES TO KOREA

For the Government of the Commonwealth of
Australia:

For the Government of Canada:

For the Government of New Zealand:

300

裏
面
白
紙

- 2 -

For the Government of the United Kingdom
of Great Britain and Northern Ireland:

For the Government of

299

裏
面
白
紙

Japanese draft

CLAIMS PROTOCOL ARTICLE V

1. When the Government of Japan and the Government of the United States of America sign and accept this Protocol and the United Nations Forces Agreement enters into force for any other Government or Governments signatory to this Protocol, this Protocol shall enter into force for all such Governments. After the first entry into force of this Protocol, it shall enter into force for each other Government signatory to this Protocol when the United Nations Forces Agreement enters into force for such Government.

2. The acceptance of this Protocol shall be made by depositing an instrument of acceptance with the Government of Japan. The Government of Japan shall notify each Government which is a Party to this Protocol, of the date of each signature and of the date of deposit of each instrument of acceptance.

裏面白紙

第五條

1 この議定書は、日本国政府及びアメリカ合衆国政府がこの議定書に署名の上これを受諾し、並びにこの議定書の他のいずれかの署名政府について国連軍協定が効力を生ずるときに、そのすべての政府について効力を生ずる。この議定書は、その最初の効力発生の後にかいては、この議定書の他の各署名政府について国連軍協定が効力を生ずるときに当該国について効力を生ずる。

2 この議定書の受諾は、日本国政府に受諾書を寄託することにより行ふものとする。日本国政府は、この議定書の当事者たる各政府にすべての署名の日及びすべての受諾書の寄託の日を通告するものとする。

ARTICLE XI

1. Military payment scrip may be used by persons authorized by the sending States for internal transactions within facilities in use by the sending States in accordance with the regulations of the States which issued the scrip and in whose currency it is denominated. The United Nations forces shall take appropriate action to ensure that authorized persons are prohibited from engaging in transactions involving military payment scrip, except as authorized by appropriate regulations of the State which issued the military payment scrip. The Government of Japan shall take necessary action to prohibit unauthorized persons from engaging in transactions involving military payment scrip and, with the aid of the United Nations forces if necessary, shall apprehend and punish any person or persons under its jurisdiction involved in the counterfeiting or uttering of counterfeit military payment scrip.

裏面白紙

第十一條

1 派遣國によつて認可された者は、同派遣國が使用している施設内における相互間の取引のため、軍票を使用することができ、但し、その使用は、その軍票を発行し、且つ、その軍票が表示される通貨を用いる当該派遣國の規則に従うものとする。國際連合の軍票は、認可された者に対し、軍票を発行した派遣國の当該規則が許す場合を除く外、軍票を用いる取引に従事することを禁止するよう適當な措置を執らなければならない。日本政府は、認可されない者が軍票を用いる取引に従事することを禁止するため必要な措置を執らなければならない。また、要すれば國際連合の軍票の援助を得て、軍票の偽造又は偽造軍票の使用に關与する者で日本國の当局の裁判權に服すべきものを逮捕し、及び処罰しなければならぬ。

廿二日

二八日

廿五日



日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定（案）



(continued)

1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11. 12. 13. 14. 15. 16. 17. 18. 19. 20. 21. 22. 23. 24. 25. 26. 27. 28. 29. 30. 31. 32. 33. 34. 35. 36. 37. 38. 39. 40. 41. 42. 43. 44. 45. 46. 47. 48. 49. 50. 51. 52. 53. 54. 55. 56. 57. 58. 59. 60. 61. 62. 63. 64. 65. 66. 67. 68. 69. 70. 71. 72. 73. 74. 75. 76. 77. 78. 79. 80. 81. 82. 83. 84. 85. 86. 87. 88. 89. 90. 91. 92. 93. 94. 95. 96. 97. 98. 99. 100.

0. 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11. 12. 13. 14. 15. 16. 17. 18. 19. 20. 21. 22. 23. 24. 25. 26. 27. 28. 29. 30. 31. 32. 33. 34. 35. 36. 37. 38. 39. 40. 41. 42. 43. 44. 45. 46. 47. 48. 49. 50. 51. 52. 53. 54. 55. 56. 57. 58. 59. 60. 61. 62. 63. 64. 65. 66. 67. 68. 69. 70. 71. 72. 73. 74. 75. 76. 77. 78. 79. 80. 81. 82. 83. 84. 85. 86. 87. 88. 89. 90. 91. 92. 93. 94. 95. 96. 97. 98. 99. 100.

1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11. 12. 13. 14. 15. 16. 17. 18. 19. 20. 21. 22. 23. 24. 25. 26. 27. 28. 29. 30. 31. 32. 33. 34. 35. 36. 37. 38. 39. 40. 41. 42. 43. 44. 45. 46. 47. 48. 49. 50. 51. 52. 53. 54. 55. 56. 57. 58. 59. 60. 61. 62. 63. 64. 65. 66. 67. 68. 69. 70. 71. 72. 73. 74. 75. 76. 77. 78. 79. 80. 81. 82. 83. 84. 85. 86. 87. 88. 89. 90. 91. 92. 93. 94. 95. 96. 97. 98. 99. 100.

日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定（案）

千九百五十一年九月八日に日本国内閣総理大臣吉田茂とアメリカ合衆国國務長官デイーン・アチソンとの間に交換された公文において、同日サン・フランシスコ市で署名された日本国との平和条約の効力発生と同時に、日本国は、国際連合が国際連合憲章に従つてとるいかなる行動についてもあらゆる援助を国際連合に与えることを要求する同憲章第二条に掲げる義務を引き受けることになる」と述べられていたので、

前記の公文において、日本国政府は、平和条約の効力発生後に、一又は二以上の国際連合加盟国の軍隊が極東における国際連合の行動に従事する場合には、当該一又は二以上の加盟国がどのような国際連合の行動に従事する軍隊を日本国内及びその附近において支持することを日本国が許し且つ容易にすることを確認したので、

国際連合の軍隊は、すべての国及び当局に対して国際連合の行動

にあらゆる援助を与えるよう要請した、千九百五十年六月二十五日、六月二十七日及び七月七日の安全保障理事会決議並びに千九百五十一年二月一日の総会決議に従う行動に今なお引き続き従事している
ので、また、

日本国は、朝鮮における国際連合の行動に参加している軍隊に対し施設及び役務の形で重要な援助を従来与えてきており、また、現
に与えているので、

よつて、それらの軍隊が日本国の領域から撤退するまでの間、日本国におけるそれらの軍隊の地位及び日本国においてそれらの軍隊
に与えられるべき待遇を定めるため、この協定の当事者は、次のと
おり協定した。

第一条

この協定に別段の定がある場合を除く外、この協定の適用上次の
半分の定義が採択される。

二二一頁
二二二頁
二二三頁
二二四頁
二二五頁
二二六頁
二二七頁
二二八頁
二二九頁
二三〇頁
二三一頁
二三二頁
二三三頁
二三四頁
二三五頁
二三六頁
二三七頁
二三八頁
二三九頁
二四〇頁
二四一頁
二四二頁
二四三頁
二四四頁
二四五頁
二四六頁
二四七頁
二四八頁
二四九頁
二五〇頁
二五一頁
二五二頁
二五三頁
二五四頁
二五五頁
二五六頁
二五七頁
二五八頁
二五九頁
二六〇頁
二六一頁
二六二頁
二六三頁
二六四頁
二六五頁
二六六頁
二六七頁
二六八頁
二六九頁
二七〇頁
二七一頁
二七二頁
二七三頁
二七四頁
二七五頁
二七六頁
二七七頁
二七八頁
二七九頁
二八〇頁
二八一頁
二八二頁
二八三頁
二八四頁
二八五頁
二八六頁
二八七頁
二八八頁
二八九頁
二九〇頁
二九一頁
二九二頁
二九三頁
二九四頁
二九五頁
二九六頁
二九七頁
二九八頁
二九九頁
三〇〇頁
三〇一頁
三〇二頁
三〇三頁
三〇四頁
三〇五頁
三〇六頁
三〇七頁
三〇八頁
三〇九頁
三一〇頁
三一〇頁

✓

二二一頁
二二二頁
二二三頁
二二四頁
二二五頁
二二六頁
二二七頁
二二八頁
二二九頁
二三〇頁
二三一頁
二三二頁
二三三頁
二三四頁
二三五頁
二三六頁
二三七頁
二三八頁
二三九頁
二四〇頁
二四一頁
二四二頁
二四三頁
二四四頁
二四五頁
二四六頁
二四七頁
二四八頁
二四九頁
二五〇頁
二五一頁
二五二頁
二五三頁
二五四頁
二五五頁
二五六頁
二五七頁
二五八頁
二五九頁
二六〇頁
二六一頁
二六二頁
二六三頁
二六四頁
二六五頁
二六六頁
二六七頁
二六八頁
二六九頁
二七〇頁
二七一頁
二七二頁
二七三頁
二七四頁
二七五頁
二七六頁
二七七頁
二七八頁
二七九頁
二八〇頁
二八一頁
二八二頁
二八三頁
二八四頁
二八五頁
二八六頁
二八七頁
二八八頁
二八九頁
二九〇頁
二九一頁
二九二頁
二九三頁
二九四頁
二九五頁
二九六頁
二九七頁
二九八頁
二九九頁
三〇〇頁
三〇一頁
三〇二頁
三〇三頁
三〇四頁
三〇五頁
三〇六頁
三〇七頁
三〇八頁
三〇九頁
三一〇頁
三一〇頁

- (a) 「この協定の当事者」とは、日本国政府、統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府並びにこの協定に署名し及びこれを受諾し、又はこれに加入した他のすべての政府をいう。
- (b) 「派遣国」とは、千九百五十年六月二十五日、六月二十七日及び七月七日の国際連合安全保障理事会決議並びに千九百五十一年二月一日の国際連合総会決議に従つて朝鮮に軍隊を派遣してゐるが又は将来派遣する国で、その政府がこの協定の当事者であるものをいう。
- (c) 「国際連合の軍隊」とは、派遣国の陸軍、海軍又は空軍で何に掲げる決議に従う行動に従事するために派遣されている軍隊をいう。
- (d) 「国際連合の軍隊の構成員」とは、国際連合の軍隊に属し現に服役中の人員で日本国にある間のものをいう。
- (e) 「軍属」とは、国際連合の軍隊に雇用され、これに勤務し、又

はこれに随伴するところの派遣国の国籍を有する文民で日本国にある間のものをいう。但し、通常日本国に在留する者を除く。

(f) 「家族」とは、次のものをいう。

(1) 国際連合の軍隊の構成員又はその軍属の配偶者及び二十一才未満の子

(2) 国際連合の軍隊の構成員又はその軍属の父母及び二十一才以上の子で、その生計費の半額以上をこれらの者に依存するもの

第二条

日本国において、日本国の法令を尊重し、及びこの協定の精神に反する活動、特に、政治的活動を慎むことは、国際連合の軍隊並びに同軍隊の構成員及びその軍属並びにこれらの家族の義務である。派遣国の当局及び国際連合司令部司令官は、この目的のため、適当な措置を執らなければならない。

第三条

（行九）

行九

二

九二

九三

5

1 本条の規定に従うことを条件として、日本国政府は、この協定の適用上、国際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族に対し、日本国への入国及び日本国からの出国を許可する。国際連合司令部は、日本国に対し、入国者及び出国者の数、入国及び出国の日付、入国の目的並びに滞在予定期間を適切に通告しなければならない。

2 国際連合の軍隊の構成員は、旅券及び査証に関する日本国の法令の適用から除外される。国際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族は、外国人の登録及び管理に関する日本国の法令の適用から除外される。但し、日本国の領域に永久的な居所又は住所を有する権利を取得するものとみなしてはならない。

3 国際連合の軍隊の構成員は、日本国への入国又は日本国からの出国に当っては、次の文書を携帯しなければならない。

(a) 氏名、生年月日、階級及び番号、軍の区分並びに写真を掲げ

裏面白紙

365

る身分証明書

(b) 国際連合の軍隊の構成員としての個人の身分又は集団の地位

及び命令された旅行を証明する個別的又は集団的旅行の命令書

4 国際連合の軍隊の構成員は、日本国にある間の身分証明のため

前記の身分証明書を携帯しなければならない。身分証明書は、日

本国の適当な当局により要求されるときは、^{（主）}示しなければならない

なり。

5 軍人は、その旅券に自己の身分及び自己の属する機関が記載さ

れていなければならない。

家族は、その旅券に自己の身分が記載されていなければならない

なり。

6 軍人及び家族は、日本国にある間の身分証明のため、日本国

連合本当局により要求されるときは、その旅券を相当の期間内に

九千

九千

表示しなければならぬ。

7 本条に基いて日本国に入国した者の身分に変更があつてその者が前記の入国の権利を有しなくなつた場合には、派遣国の当局は、日本国の当局に通告するものとし、また、できる限りすみやかにその者を日本国政府の負担によらないで日本国から退去させなければならぬ。但し、その者が日本国の法律法令に従つて日本国にとどまることを許可される場合は、この限りでない。

8 日本国が正当な事由により国際連合の軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族が日本国の領土から退去するより要求したときは、派遣国の当局は、その者を遅滞なく日本国から退去させる責任を有する。

第四条

1- 派遣国の船舶及び航空機で、国際連合の軍隊によつて、国際連合の軍隊のために又は国際連合の軍隊の管理の下にこの協定の目

的のため運航されるものは、合同会議によつて合意されず港又は飛行場に入港料又は着陸料を課せられないで出入する権利を与えられる。この協定による免除を与えられない貨物又は旅客がそれらの船舶又は航空機に積載されているときは、日本国の当局に通告を与えなければならず、それらの貨物又は旅客は、日本国の法令に従つて入国させなければならぬ。

2 1に掲げる船舶及び航空機、国際連合の軍隊及び軍属の公用車両、並びに国際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族は、この協定の第五条に従つて国際連合の軍隊が使用する施設に出入し、それらの間を移動し、及びそれらの施設と1に掲げる港又は飛行場との間を移動する権利を与えられる。

3 1に掲げる船舶が日本国の港に入る場合には、日本国の当局に適切な通告をしなければならない。前記の船舶は、強制水先を免除される。但し、水先人を使用したときは、相当な料率で水先料を支払わなければならない。

第五条

1 国際連合の軍隊は、日本国における施設（当該施設の運営のため必要な現存の設備、備品及び定着物を含む。）で、この協定の第二十条に定めるところの合同会議を通じて合意されるものを使用することができる。

2 国際連合の軍隊は、合同会議を通じ日本国政府の同意を得て、日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基いてアメリカ合衆国の使用に供せられている施設及び区域を使用することができる。

3 国際連合の軍隊は、施設内において、この協定の目的のため必要な且つ適当な権利を有する。

国際連合の軍隊が使用する電波放射の装置が用いる周波数、電力及び同様の事項に関するすべての問題は、合同会議を通じて相互の合意により解決しなければならない。

4 國際連合の軍隊が使用する施設は、必要でなくなつたときはいつでも、当該施設を其の狀態に回復する義務を負ふこととなり、及びいずれかの当事者に対し又は、それによつて補償されることなく、すみやかに日本国に返還しなければならない。この協定の当事者は、合同會議を通じ、建設又は大きな改修に関するその他の取極を合意することができる。

第六條

國際連合の軍隊、並びに同軍隊の構成員、及び軍属並びにそれらの家族は、日本国政府に属し、又は日本国政府によつて管理され、若しくは規制される公益事業及び公共の役務を利用することができ、若しくはそれらの公益事業及び公共の役務の利用に際しては、國際連合の軍隊は、日本国政府の各省各府に当該時に与えられる待遇よりも不利でない待遇を与えられる。

第七條

裏面白紙

1 日本国は、派遣国が国際連合の軍隊の構成員、若しくは軍属又はそれらの家族に対して発給した運転許可証、若しくは運転免許証又は軍の運転許可証を、運転者試験又は手数料を課さないで、有効なものとして承認するものとする。

2 国際連合の軍隊及び軍属の公用車両は、明確な国籍の記号及び番号を付けていなければならない。

3 国際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族の私有車両は、日本国民に適用される条件と同一の条件で取得する日本国の登録番号標を付けていなければならない。

第八条

国際連合の軍隊は、国際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族が利用する軍事郵便局を、日本国内にあるこれらの軍事郵便局間及びこれらの軍事郵便局と派遣国によつて日本国外に設置され、且つ、運営される他の郵便局との間の郵便物の送達のため、国際連合が使用する施設内に設置し、且つ、運営する権利を有する。

裏面白紙

第九條

1 國際連合の軍隊が公認し、且つ規制する輸出外資金による諸機關は、國際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族の用に供するため、國際連合の軍隊が使用する施設内に設置することができ、この協定中に特別の規定がある場合を除く外、前記の諸機關は、日本軍の規制、免許、手数料、租税その他の類似の管理に服さないものとする。

2 前記の諸機關による商品及び役務の販売には、日本軍の租税を課さない。但しこれらの諸機關による商品及び需品の日本国内における購入には、日本軍の租税を課する。

3 日本国の当局及び國際連合の軍隊が相互に合意する条件に従つて処分を認める場合を除く外、前記の諸機關が販売する物品は、これらの諸機關から購入することを認められない者に対して日本

裏面白紙

国内で処分してはならない。

4 所得税、地方住民税及び社会保障のための納付金の源泉徴収及び納付に關する義務並びに、別様相互に合意される場合を除く外、賃金及び諸手当に關する条件のよき雇用及び労働の条件、労働者の保護のための条件並びに労働關係に關する労働者の権利は、日本国の法令で定めるところによらなければならぬ。

5 本条に定める諸機關は、日本国の当局に対し、日本国の税法が要求するところにより資料を提供するものとする。

6 本条に定める諸機關は、第十一条に定める軍票の使用を認められる者との取引において、軍票を使用することができぬ。

前記の諸機關は、日本国内の外国為替銀行に外国通貨の預金勘定をもつことができない。但し、合同會議を通じて特別に合意される場合はこの限りでない。

第十条

1 国際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族は、日本国政府の外国為替管理に服さなければならぬ。

2 1の規定は、外国為替証券で、派遣国政府若しくは第九条に定める諸機関の公金であるもの、この協定に關連する勤務若しくは雇用結果として国際連合の軍隊の構成員及び軍属が取得したものの又は前記の者及びそれらの家族が日本国外の源泉から取得したもの、の日本国内又は日本国外への移転を妨げるものと解してはならない。

3 国際連合の軍隊の当局及び派遣国政府は、2に定める特権の濫用又は日本国の外国為替管理の回避を防止するため適当な措置を執らなければならぬ。

第十一条

1 外國通貨をもつて表示される軍票は、国際連合の軍隊によつて

認められる者、国際連合の軍隊が使用する施設内における内部
 の取引のため使用することができ、国際連合の軍隊は、国際連
 合の軍隊の非当規制により認められる場合を除く外、認められ
 者が軍票を用いる取引に従事することを禁止され、これを確保す
 るため適当な措置を執らなければならない。日本国政府は、認め
 られない者が軍票を使用する取引に従事することを禁止するため
 必要な措置を執らなければならない。また、必要がある場合には国
 際連合の軍隊の援助を得て、偽造軍票の製造又は行使に關与する
 者で日本国の裁判権の下にあるものを逮捕し、及び処罰しなけれ
 ばならない。

2 国際連合の軍隊は、認められない者に対し軍票を行使する国際
 連合の軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族を法の正当な
 手続に従つて逮捕し、及び処罰しなければならず、また、日本国
 における軍票の認められない使用の結果として、国際連合の軍隊

裏面白紙

は、~~それ~~の認められない者又は日本国政府若しくはその機関に対していかなる義務も負うことはない。

第十二条

1 国際連合の軍隊は、国際連合の軍隊が日本国において所有し、使用し、又は移転する財産について租税その他の類似の公課を課せられない。

2 国際連合の軍隊の構成員、及び軍属並びにそれらの家族は、これらの者の~~の~~国際連合の軍隊における勤務又は国際連合の軍隊若しくは第九条に定める諸機関による雇用の結果として受ける所得について、日本国政府又は日本国にあるその他の~~の~~租税~~の~~課税に對し日本国の租税を納付する義務を負わない。本条の規定は、前記の個人に對し、日本国の源泉から発生する所得についての日本国の租税の納付を免除するものではなく、また、派遣国の所得税に關し日本国に居所を有することを援用する当該派遣国の市民に對し、

裏面白紙

3 所得についての日本国の租税の納付を免除するものではない。
22 に掲げる者が国際連合の軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族であるという理由のみによつて日本国にある期間は、日本国の租税の適用上、日本国に居所又は住所を有する期間とは認めない。

4 国際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族は、これらの者が一時的に日本国にあるという理由のみによつて日本国に所在する有体又は無体の財産の所有、使用、これらの者相互間の移転又は死亡による移転について、日本国における租税を免除される。但し、この免除は、投資のため若しくは事業を行うため日本国において所有される財産又は日本国において登録された無体財産権には適用しない。本条の規定は、私有車両による道路の使用に關し納付すべき租税の免除を与える義務を定めるものではない。

第十三条

1 この協定中に別段の定がある場合を除く外、国際連合の軍隊、同軍隊の構成員、及び軍属並びにそれらの家族、並びに第九条に定める諸機関は、日本国の税関当局によつて執行される法令に服しななければならない。

2 国際連合の軍隊又は第九条に定める諸機関がもつばら国際連合の軍隊若しくはそれらの諸機関の公用のため又は国際連合の軍隊の構成員、及び軍属並びにそれらの家族の使用のため輸入するすべての資材、需品及び備品は、関税その他の課税金の免除を受けて日本国に入れることを許される。

3 2に掲げる物産を輸入するときは、国際連合の軍隊は、合同会議が決定する形式の證明書、証明をする権限のある者が署名し、且つ、それら物産が2に述べる目的のために輸入するものである旨を証明するものを日本国の税関当局に提出しなければならな

裏面白紙

国際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族に仕向けられ、且つ、これらの者の私用に供せられる財産には、関税その他の課徴金を課する。但し、次のものについては、関税その他の課徴金を課さない。

- (a) 国際連合の軍隊の構成員若しくは軍属が日本国で勤務するため最初に到着した時に輸入し、又はそれらの家族がその軍隊連合の軍隊の構成員若しくは軍属と同居するため最初に到着した時に輸入するこれらの者の私用のための家具及び家庭用品並びにこれらの者が入国の際持ち込む私用のための携行品。
- (b) 国際連合の軍隊の構成員又は軍属が自己又はその家族の私用のため輸入する自動車及び取替用部品。
- (c) 国際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族の私用のため軍事郵便局を通じて日本国に郵送される合理的な数量の

裏面白紙

衣類及び家庭用品。但し、それらの衣類及び家庭用品は、前記の者が属する派遣国において通常日常用として購入されるような種類のものではない。

5 2及び4で与えられた免除は、物品の輸入の場合にのみ適用するものとし、関税及び内国消費税が既に徴収された物品を輸入する場合には、当該物品の輸入の際税関当局が徴収したその関税及び内国消費税を払いもどすものと解してはならない。

6 税関検査は、次の場合には行わないものとする。

(a) 命令により日本国に入国し、又は日本国から出国する国際連合の軍隊の部隊又は国際連合の軍隊の構成員

(b) 公用の封印がある公文書

(c) 政府の船荷証券により船積される軍事貨物及び軍事郵便線路上にある郵便物

7 日本国及び国際連合の軍隊の当局が相互に合意する条件に従つて

て認める場合を除く外、この協定に基き関税その他の課徴金の免除を受けて日本国に輸入された物^{モノ}品は、この協定に基き関税その他の課徴金の免除を受けて当該物^{モノ}品を輸入する権利を有しない者に対して日本国内で処分してはならない。

8 2 及び 4 に基き関税その他の課徴金の免除を受けて日本国に輸入された物^{モノ}品は、関税その他の課徴金の免除を受けて再輸出することができ。

9 国際連合の軍隊は、日本国の当局と協力して、本条に従つて国際連合の軍隊、同軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族に与えられる特権の濫用を防止するため必要な措置を執らなければならない。

10 (a) 日本国の税関当局^{タックス・アンド・カスタム・オーソリティー}より執行される法令に対する違反行為^{インフラクション}を防止するため、日本国の当局及び国際連合の軍隊は、調査の実施及び証拠の収集について相互に援助しなければならない。

- (b) 国際連合の軍隊は、日本国の税関当局によつて行われ、又は税関当局に代つて行われる差押を受けるべき物件が税関当局に引き渡されることを確保するため、可能なすべての援助を与えなければならない。
- (c) 国際連合の軍隊は、同軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族が納付すべき関税、租税及び罰金の納付を確保するため、可能なすべての援助を与えなければならない。
- (d) 日本国の関税又は財政に関する法令に対する違反行為に関連して日本国の税関当局が差し押えた国際連合の軍隊に属する財産は、その財産が属する軍隊の適当な当局に引き渡さなければならない。

第十四条

1 現地で供給される国際連合の軍隊の支持のため必要な資材、需品、備品及び役務でその調達が日本国の経済に不利な影響を及ぼ

裏面白紙

す虞があるものは、日本国の権限のある当局との調整の下に、また、望ましいときは、日本国の権限のある当局を通じて又はその援助を得て、調達しなければならぬ。

2 国際連合の軍隊による又はそのための資材、需品、備品、役務及び労務の調達に関する契約から生ずる紛争でその契約の当事者によつて解決されないものは、調停のため合同会議に付託することとができる。但し、本項の規定は、契約の当事者が訴を提起することについては有することのある権利を害するものではない。

3 国際連合の軍隊又は国際連合の軍隊の公認調達機関が国際連合の軍隊の当局の適当な証明書によつて日本国で公用のため調達する資材、需品、備品及び役務は、日本国の次の租税を免除される。

- (a) 物品税
- (b) 通行税
- (c) 揮発油税

裏面白紙

(d) 雷気ガス税

最終的には国際連合の軍隊が使用するため調達される資材、需品、備品及び役務は、国際連合の軍隊の適当な証明書によつて、物品税及び揮発油税を免除される。

本条に特に掲げない日本国の現行の又は将来の租税で、国際連合の軍隊によつて調達される資材、需品、備品及び役務の購入価格の相違なく且つ容易に判別することができると認められるものに關しては、日本国及び国際連合の軍隊は、本条の目的に合致する免除又は救済を与ふるための手続について合意するものとする。

4. 日本国の当局及び国際連合の軍隊が相互に合意する条件に従つて処分を認める場合を除く外、3に掲げる租税の免除を受けて日本国で購入した物品は、当該租税の免除を受けて当該物品を購入する権利を有しない者に対して日本国内で処分してはならない。

裏面白紙

5 国際連合の軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族は、日本国における物品及び役務の個人的購入に關して日本国の法令に基いて課せられる租税その他類似の公課の免除を本条により享有することはない。

6 国際連合の軍隊の現地の業務に対する需要は、日本国の当局の援助を得て充足されるものとする。

7 所得税、地方住民税及び社会保険のための納付金の源泉徴収及び納付の義務並びに、別に相違なく合意される場合を除く外、賞金及び諸手当に關する条件のような雇用及び労働の条件、労働者の保護のための条件並びに労働關係に關する労働者の福利は、日本国の法令で定めるところによらなければならない。

第十五条

日本国に国際連合の軍隊を維持することに伴うすべての経費は、この協定の存続期間中日本国に負担をかけないで国際連合の軍隊が

裏面白紙

負担しなければならぬ。但し、日本国政府の所有する施設で日本
国政府により国際連合の軍隊の使用に供せられるものは、日本国に
よつて使用料その他類似の課税の免除を受けて提供されるものと
する。

附
録
刑
事
裁
判
権
に
関
する
条
項

1 本 條 項 の 規 定 に 従 う こ と を 条 件 と し て 、

(a) 派遣国の軍当局は、当該派遣国の軍法に服するすべての者に対し、当該国の法令により与えられたすべての刑事及び懲戒の裁判権を日本国において行使する権利を有する。

(b) 日本国の当局は、国際連合の軍隊の構成員、軍属及びその家族に対し、日本国の領域内で犯す罪で日本国の法令によつて罰することができるものについて、裁判権を有する。

2 (a) 派遣国の軍当局は、当該派遣国の軍法に服する者に対し、当該国の法令によつて罰することができる罪で日本国の法令によつては罰することができないもの（当該派遣国の安全に関する罪を含む。）について、専属的裁判権を行使する権利を有する。

(b) 日本国の当局は、国際連合の軍隊の構成員又は軍属及びそれらの家族に対し、日本国の法令によつて罰することができる罪で当該派遣国の法令によつては罰することができないもの（日本国の安全に関する罪を含む。）について、専属的裁判権を行使する権利を有する。

(c) ^{本条} 本条の2及び3の適用上、国の安全に関する罪は、次のものを含む。

(i) 当該国に対する反逆

(ii) 妨害行為（サボタージュ）、ちよう、報行為又は当該国の公務上若しくは国防上の秘密に関する法令の違反

3 裁判権を行使する権利が競合する場合には、次の規定が適用される。

(a) 派遣国の軍当局は、次の罪については、国際連合の軍隊の構成員又は軍属に対して裁判権を行使する第一次の権利を有する。

(i) もつばら当該国の財産若しくは安全のみに対する罪又はもつばら当該国軍隊の他の構成員若しくは軍属若しくは当該国軍隊の構成員若しくは軍属の家族の身体若しくは財産のみに対する罪

(ii) 公務執行中の作為又は不作為から生ずる罪

(b) その他の罪については、日本国の当局が、裁判権を行使する第一次の権利を有する。

(c) 第一次の権利を有する国は、裁判権を行使しないことに決定したときは、できる限りすみやかに他方の国の当局にその旨を通告しなければならない。第一次の権利を有する国の当局は、他方の国がその権利の放棄を特に重要であると認めた場合において、その他方の国の当局から要請があつたときは、その要請に好意的考慮を払わなければならない。

4 この条項の前諸項の規定は、派遣国の軍当局が日本国の国民又は日本国に通常居住す

る者に対し裁判権を行使する権利を有することを意味するものではない。但し、^{（イ）}それらの者が当該派遣国軍隊の構成員であるときは、この限りでない。

5 (a) 日本国の当局及び派遣国の軍当局は、日本国の領域内における国際連合の軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕及び前諸項の規定に従つて裁判権を行使すべき当局へのそれらの者の引渡について、相互に援助しなければならない。

(b) 日本国の当局は、派遣国の軍当局に対し、当該派遣国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕についてすみやかに通告しなければならない。

(c) 日本国が裁判権を行使すべき派遣国軍隊の構成員又は軍属たる被疑者の拘禁は、その者の身柄が当該派遣国の手中にあるときは、日本国により公訴が提起されるまでの間、当該派遣国が引き続き行うものとする。

6 (a) 日本国の当局及び派遣国の軍当局は、犯罪についてのすべての必要な捜査の実施並

びに証拠の収集及び提出（犯罪に関連する物件の押収及び相当な場合にはその引渡を含む。）について、相互に援助しなければならない。但し、それらの物件の引渡は、引渡す当局が定める期間内に還付されることを条件として行うことができる。

(b) 日本国の当局及び派遣国の軍当局は、裁判権を行使する権利が競合するすべての事件の処理について、相互に通告しなければならない。

7 (a) 死刑の判決は、日本国の法制が同様の場合に死刑を規定していない場合には、派遣国の軍当局が日本国内で執行してはならない。

(b) 日本国の当局は、派遣国の軍当局がこの条項の規定に基いて日本国の領域内で言い渡した自由刑の執行について派遣国の軍当局から援助の要請があつたときは、その要請に好意的考慮を払わなければならない。

8 被告人と本条が定める事項の規定に従つて日本国の当局又は派遣国の軍当局のいず

れかにより裁判を受けた場合において、無罪の判決を受けたとき、又は有罪の判決を受けて服役しているとき、服役したとき、若しくは赦免されたときは、この議定書の当事国たる他の国の当局は、日本国の領域内において同一の犯罪について重ねてその者を裁判してはならない。但し、本項の規定は、派遣国の軍当局が派遣国軍隊の構成員を、その者が日本国の当局により裁判を受けた犯罪を構成した作為又は不作為から生ずる軍紀違反について、裁判することを妨げるものではない。

9 国際連合の軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族は、日本国の裁判権に基いて

公訴を提起された場合には、いつでも、次の権利を有する。

- (a) 遅滞なく迅速な裁判を受ける権利
- (b) 公判前に自己に対する具体的な訴因の通知を受ける権利
- (c) 自己に不利な証人と対決する権利

(d) 証人が日本国の管轄内にあるときは、自己のために強制的手続により証人を求める権利

(e) 自己の弁護のため自己の選択する弁護人をもつ権利又は日本国でその当時通常行われている条件に基き費用を要しないで若しくは費用の補助を受けて弁護人をもつ権利

(f) 必要と認めたときは、有能な通訳を用いる権利

(g) 派遣国の政府の代表者と連絡する権利及び自己の裁判にその代表者を立ち会わせる権利

10 (a) 国際連合の軍隊の正規に編成された部隊又は編成隊は、^同朝鮮半島の軍隊の施設において警察権を行う権利を有する。^同前記の軍隊の軍事警察は、これらの施設において、秩序及び安全の維持を確保するためすべての適当な措置を執ることができる。

(b) 前記の施設の外部においては、前記の軍事警察は、必ず日本国の当局との取極に従

うことを条件とし、且つ、日本国の当局と連絡して使用されるものとし、その使用は、
国際連合の軍隊の構成員の間の規律及び秩序の維持のため必要な範囲内に限るものと
する。

一九五五年十二月二十八日に東京で署名されて、一九五三年九月二十九日に東
京で署名された議定書によつて改正された日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の行
政協定第十七条の規定が更に改正されたときは、この議定書の当事国は、協議を行つた
後、この条項の相当規定に同様の改正を行うものとする。但し、当該派遣国の軍隊が、
行政協定の前記の改正をもたらした事情と同様の事情の下にある場合に限る。

11 千九百五十三年九月二十九日に東京で署名された議定書により
修正された千九百五十二年二月二十八日東京に於いて署名の日本
国政府とアメリカ合衆国政府との間の行政協定第十七条の規定が
更に修正される場合には、この協定の当事者は、協議の上、本条
の相準規定に同様の修正を行うものとする。但し、關係派遣国の
軍隊がそのより修正を更に行うよりになつた事情と同様の事情
の下になければならない。

12 千九百五十三年十月二十六日に東京で署名された日本国におけ
る国際連合の軍隊に対する刑事裁判権の行使に關する議定書及び
その附屬書は、日本国政府と同議定書に署名したこの協定の他の
当事者との間において、この協定の効力發生の日に、当該当事者
に於いて効力を失う。

第十七条

この協定の当事者は、国際連合の軍隊、同軍隊の構成員及び軍属

並びにそれらの家族^{及び}並びにこれらのものの財産の安全を確保するため随時必要となるべき措置を執ることについて協力するものとする。日本国政府は、^{日本国}その領域において国際連合の軍隊の設備、備品、財産、記録及び公務上の情報の充分な安全及び保護を確保するため、並びに適用されるべき日本国の法令に基いて犯人を罰するため、日本国政府が必要と認めるところに依り、立法を求め、及びその他の措置を執るものとする。

第十八条

1 この協定の各当事者は、その軍隊の構成員又は文民たる政府職員が公務の執行に従事している間に日本国において被つた負傷又は死亡については、その負傷又は死亡が公務執行中のこの協定の他のいずれかの当事者の軍隊の構成員又は文民たる政府職員によるものであるときは、^{その他}該当事者に対するすべての請求権を放棄する。

2 この協定の各当事者は、日本国において所有する財産に対する損害については、その損害が公務執行中のこの協定の他のいずれかの当事者の軍隊の構成員又は文民たる政府職員によるものであるときは、当該当事者に対するすべての請求権を放棄する。

3 契約による請求を除く外、公務執行中の国際連合の軍隊の構成員若しくは被用者の作為若しくは不作為又は国際連合の軍隊が法律上責任を有するその他の作為、不作為若しくは事故で、非戦闘行為に伴つて生じ、且つ、日本国において第三者の負傷、死亡又は財産上の損害を与えたものから生ずる請求は、日本国が次の規定に従つて処理するものとする。

3. (a) 請求は、請求が生じた日から一年以内に提起するものとし、日本国の被用者の行動から生ずる請求に関する日本国の法令に従つて審査し、且つ、解決し、又は判決により決定する。

(b) 日本国は、前記のいかなる請求も解決することができるもの

とし、合意され、又は判決により決定された額の支払は、日本
 国幣でする。

(c) 前記の支払（解決に従つてされたものであると日本国の管轄
 裁判所による事件の判決に従つてされたものであるとを問わな
 い。）又は支払を認めない日本国の管轄裁判所による最終の判
 決は、拘束力を有する最終的のものとする。

(d) 締結者に従い請求を満足させるために要した費用は、この協
 定の当事者が次のとおり分担する。

(i) 一派遣国のみが責任を有する場合には、裁定され、又は判
 決決定された額は、その派遣国が七十五パーセントを、日
 本国が二十五パーセントを負担する割合で分担する。

(ii) 二以上の国が共同に責任を有する場合には、裁定され、又
 は判決決定された額は、関係派遣国の分担額がそれらの国
 の間において均等となり、且つ、日本国の分担額が関係派遣

(iii)

国の一、分担額の半分となるより割合で分担する。
負傷、死亡又は財産上の損害が二以上の派遣国の国際連合の軍隊により生じ、且つ、それをいずれかの国際連合の軍隊に特定の帰属することが不可能である場合には、すべての関係派遣国は、その負傷、死亡又は財産上の損害について責任を負うべきものとみなされ、前記の規定が適用される。

(e)

日本国が本項に従つて承認した又は承認しなかつたすべての請求の明細、各事件についての認定及び日本国が支払った額の明細は、定められるべき手続に従つて、関係派遣国が支払うべき分担額の計算の要請とともに、その派遣国に定期的に送付する。この協定の各当事者は、前諸項の実施に当り、その人員が公務の執行に従事していたかどうかを決定する第一次の権利を有する。この決定は、当該請求が提起された後でできる限りすみやかに行わ

なければならぬ。他のいずれかの関係当事者がその決定に同意しなかつたときは、その当事者は、協議のためその問題を合同会議に付託することができる。

5 日本国内における不法の作為又は不作為で公務執行中に行われたものでないものから生ずる国際連合の軍隊の構成員又は被用者に対する請求は、次の方法で処理するものとする。

(a) 日本国の当局は、当該事件に関するすべての事情（損害を受けた者の行動を含む。）を考慮して、公平且つ公正に請求を審査し、及び請求人に対する補償金を査定し、^{並に}且つ、その事件に関する報告書を作成する。

(b) 報告書は、関係派遣国の当局に交付されるものとし、関係派遣国の当局は、遅滞なく、慰いや料の支払を申し出るかどうかを決定し、且つ、申し出る場合には、その額を決定する。

(c) 慰いや料の支払の申出があつた場合において、請求人がその

請求を完全に満たすものとしてこれを受諾したときは、派遣国の当局は、自ら支払をし、且つ、その決定及び支払つた額を日本国の当局に通知する。

(四) 前記のいかなる規定も、請求を完全に満たすものとして支払を行われたものではない限り、国際連合の軍隊の構成員又は被用者に対する訴を受理する日本国の裁判所の裁判権に影響を及ぼすものではない。

6 (二) 国際連合の軍隊の構成員及び被用者（日本の国籍のみを有する被用者を除く。）は、3に掲げる請求に關し、日本国において訴を提起されることがないが、その他のすべての種類の事件については、日本国の裁判所の民事裁判権に服する。

(三) 国際連合の軍隊が使用する施設内に日本国の法律に基き強制執行を行うべき私有の動産（国際連合の軍隊が使用する動産を除く。）があるときは、派遣派遣国の当局は、日本国の裁判所

の要請に基き、それらの財産を差し押えて日本国の当局に引き渡さなければならない。

(2) すべての派遣国の当局は、本条の規定に基く請求の公正な審理及び処理のため証人及び証拠を提供することについて、日本国の当局と協力しなければならない。

第十九条

この協定の当事者は、この協定の実施のため必要な立法上、予算上その他の措置をできる限りすみやかに執らなければならない。

第二十条

1 この協定の解釈及び実施に関する事項についての日本国政府とこの協定のその他の当事者との間の協議及び合意^の機関として、合同会議を東京に設置する。

2 合同会議は、日本国政府を代表する者一人^{及び}この協定の他の当事者を代表する者一人^とからなる二人の代表者で組織し、各代表

当該派遣団に属する国際連合の軍隊が前記の差押え及び引渡しを行ふ法律上の権限を有しない派遣団の場合には、当該派遣団の当局は、日本国の当局が日本国の法律に従つて前記の財産を差し押えることを許容しなければならぬ。

裏面白紙

口連署 15 年 6 月 10 日

(代案)

派遣国の当局は、当該派遣国に属する国際連合の軍隊が前記の差押え及び引渡しを行う法律上の権限を有しない場合、日本国の当局が日本国の法律に従つて前記の財産を差し押えることを許容しなければならぬ。

裏面白紙

ARTICLE XVIII

.....

6.

(b) In case any private movable property, excluding that in use by the United Nations forces, which is subject to compulsory execution under Japanese law, is within the facilities in use by the United Nations forces, the authorities of the sending State concerned shall, upon the request of Japanese courts, possess and turn over such property to the Japanese authorities. In the case of a sending State the forces of which have no legal authority to take such action, the authorities of that State shall allow the appropriate Japanese authorities to take possession of such property in accordance with Japanese law.

.....

裏
面
白
紙

者は、一人又は二人以上の代理及び職員団を有するものとする。
合同会議は、その手続規則を定め、並びに必要な補助機関及び事務機関を設ける。合同会議は、いずれか一方の代表者の要請があるときはいつでも会合することができ、ように組織するものとする。

3 合同会議がなんらかの問題について合意に達することができないときは、その問題は、政府間の協議によつて解決されるものとする。

第二十一条

1 この協定は、日本国政府及び統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府が署名するものとし、~~且つ~~、千九百五十年六月二十五日、六月二十七日及び七月七日の国際連合安全保障理事会決議並びに千九百五十一年二月一日の国際連合総会決議に従つて朝鮮に軍隊を派遣して~~いる~~^{あり}又は将来派遣するいずれの国の政府も署

前記の諸文書に從つて解釋し、
名でけるものとする。この協定は、その最初の署名の條から、その最初の効力発生までの間、日本國政府の同意を條件として、
他のいづれの國の政府のためにもその署名のため開放されるものとする。

2 この協定は、日本國政府及び統一司令部として行動するアメリカ合衆國政府を含む四の署名政府がその受諾書を日本國政府に寄託した後十日で、それらの國の間において効力を生ずる。

この協定は、その他の各署名政府については、その受諾書の寄託の日の後十日で効力を生ずる。

3 日本國政府は、この協定の当事者たる各政府に各受諾書の寄託の日を通告するものとする。

4 この協定の規定は、第十六條の規定及びその性質上、及びが不能である規定を除く外、この協定の最初の署名の日の後六箇月以内に受諾書を寄託した各署名政府について千九百五十二年四月二

十八日^いまで^ちを^い及^ちして適用するものとする。受諾書を前記の期間の後に寄託したその他の署名政府については、この協定の規定がそ^は及^ちして適用することはない。

第二十二条

1 第二十一条に従つてこの協定が最初に効力を発生した^日後^以ては、この協定に署名して^いない^{もの}の政府は、千九百五十年六月二十五日、六月二十七日及び七月七日の国際連合安全保障理事会決議並びに千九百五十一年二月一日の国際連合総会決議に従つて朝鮮に軍隊を派遣して^いるか又は将来派遣する^{もの}は、日本国政府の同意を条件として、日本国政府に加入書を寄託することによりこの協定に加入することができる。

2 日本国政府は、この協定の当事者たる各政府に^各加入書の寄託の日を通告するものとする。

3 この協定は、各加入^国政府につ^き、^{その}加入書の寄託の日^の後

十日で効力を生ずるものとする。

4 この協定の規定は、第十六条の規定及びその性質上そ及が不能である規定を除く外、この協定の最初の署名の日の後六箇月以内に加入書を寄託した各加入政府について千九百五十二年四月二十八日^{（以下）}に適用するものとする。加入書を前記の期間の後に寄託したその他の加入政府については、この協定の規定がそ及して適用することはない。

第二十三条

1 この協定のい^{（以下）}の当事者も、いずれの条についてもその改正をいつでも要請することができ^{（以下）}る。其の要請があつたときは、日本国政府は、統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府^{（以下）}と協定し、且つ、その派遣員を代表するものとする。一と交渉す^{（以下）}るものとする。

2 千九百五十三年九月二十九日に東京で署名された議定書により條

正された千九百五十二年二月二十八日東京において署名の日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の行政協定のいづれかの規定が改正されるときは、第十六条に定める場合を除く外、日本国政府、統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府（派遣国と協議し、且つ、派遣国を代表するものとする。）とこの協定の相手規定について同様の改正を合意するため交渉するものとする。

第二十四条

すべての国際連合の軍隊は、すべての国際連合の軍隊が朝鮮から撤退していなければならない日の後九十日以内に日本国から撤退しなければならない。この協定の当事者は、すべての国際連合の軍隊が日本国から撤退しなければならない日として前記の日よりも早い日を合意することができる。

第二十五条

この協定及びその合意された改正は、すべての国際連合の軍隊が

國連軍協定 (附子)

第二部

第一条

この協定に別段の定がある場合を除く外、この協定の適用上次の定義を採択する。

(a) 「国際連合諸決議」とは、千九百五十年六月二十五日、六月二十七日及び七月七日の国際連合安全保障理事会決議並びに千九百五十一年二月一日の国際連合総会決議をいう。

(b) 「この協定の当事者」とは、日本国政府、統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府並びに、^{及び}国際連合諸決議に従つて朝鮮に軍隊を派遣している国の政府として、この協定に署名し、「受諾を条件として」^{署名}これを受諾し、又はこれに加入するすべての政府をいう。

(c) 「派遣国」とは、国際連合諸決議に従つて朝鮮に軍隊を派遣し

裏面白紙

ており又は将来派遣する国で、その政府が「国際連合^の諸決議に従つて朝鮮に軍隊を派遣している国の政府」としてこの協定の当事者であるものをいう。

裏面白紙

第二十一条

1 この協定は、日本国政府及び統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府が署名するものとし、また、国際連合諸決議に従つて朝鮮に軍隊を派遣しており又は将来派遣するいずれの国の政府も署名することができるとする。この協定は、その最初の署名からその効力発生までの間、日本国政府の同意を条件として、前記の諸決議に従つて朝鮮に軍隊を派遣する他のいずれの国の政府のためにもその署名のため開放されるものとする。

2 この協定は、日本国政府がこれを受諾する日の後十日で、日本国政府と日本国政府による受諾の日に又はその日の前にこの協定に署名し、又は「受諾を条件として」とこれに署名し及びこれを受諾する政府との間に効力を生ずる。

この協定は、日本国政府による受諾の日の後にこの協定に署名し、これを受諾し、又は「受諾を条件として」これに署名し、又は「受諾を条件として」これに署名した後これを受諾する日の後十日で効力を生ずる。

3 この協定の受諾は、受諾書を日本国政府に寄託することにより行うものとする。

日本国政府は、この協定の当事者たる各政府にすべての署名の日並びに受諾書の寄託が行われるときはその日を通告するものとする。

4 この協定の規定は、第十六条の規定及びその性質上及が不能である規定を除く外、日本国政府並びにこの協定の最初の署名の

11102/2

日に又はその日の後六箇月以内に^{（受諾を条件として）}協定に署名し、又は「署名
を条件として」これに署名し^{の上}及びこれを受諾する他の各政府につ
いては、千九百五十二年四月二十八日から適用するものとする。

裏面白紙

CONFIDENTIAL

final
Japanese Revision
February 6, 1954

114

ARTICLE I

Except as otherwise provided in this Agreement, the following definitions of terms shall be adopted for the purpose of this Agreement:

(a) "United Nations Resolutions" means the United Nations Security Council Resolutions of June 25, June 27 and July 7, 1950 and the United Nations General Assembly Resolution of February 1, 1951.

(b) "Parties to this Agreement" means the Government of Japan, the Government of the United States of America acting as the Unified Command, and each Government which signs, or signs "subject to acceptance" and accepts, or accedes to, this Agreement, as the Government of a State sending forces to Korea pursuant to the United Nations Resolutions.

(c) "Sending State" means any State which has sent or may hereafter send forces to Korea pursuant to the United Nations Resolutions and whose Government is a Party to this Agreement as the Government of a State sending forces to Korea pursuant to the United Nations Resolutions.

裏
面
白
紙

CONFIDENTIAL

final
Japanese revision
February 6, 1954

412

ARTICLE XXI

1. This Agreement shall be signed by the Government of Japan and the Government of the United States of America acting as the Unified Command, and may be signed by the Government of any State which has sent or may hereafter send forces to Korea pursuant to the United Nations Resolutions. After its first signature and until its first entry into force this Agreement shall be open, subject to the consent of the Government of Japan, for signature by the Government of any other such State.

2. Ten days after the date on which the Government of Japan accepts this Agreement, it shall enter into force ^{for} ~~between~~ the Government of Japan and for each other Government which, on or before the date of acceptance by the Government of Japan, signs, or signs "subject to acceptance" and accepts, this Agreement.

For each Government which signs, or accepts, or signs "subject to acceptance" and accepts, this Agreement after the date of acceptance by the Government of Japan, it shall enter into force ten days after the date on which that Government signs or, having signed "subject to acceptance", accepts, this Agreement.

3.

裏
面
白
紙

3. The acceptance of this Agreement shall be made by depositing an instrument of acceptance with the Government of Japan.

The Government of Japan shall notify each Government which is a Party to this Agreement, of the date of each signature and of deposit of each instrument of acceptance, if any.

4. The provisions of this Agreement, except those of Article XVI and those which are per se incapable of retroaction, shall be operative retroactively to April 28, 1952 for the Government of Japan and for each other Government which, on, or within six months after, the date of first signature of this Agreement, signs, or signs "subject to acceptance" and accepts, this Agreement.

裏
面
白
紙

第二十四条の規定に従つてその日まで日本国から撤退しなければならぬ日に終了する。すべての国際連合の軍隊が前記の日より前日本国から撤退した場合には、この協定及びその合意された改正は、撤退が完了した日に終了する。

以上の証書として、下名は、各自の政府から署名し、この協定に署名した。任を受け、この協定に署名した。

千九百五十四年 月 日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書一通を作成した。その原本は、日本国政府の記録に寄託する。日本国政府は、その認証原本をすべての署名政府及び加入政府に送付する。

日本国政府のために

統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府のために

朝鮮に軍隊を派遣している国の諸政府

オーストラリア連邦政府のために

カナダ政府のために

ニ
ュ
ー
・
ジ
ー
ラ
ン
ド
政
府
の
た
め
に

グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府のために

、
、
、
、
、
、
、
、
、
、
政府のために

15.

裏面白紙

415

22
25

日本国における国際連合の軍隊の地位に関する
協定についての合意された公式議事録（案）



416

裏面白紙

日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定についての合意された公式議事録（案）

第一条 に関し、

- 1 この協定の適用上、アメリカ合衆国政府は、「統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府」の資格においてのみ行動する。日本国における合衆国軍隊の地位は、千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に従つて行われる取極により定められる。
- 2 二重国籍を有する軍属の待遇に関し、この協定の適用に当つては、日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の行政協定に基く慣行により確立された先例に従うものとする。
- 3 「軍属」の定義に該当する者の範囲は、日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の行政協定に基いて確立された先例に

照して、合同会議により定められる。

4 日本国に入国した家族の数がこの協定の効力発生の際における家族の数より著しく増加しているときは、この協定の当事者は、家族の問題について協議する。

第三条 関し

1 1に定める適切な通告の内容及び手続の詳細は、合同会議が定める。

2 到着の時に携帯している身分証明書に写真がついていなくても入国を妨げられない。もつとも、短期間の滞在の場合を除く外、写真を掲げた身分証明書が合同会議の定める期間内に発給されなければならない。短期間の滞在に関する定義は、合同会議が決定する。入国の際に使用する身分証明書以外の日本国において使用する身分証明書は、合同会議が定める内容及び形式で発給しなければならない。

3 家族の身分で5に定めるとおりその旅券に記載されるべきものとは、国際連合の軍隊の構成員又は軍属で当該家族が依存する者との関係並びにその名前及び身分をいう。

4 7に関し、「正当な事由」があるかどうかについて意見が一致しない場合には、合同会議が決定する。

5 国際連合同司令部に派遣された報道関係者で日本国の国籍を有しない者は、日本国への最初の入国の後から日本国からの最後の出国の前までの期間における日本国と朝鮮との間の旅行のため出入国の場合においては、数次入国許可証を与えられる。但し、それらの報道関係者が、それぞれ自国の政府により正当に発給された旅券及び国際連合の軍隊の権限のある当局により発給された身分証書を携帯することを条件とする。前記の報道関係者で六十日をこえる期間日本国に滞在するものの表は、一箇月ごとに日本国政府に提出されるものとする。表の詳細は、合同会議が決定する。

第四条 に関し、

1 「この協定の適用上国際連合の軍隊によつて、国際連合の軍隊のために又は国際連合の軍隊の管理の下に運航される船舶及び航空機」とは、国際連合の軍隊の公船及び公船（裸船、航海船、船及び期間、船契約によるもの）をいう。一部、船契約によるものは、含まれない。商業上の貨物及び私人たる旅客がこれらの船舶及び航空機に積載されるのは、例外的な場合のみに限る。入港料とは、とん税を含む。

2 1に掲げる船舶及び航空機、国際連合の軍隊及び軍属の車両並びに同軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族は、第五条2の規定に従つて国際連合の軍隊の使用に供される施設及び区域に出入する権利を与えられる。

前記の者は、また、合同会議を通じて相互の合意によつて決定される条件に従うことを条件として、日本国とアメリカ合衆

国との間の安全保障条約に基いてアメリカ合衆国に提供された施設及び区域に出入する権利を与えられる。

3 3における「適切な通告」とは、通常の状態においては、入国に先だつて行ひ通告をいう。非常の場合又は安全保障に關係する場合には、通告は、入国の後に行ひことができる。

第五条に關し

1 日本国政府が日本国内において国際連合の軍隊の使用に供すべき施設は、朝鮮における国際連合の軍隊に対して兵だん上の援助を充分に与えるため必要な最少限度に限るものとする。

2 国際連合の軍隊が演習場を使用する必要が生じたときは、その演習場は、「施設」という語の範囲から除外されるものではない。

3 1に掲げる「現存の設備、備品及び定着物」の範囲は、日本

国政府とアメリカ合衆国政府との間の行政協定の下で決定されるところと同様とする。

4 3 における「国際連合の軍隊は、施設内において、この協定の目的のために必要な且つ適当な権利を有する。」という規定は、国際連合の軍隊がその使用する施設を使用し、運営し、保護し、及び管理する権利を有することを意味する。

5 国際連合の軍隊は、その使用する施設内に及び、さし迫つた必要があるときは、それらの近傍の領水内に燈火その他の航行補助施設及び航空保安施設を、日本国で使用されている方式に従つて、置き、又は設置することができ、それらの航行補助施設及び航空保安施設を設置した日本国の当局及び国際連合の軍隊の当局は、その位置及び特徴を相互に通告しなければならない。且つ、それらの施設を変更し、又は新たに設置する前に予告をしなければならない。

6 国際連合の軍隊は、その使用する電波放射の装置の使用に關し、一時的の措置として、この協定が効力を生ずる時にそれらの軍隊のために留保されている電力、設計、放射の型式及び周波数の電子装置を日本側からの放射による妨害を受けないで使用する権利を有する。

7 回復及び補償の義務に關する4の規定は、私有財産に關する取極又は契約の条件をいかなる意味においても害するものではない。

第九条に關し、

1 4の規定は、軍属たる被用者には適用しない。

2 6に關し、第十一条に關する合意された公式議事録に従つて合衆国軍票の使用を許され、且つ、第五条に基いて合衆国軍隊の施設及び区域の使用を許される国際連合の軍隊については、

その軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族は、日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の行政協定第十五条に定める合衆国軍隊の諸機関の利用を許される。

第十条に關し、

- 1 國際連合の軍隊、同軍隊の構成員及び軍属、並びにそれらの家族が日本国において國際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族以外の者に対して行ひ支払は、円で、且つ、日本国の外國為替管理に關する法令に従つて行わなければならない。
- 2 外國通貨から兌換した円で行ひ調達は、それぞれの外國通貨地域への輸出に適用される日本国の規制に適合して行わなければならない。その規制の実施は、合同會議が合意するところによる。
- 3 別段の定がある場合を除く外、前記の1に述べる支払に必要

な円資金は、次の条件に従つて獲得しなければならない。

(a) 円資金の獲得は、合同会議が別段の合意をしない限り、当該時に日本国と派遣国との間で有効な支払協定に適合して行わなければならない。この場合には、合衆国ドル及び英貨ポンドの円への換算率は、公定基本相場とする。

(b) 国際連合の軍隊が日本国政府の外国為替資金特別勘定に外国通貨を売り渡すことによつて獲得した円資金の買いもどしに日本国政府が同意した場合には、外国通貨の円に対する公定基本相場が用いられるものとする。

4 関税その他類似の公課を免除されて日本国に輸入されたか又は物品税その他類似の公課を免除されて日本国で調達された資材、需品又は備品の日本国における処分は、合同会議が別段の合意をしない限り、円で決済されなければならない。

5 前記の4に掲げる処分によつて獲得された円資金は、日本国政府の当局と当該国際連合の軍隊の当局との間で処分の際に別

裏面白紙

第十一条に關し、

1 1 において「施設」とは、第五条2の規定に従つて国際連合の軍隊の使用に供する施設及び地域を含む。

6 段の合意をした場合を除く外、外国通貨に兌換してはならない。
 6 国際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族が日本国において国際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族以外の者で行う取引は、円で決済されなければならない。
 7 国際連合の軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族が外国から日本国に向けて又は日本国から外国に向けて行う送金は、合同会議を通じて合意される手続の下に行わなければならない。
 8 この協定のいかなる規定も、国際連合の軍隊が合法的に獲得した円をこの協定に基いて自己が負担するべき費用の支弁のため使用することを妨げるものと解釈してはならない。

裏面白紙

2 本条で言及する軍票とは、合衆国軍票及び英連邦軍特別証票をいう。

3 原則として、英連邦の軍隊（カナダの軍隊を除く。）並びに同軍隊の構成員及びその軍属並びにそれらの家族は、その使用する施設及び区域内における英連邦軍特別証票の使用を認められ、カナダの軍隊を含むその他のすべての国際連合の軍隊並びに同軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族は、それぞれの軍隊が使用する施設及び区域内における合衆国軍票の使用を認められる。この原則の例外は、それらの軍隊の任務の効果的な遂行に必要な限りにおいてのみ認められるものとする。合衆国軍票及び英連邦軍特別証票の使用に関する規制は、合同会議を通じて日本国政府に報告しなければならぬ。

4 アメリカ合衆国の軍当局が合衆国軍票の円への兌換に関して日本国大蔵省に提出する月次報告には、国際連合の軍隊並びに

裏面白紙

同軍隊の構成員、その軍属及びそれらの家族が行うだ換を含めなければならぬ。

第十二条に關し、

2に關し、國際連合の軍隊における勤務又は國際連合の軍隊若しく第九条に定める諸機關による雇用の結果として日本國において受ける所得は、日本國の源泉から發生する所得として取り扱ひ、又はみなしてはならぬ。

第十三条に關し、

1 國際連合の軍隊、同軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族並びに第九条に定める諸機關は、人体、動物、植物並びに動物性生産品及び植物性生産品についての日本國の檢疫に關する法令に服さなければならぬ。その実施の細目は、合同會議が

決定するものとする。

2 4 (ロ)に基く自動車両及び部分品の輸入に関しては、日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の行政協定の下における慣行によつて確立された先例に従うものとする。

3 7に掲げる処分の認可を受けるための手続は、日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の行政協定の下において実施されている手続と同じものとする。

第十四条に關し、

1 資材、需品、備品及び役務の調達に關し、国際連合の軍隊の当局は、この協定の目的のため日本国で供給される需品又は同国で行われる工事のためいずれの者又は団体とも契約する権利を有する。

要請があつたときは、合同會議を通じて協議した後、国際連

合の軍隊が日本国で行う調達に関する適切な情報（契約者の氏名及び契約の内容を含む。）を日本国政府に提供しなければならない。

調達の契約は、日本国と派遣国との経済関係法規及び商慣習の相異から生ずる困難の防止に相当な考慮を払って行わなければならない。合同会議は、この問題を研究しなければならない。

2 (a) 労務の調達に関し、日本国における合衆国軍隊及び国際連合の軍隊の日本人労務者のための賃金、手当及び役務の条件に関し、現地における実施の問題として、可能な最大限まで実質的に平等の待遇を与えるべきことを決定した。更に、現地の労務調達制度は、合衆国軍隊の日本人労務者に関して実施されているものと同様にすべきであることが決定された。

(b) 前記の決定の適用に関する詳細は、合同会議が決定するものとする。この協定の受諾書又は加入書の寄託の後合衆国軍

裏面白紙

3
する。

隊又は国際連合の軍隊のいずれか一方の日本人労働者の待遇になんらかの変更が行われた場合には、他方の軍隊の日本人労働者の待遇をこれに相応して変更することは、当該他方の関係国政府がそのような変更に同意する場合に限られる。

軍属は、雇用の条件に関して日本国の法令に服さないものと

裏面白紙

刑事裁判権に関する条項について合意された公式議事録
 1 (a) 及び 2 (a) に関し、

派遣国の軍法に服する者の範囲は、派遣国政府が合同会議を通じて日本国政府に通知し
 なければならない。

2 2 (c) に関し、

派遣国政府は、日本国政府に対し、日本国政府は、派遣国政府に対し、2 (c) に掲げる安
 全に対するすべての罪に関する詳細及び自国の現行法の規定でそれらの罪を定めるものを
 通報しなければならない。

3 3 (a) (ii) に関し、

国際連合の軍隊の構成員又は軍属が起訴された場合において、その起訴された罪がもし被告により犯されたとするならば、その罪が公務執行中の作為又は不作為から生じたものである旨を記載した証明書でその指揮官又は指揮官に代るべき者が発行したものは、反証がない限り、刑事手続のいかなる段階においてもその事実の充分な証拠資料となる。

前項の陳述は、いかなる意味においても、日本国の刑事訴訟法第三百十八条を害するものと解釈してはならない。

4.3 (c) に関し、

4.2 裁判権を行使する第一次の権利の放棄に関する相互の手続は、合同会議が決定するものとする。これらの手続は、^{日本国とアメリカ合衆国との間の行政協定}日米行政協定の下における合同委員会が採択する手続と同様のものでなければならぬ。^{（政二付）}

5.4 に関し、

^{日本国}派遣国及び日本国の二重国籍者で、派遣国の軍法に服しており、且つ、派遣国が日本国に入れたものは、4の適用上、日本国民とみなさず、派遣国国民とみなす。

6.5 に関し、

1'a.

日本国の当局は、日本国が裁判権を行使する第一次の権利を有する事件について、国際連合の軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族で派遣国の軍法に服するものを犯人として逮捕したときは、その犯人を拘束する正当な理由及び必要があると思料する場合を除く外、当該犯人を釈放して、派遣国の軍当局による拘禁にゆだねるものとする。但し、日本国の当局がその犯人を取り調べることをその釈放の条件とした場合には、日本国の当局の要請があれば、日本国の当局がその犯人をいつでも取り調べるようにしなければならない。派遣国の当局は、日本国の当局の要請があれば、日本国の当局がその犯人を起訴した時にその犯人の身柄を日本国の当局に引き渡さなければならない。

2'b

派遣国の軍当局は、日本国が裁判権を行使する第一次の権利を有するすべての事件について、国際連合の軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕を直ちに日

本国の当局に通告するものとする。

7.9に關し、

7'a

本項(a)から(c)までに掲げる権利は、日本国憲法の規定により、日本国の裁判所において裁判を受けるすべての者に対して保障されている。これらの権利の外、国際連合の軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族で日本国の裁判権の下に起訴されたものは、日本国の裁判所において裁判を受けるすべての者に対して日本国の法律が保障するその他の権利を有する。前記のその他の権利は、日本国憲法により保障されている次の権利を含む。

(a)(1)

その者は、自己に対する被疑事実を直ちに告げられ、且つ、直ちに弁護人に依頼する権利を与えられなければ、抑留又は拘禁されない。また、その者は、正当な理

由がなければ、拘禁されず、要求があれば、その理由は、直ちに本人及びその弁護
人が出席する公開の法廷で示されなければならない。

(b)(2) その者は、公平な裁判所の公開裁判を受ける権利を有する。

(c)(3) その者は、自己に不利益な供述を強要されない。

(d)(4) その者は、すべての証人を審問する機会を充分に与えられる。

(e)(5) その者は、残虐な刑罰を科せられることはない。

2 派遣国の当局は、要請すれば、いつでも、当該国軍隊の構成員若しくは軍属又はそ
れらの家族で日本国の権限の下に拘禁されているものに接見する権利を有する。

3 派遣国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族で日本国の裁判権に基いて起訴
されたものの裁判に当該派遣国政府の代表者が立ち会うことに関する。(6)のいかなる
規定も、裁判の公開に関する日本国憲法の規定を替えるものと解釈してはならない。

8 10 (a) 及び 10 (b) に関し。

1a 国際連合の軍隊の軍当局は、通常、国際連合の軍隊が使用し、且つ、その権限に基
いて整備している施設内ですべての逮捕を行うものとする。このことは、国際連合の
軍隊の権限のある当局が同意する場合又は重大な罪を犯した現行犯人を追跡している
場合において日本国の当局が前記の施設内において逮捕を行うことを妨げるものでは
ない。

日本国の当局が逮捕することを希望する者で国際連合の軍隊の裁判権に服さないも
のが、国際連合の軍隊により使用されている施設内にある場合には、国際連合の軍隊
の軍当局は、日本国の当局の要請によりその者を逮捕することを約束する。国際連合
の軍隊の軍当局により逮捕された者で国際連合の軍隊の裁判権に服さないものは、す
べて、直ちに日本国の当局に引き渡さなければならない。

国際連合の軍隊の軍当局は、施設の近傍において、当該施設の安全に対する罪の既遂又は未遂の現行犯に係る者を法の正当な手続に従つて逮捕することができる。これらの者で国際連合の軍隊の裁判権に服さないものは、すべて、直ちに日本国の当局に引き渡さなければならない。

26 日本国の当局は、通常、国際連合の軍隊が使用し、且つ、その権限に基いて警備している施設内にあるすべての者若しくは財産について、又は所在地のいかんを問わず国際連合の軍隊の財産について、捜索、差押又は検証を行う権利を行使しない。但し、国際連合の軍隊の権限のある当局が日本国の当局によるこれらの捜索、差押又は検証に同意した場合は、この限りでない。

国際連合の軍隊が使用している施設内にある者若しくは財産又は日本国にある国際連合の軍隊の財産について捜索、差押又は検証を行うことを日本国の当局が希望する

ときは、国際連合の軍隊の軍当局は、要請により、その捜索、差押又は検証を行うことを約束する。これらの財産で派遣国政府又はその附属機関が所有し、又は利用する財産以外のものについて裁判が行われたときは、関係派遣国の当局は、それらの財産を裁判に従つて処理するため日本国の当局に引き渡すものとする。

この条項の適用に関し、

この条項の規定は、この条項の効力発生前に犯されたいかなる罪にも適用されない。

この条項の実施に関し、

この条項及び議事録の実施は、日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の千九百五十三年九月二十九日付の議定書及び合意された公式議事録の実施と同様でなければならない。

日本国外務大臣

岡崎勝男

日本国法務大臣

大養健

日本国駐在アメリカ合衆国特命全権大使

ジョン・M・アリソン

日本国駐在オーストラリア連邦特命全権大使

E・ロナルド・ウォーカー

日本国駐在カナダ特命全権大使

R・W・メイビュー

日本国駐在ニュー・ジーランド代理公使

R・L・G・チャリス

日本国駐在グレート・ブリテン及び北部
アイルランド連合王国特命全権大使

エスラー・デニング

9 本条の適用に関し、

本条の規定は、その政府がこの協定の当事者である国際連合の軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族が当該当事者についてこの協定の効力発生前に犯した罪には適用しないものとする。この協定の当事者で千九百五十三年十月二十六日に東京で署名された日本国における国際連合の軍隊に対する刑事裁判権の行使に関する議定書にも署名したものについては、このような罪は、この協定の効力発生前に有効であつた同議定書及びその附属書の規定に従つて処理するものとする。

10

本条の実施に関し、
本条及び議事録の実施は、日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の千九百五十三年九月二十九日付の議定書及び合意された公
式議事録の実施と同様でなければならぬ。

第十七条に関し、

本条に基いて日本国政府が執る措置の範囲及び限度は、日本国政府が決定するものとする。

第十八条に関し、

1 3の規定が、第二十一条4又は第二十二条4により、日本国と関係派遣国とについてこの協定が効力を生ずる前に生じた請求に適用される場合には、その請求は、3(ロ)の規定にかかわらず、この協定が日本国とその派遣国との間で効力を生じた日から一年以内に提起しなければならない。

2 合同会議は、「第三者」の範囲を日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の行政協定の下における「第三者」の範囲に相当するよう決定するものとする。

第二十三条に関し、

統一司令部として行動するアメリカ合衆国政府が派遣国に代つて行動するのは、当該派遣国の事前の同意がある場合に限る。

第二十四条に関し、

国際連合の軍隊の資材、需品及び備品の移転が、万一、避け難い事情のため、本条に定める九十日の期間内に完了しないときは、その移転の完了に必要な最少限の数の国際連合の軍隊は、合同会議を通じて日本国政府と協議した後、九十日をこえない期間更に日本国にとどまることができ。もつとも、日本国政府は、このような滞留期間を避け難い事情のため必要とされる程度まで延長することの要請に対し好意的考慮を与えるであろう。この延長は、いかなる場合にも九十日をこえてはならない。

裏面白紙

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく
行政協定第十七条を改正する議定書（案）

千九百五十一年六月十九日にロンドンで署名された「北大西洋条約
当事国間の各自の軍隊の地位に関する協定」は、千九百五十三年
八月二十三日にアメリカ合衆国について効力を生ずることとなつ
ていたので、また、

日本国は、前記の協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協
定を、日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基い
て千九百五十二年二月二十八日に東京で署名された行政協定第十七
条第一項の規定に従つて、合衆国との間に締結することを希望する
ので、

ここに、日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、前記の行政協定
の第十七条の現行規定を廃止され、次の規定によつて置き換えられ
るべきものであることに合意した。

第十七条

1

本条の規定に従うことを条件として、

(2)

日本国の当局は、日本国の領域内で犯された犯罪で日本国の法令によつて罰することができるときは、合衆国軍隊の構成員又は軍属及びそれらの家族に対し、管轄権を有する。

(b)

合衆国の軍当局は、合衆国の法令により軍当局に与えられたすべての刑事裁判及び懲戒の管轄権を合衆国の軍法に服するすべての者に対し、日本国において行使する権利を有する。

2

(a)

日本国の当局は、日本国の法令によつて罰することができるときは、日本国の安全に関する犯罪を含む。日本国において、合衆国軍隊の構成員又は軍属及びそれらの家族に対し、専属的管轄権を行使する権利を有する。

(d) 合衆国の軍当局は、合衆国の法令によつて罰することができ
る犯罪で日本国の法令によつては罰することができないもの
の（合衆国の安全に関する犯罪を含む。）について、合衆
国の軍法に服する者に対し、専属的管轄権を行使する権利を有
する。

(c) 本条2及び3の適用上、国の安全に対する犯罪とは、次の
ものを含む。

(1) 当該国に対する反逆

(ii) 妨害行為、ちよう、報行為又は当該国の公務上の秘密若し

くは当該国の国防上の秘密に関する法令の違反

管轄権を行使する権利が競合する場合には、次の法則を適用
する。

(a) 合衆国の軍当局は、次の犯罪については、合衆国軍隊の構
成員又は軍属に対して管轄権を行使する第一次の権利を有す
る。

(ii) もつばら合衆国の財産若しくは安全のみに対する犯罪、又はもつばら合衆国軍隊の他の構成員若しくは他の軍属若しくは家族の身体又は財産のみに対する犯罪

(iii) 公務執行中の作為又は不作為から生ずる犯罪

(iv) その他の犯罪については、日本国の当局が、管轄権を行使する第一次の権利を有する。

(v) 第一次の権利を有する国家が管轄権を行使しないことに決定したときは、その国家は、できる限りすみやかに他方の国の当局にその旨を通告しなければならない。第一次の権利を有する国の当局は、その権利の放棄が特に重要であると他方の国が認めた場合には、その権利の放棄を求める他方の国の当局からの要請に対して好意的考慮を払わなければならない。

4 本条の前諸項の規定は、合衆国の軍当局が日本国の国民たる者又は日本国に通常居住する者に対し管轄権を行使する権利を

有することを意味するものではない。但し、それらの者が合衆
国軍隊の構成員であるときは、この限りでない。

5
(a) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、日本国の領域内にお
ける合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕
及び前記の規定に従つて管轄権を行使すべき当局への逮捕さ
れた者の引渡について、相互に援助しななければならない。

裏面白紙

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局に対し、合衆国軍隊の構成員、軍属又は家族の逮捕についてすみやかに通告しなければならない。

(c) 日本国が管轄権を行使すべき合衆国軍隊の構成員又は軍属たる被疑者の拘禁は、その者の身柄が合衆国の手中にあるときは、日本国により公訴が提起されるまでの間、合衆国により引き続き行われるものとする。

6
(a) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、犯罪についてのすべての必要な調査の実施並びに犯罪に関連する物件の押収及び正当な場合にはその引渡を含めて証拠の収集及び提出について相互に援助しなければならぬ。但し、それらの物件の引渡は、引き渡す当局が定める期間内に還付されることを条件として行うことができる。

(b) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、管轄権を行使する権利

が競合するすべての事件の処理について、相互に通告しなければならぬ。

7 (a) 死刑の判決は、日本国の法制が同様の場合に死刑を規定していない場合には、合衆国の軍当局が日本国内で執行してはならぬ。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局が本条の規定に基づいて日本国の領域内で言い渡した自由刑の執行について合衆国の軍当局が求める援助の要請に対して好意的考慮を払わなければならない。

8 被告人となつた者が本条の規定に従つて日本国の当局又は合衆国の軍当局のいずれかにより裁判を受けた場合において、無罪の判決を受けたとき、又は有罪の判決を受けて服役しているとき、若しくは服役したとき、若しくは赦免されたときは、他方の国の当局は、日本国の領域内において同一の犯罪について重ねてその者を裁判してはならない。但し、本項の規定は、合衆国の軍当局

がその軍隊の構成員を、その者が日本国の当局により裁判を受けた犯罪を構成した作為又は不作為から生ずる軍紀規定の違反について、裁判することを妨げるものではない。

9 合衆国軍隊の構成員、軍属又は家族は、日本国の管轄権に基いて公訴を提起された場合にはいつでも、次の権利を有する。

(a) 遅滞なく迅速な裁判を受ける権利

(b) 公判前に自己に対してなされた具体的な訴因の通知を受ける権利

(c) 自己に不利な証人と対決する権利

(d) 証人が日本国の管轄地域内にあるときは、自己のために強制的な手続により証人を求める権利

(e) 自己の弁護のため自己の選択する弁護人をもつ権利又は日本国でその当時通常行われている条件に基き費用を要しないで若しくは費用の補助を受けて弁護人をもつ権利

(f) 必要と認めたときは、有能な通訳を用いる権利

(8) 合衆国の政府の代表者と連絡する権利及び裁判所規則が許すときは自己の裁判にその代表者を立ち合わせる権利

10 (a) 合衆国軍隊の正規に編成された部隊又は編成隊は、この協定の第二条に基き使用する施設及び区域において警察権を行う権利を有する。当該軍隊の憲兵は、前記の施設及び区域において秩序及び安全の維持を確保するため、すべての適当な措置を執ることができる。

(b) 前記の施設及び区域の外部においては、前記の憲兵は、必ず日本国の当局との取極に従うことを条件とし、且つ、当該当局と連絡してのみ、且つ、その使用が合衆国軍隊の構成員の間の規律及び秩序の維持のため必要な範囲内で使用されるものとする。

この議定書は、北大西洋条約当事国間の各自の軍隊の地位に関する協定がアメリカ合衆国について効力を生じた日に効力を発生する

ものとする。

以上の証拠として、両政府の代表者は、このために正当な委任を受け、この議定書に署名した。

千九百五十三年 月 日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために

アメリカ合衆国政府のために

(仮訳)

一九五三、七、三〇
条約局千九百五十三年七月十五日上院本会議における
NATO協定可決の際の決議(議会議事録七月
十四日分九〇八〇ページに採録)

上院は、千九百五十一年六月十九日にロンドンで署名された北大西洋条約当事国間の各自の軍隊の地位に関する協定(第八十二議会第二会期イグゼキューティヴ)を批准すべきことにつき助言し、且つ、同意することを出席議員三分の二多数決をもつてここに決議する。

上院は、協定の批准に対する上院の助言と同意に含まれる了解として、この協定のいかなる規定も、合衆国に所在することが合衆国の安全又は安全保障に有害であると認められる人物を排除し、又は退去せしめることにより合衆国の安全を防御するアメリカ合衆国の権利を害し、奪い、又は変更するものでなく、また、合衆国に所在することが合衆国の安全又は安全保障に有害であると認められるいかなる人物も、合衆国に入国し、又は在留することを許されない、と了解する。

上院は、批准に関する助言と同意を与えるに当り、次の意思を表明する。

1 第七条の刑事裁判権条項は、将来締結されることがある協定に對する先例とはしないこと。

2 合衆国の軍事裁判権に服する者がこの協定に基いて受入国の当局により裁判される場合には、当該国にある合衆国軍隊の指揮官は、特に合衆国憲法に定める裁判手続上の保障に照らして当該国の法令を検討するものとする。

3 当該指揮官が、あらゆる事態を考慮した上で、被告人が合衆国において与えられるべき憲法上の権利が保障されておらず、又は否認されているため被告人が保護されない危険があると判断した場合に、当該指揮官は、第七条3(c)の規定に従い受入国の当局に裁判権を放棄すべきことを要請するものとする（この規定は、受入国がこのような要請に對して「好意的考慮」を払うべきことを要求している）。前記の当局が裁判権を放棄することを拒否する場合に、当該指揮官は、外交的経路を通じて前記の要請を強く行うように国務省に對し要請しなければならない。また、行政府は、上院及び下院の軍事委員会 (Armed Services Committee)

3

4

に事件を通報するものとする。

受入国にある合衆国の上席軍事代表者の助言を得て合衆国外交使節団長が任命する合衆国の代表者は、協定に基いて受入国の当局が行う当該被告人の裁判に立ち会ふものとし、協定第七条の規定に違反する事例があるときは、これを当該国にある合衆軍隊の指揮官に報告しなければならぬ。当該指揮官は、報告を受けたときは、被告人の権利を保護するため適宜の措置を講ずるよう国務省に要請するものとする。また、行政府は、上院及び下院の軍事委員会に事件を通報するものとする。

裏面白紙

453

